

新型コロナ市内経済影響実態調査
調査結果報告書

令和4年2月
いわき市

目 次

I	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査対象	1
3.	調査内容	1
4.	調査方法	1
5.	調査期間	1
6.	アンケート調査回収結果	2
7.	注意事項	2
II	アンケート調査結果	3
1.	回答企業の属性	3
2.	コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況について	4
3.	売上や収益動向の見込みについて	19
4.	コロナ禍における財務状況の変化について	23
5.	今後の投資方針について	28
6.	雇用状況について	30
7.	実施した新型コロナウイルス対策とその効果	32
8.	新型コロナウイルスの発生により検討している取組	49
9.	今後の with コロナ環境下における経営上の課題	51
10.	廃業を検討する可能性とその理由	53
11.	利用した支援制度とその効果	57
12.	金融機関からの借入金のリスクの実施状況	70
13.	市に要望したい支援	72
14.	ご意見等	74

Ⅲ 前回調査との比較分析.....	78
1. 緊急事態宣言・まん延防止等重点期間中の業績動向.....	78
2. 財務状況	79
3. 業績見通し	80
4. 投資方針	80
5. 雇用状況	80
6. 実施したコロナ対策.....	81
7. 検討している取組.....	81
8. with コロナ環境下における経営上の課題.....	82
9. 廃業の可能性	82
10. 利用したことのある支援制度.....	83
11. 金融機関からの借入金のリスク.....	83
12. いわき市に要望したい支援等.....	84
Ⅳ 調査結果のまとめ.....	85
Ⅴ 調査票.....	88

I 調査概要

1. 調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大が市内企業に与えている影響や、市内企業が抱える課題等を把握し、今後の施策展開に寄与する情報の収集を行うことを目的に、本調査を実施した。

2. 調査対象

市内に事業所を置く企業 1,499 社

3. 調査内容

- コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況について
- 売上や収益動向の見込みについて
- コロナ禍における財務状況の変化について
- 今後の投資方針について
- 雇用状況について
- 実施した新型コロナウイルス対策とその効果
- 新型コロナウイルスの発生により検討している取組
- 今後の with コロナ環境下における経営上の課題
- 廃業を検討する可能性とその理由
- 利用した支援制度とその効果
- 金融機関からの借入金のリスクの実施状況
- 市に要望したい支援
- ご意見等

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査

5. 調査期間

令和3年11月～12月

6. アンケート調査回収結果

送付件数	有効回答件数	有効回答率
1,499 件	518 件	34.6%

7. 注意事項

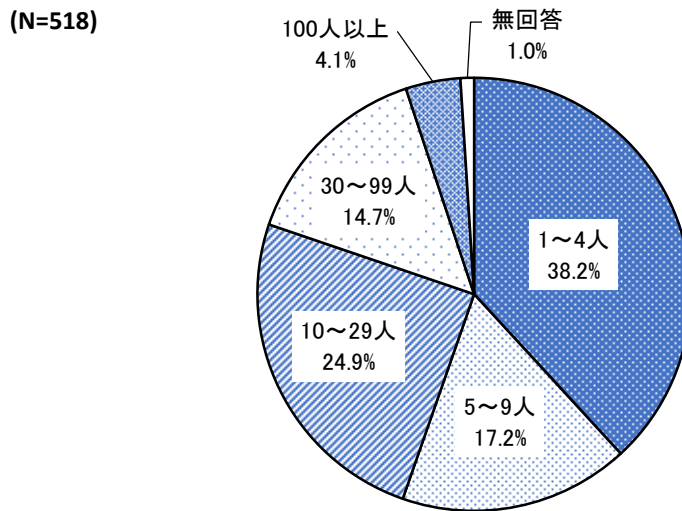
- (1) 図表中の「N」(Number of cases の略) は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比 (%) を算出するための基数となる。
- (2) 回答が 2 つ以上ありうる場合 (複数回答) は、合計が 100% を超えることがある。
- (3) 図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。このため、回答が 1 つのみの設問 (単一回答) においても、構成比の合計が 100% とならないことがある。
- (4) 回答数が 30 サンプル以下のものは統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。コメントがある場合は、参考程度とされたい。
- (5) 業種別の調査結果について、「その他」の業種についてはコメントを省略している。

Ⅱ アンケート調査結果

1. 回答企業の属性

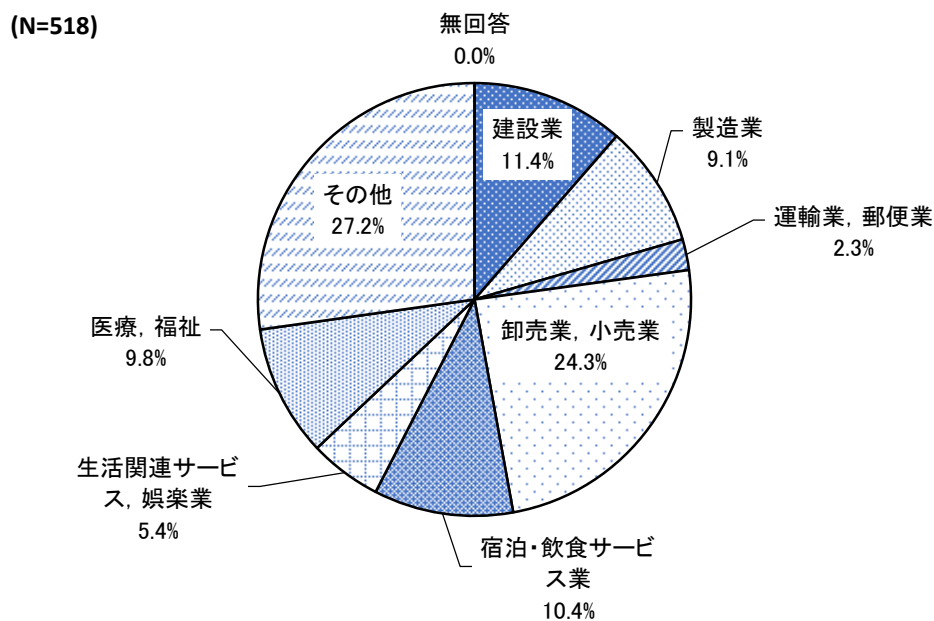
(1) 従業員数

「1～4人」が38.2%と4割弱を占めており、次いで「10～29人」が24.9%、「5～9人」が17.2%、「30～99人」が14.7%となっている。



(2) 業種

「卸売業、小売業」が24.3%と最も高く、次いで「建設業」が11.4%、「宿泊・飲食サービス業」が10.4%となっている。



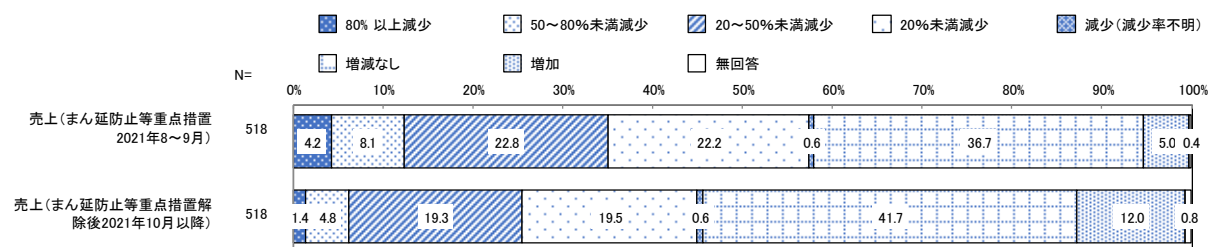
2. コロナ禍における売上・営業利益・純利益の状況について

(1) 売上のまん延防止等重点措置期間前後の推移

問2 以下の期間中の売上状況についてご回答ください。

売上の状況について、まん延防止等重点措置（2021年8～9月）期間中に「減少」と回答した企業の割合は57.9%、まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）に「減少」と回答した企業の割合は45.6%に減少している。同じく「増加」と回答した企業の割合は5.0%から12.0%と増加しており、まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）は、売上状況が改善していることがうかがえる。

なお、「80%以上減少」及び「50～80%未満減少」と回答した企業の割合は12.3%から6.2%に減少している。

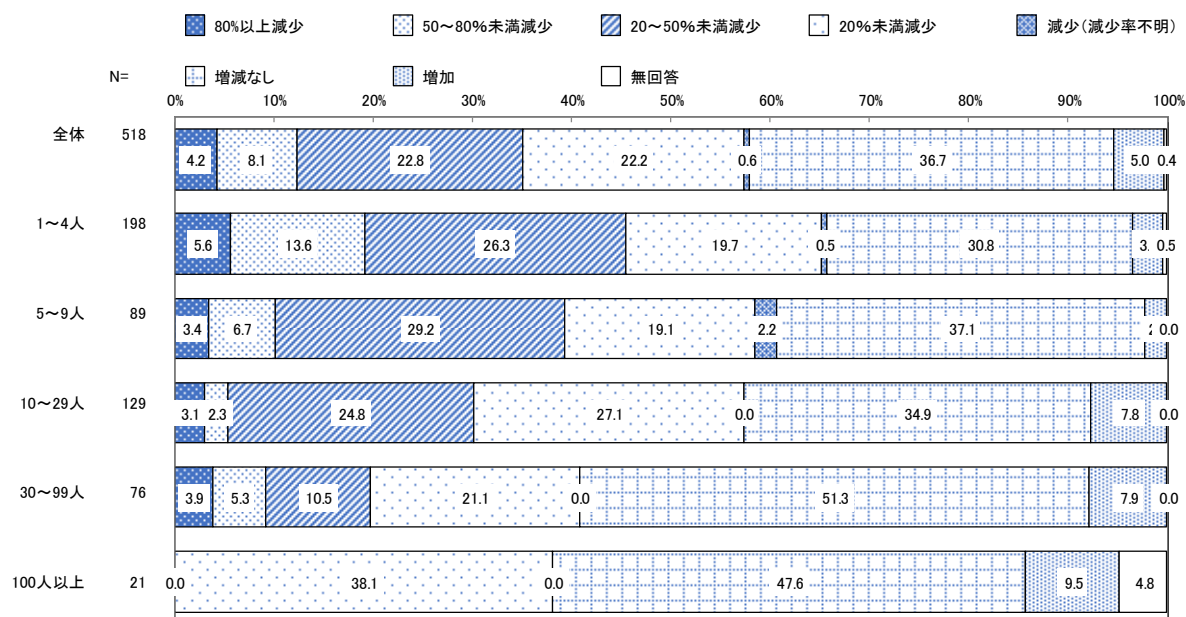


※問2～4の「減少」については、減少率の内訳を示して再集計を行っている。各構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、「80%以上減少」から「減少（減少率不明）」の構成比の合計は、「減少」の構成比と一致しないことがある。

【まん延防止等重点措置（2021年8～9月）】

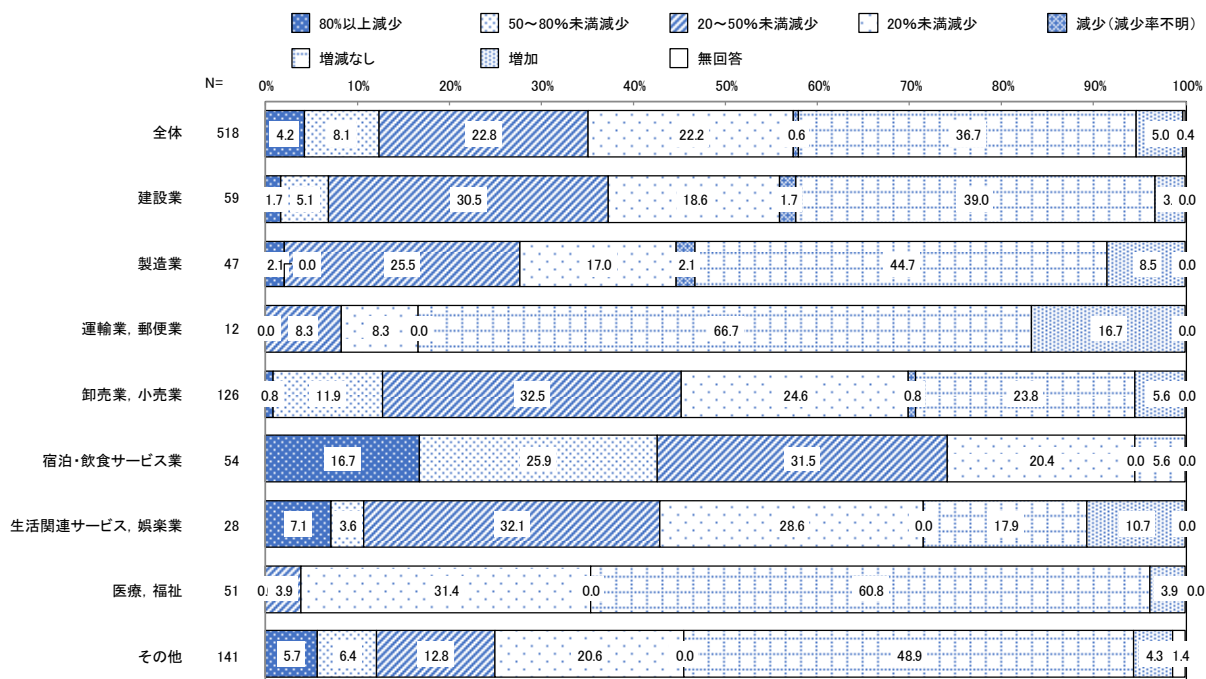
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、9人以下の規模では6割を超えている。



<業種別>

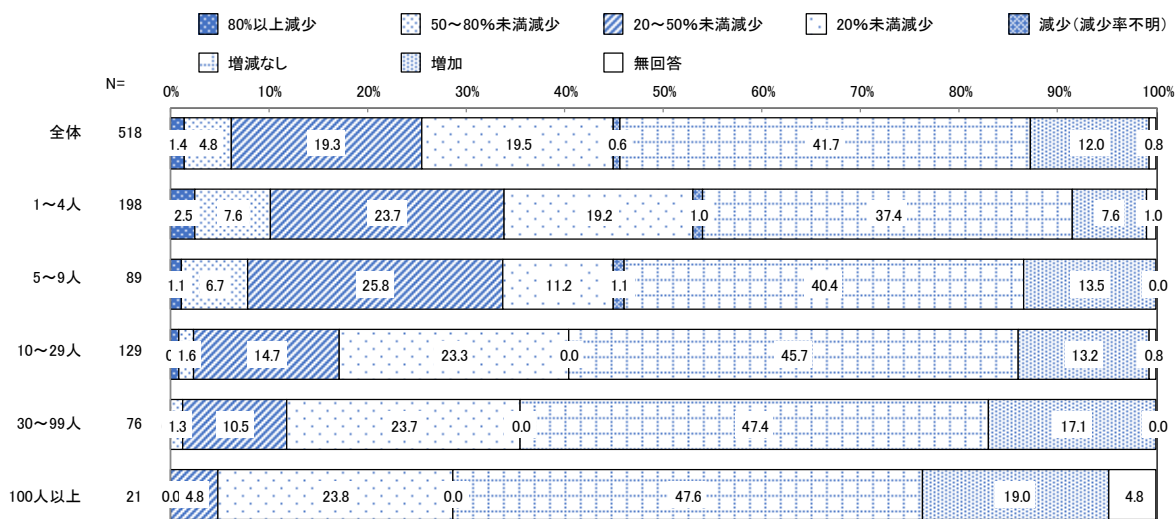
「減少」と回答した企業の割合は卸売業、小売業及び生活関連サービス、娯楽業で7割台、宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。



【まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）】

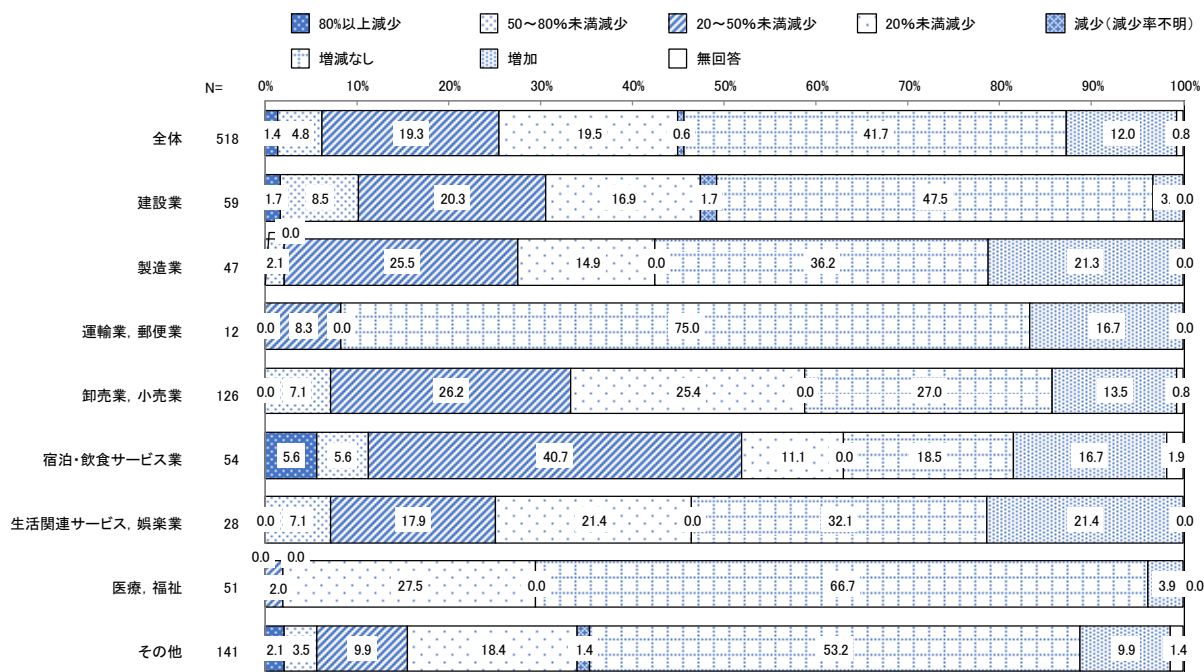
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、1～4人の規模では54.0%に達している。



<業種別>

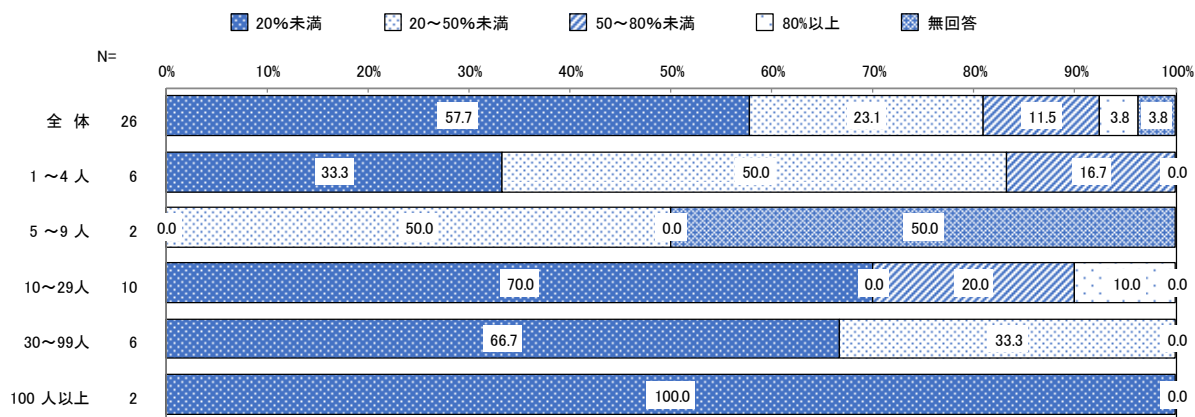
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、6割前後となっている。



【まん延防止等重点措置（2021年8～9月）増加率】

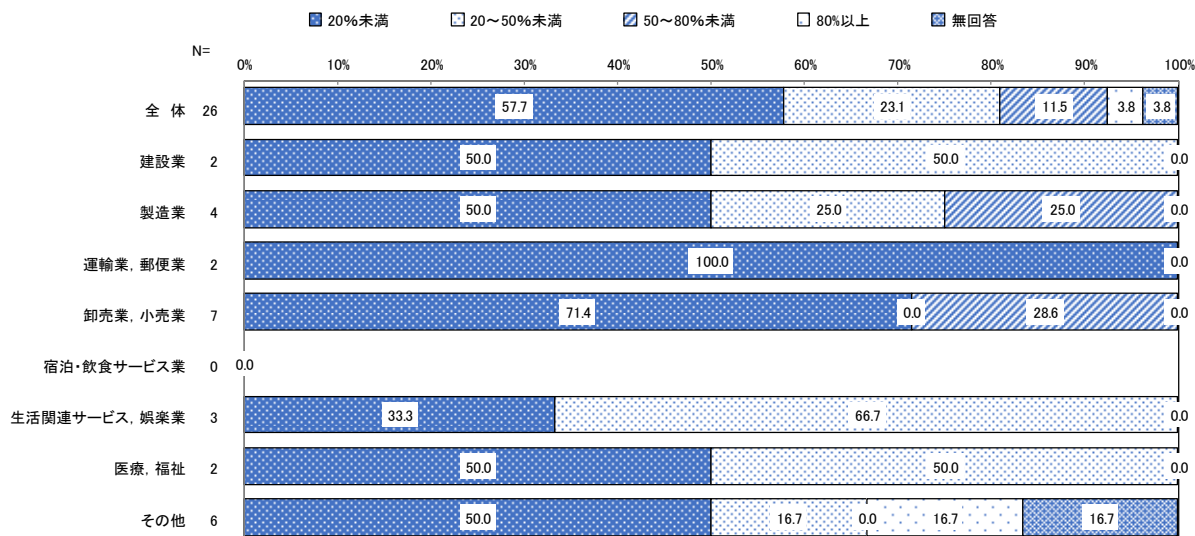
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントしない。



<業種別>

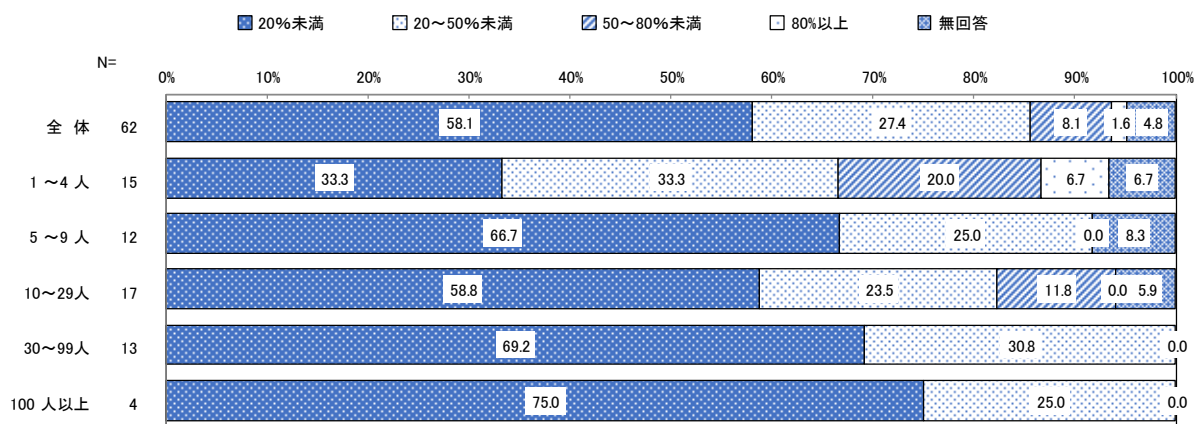
サンプル数が少ないため、コメントしない。



【まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）増加率】

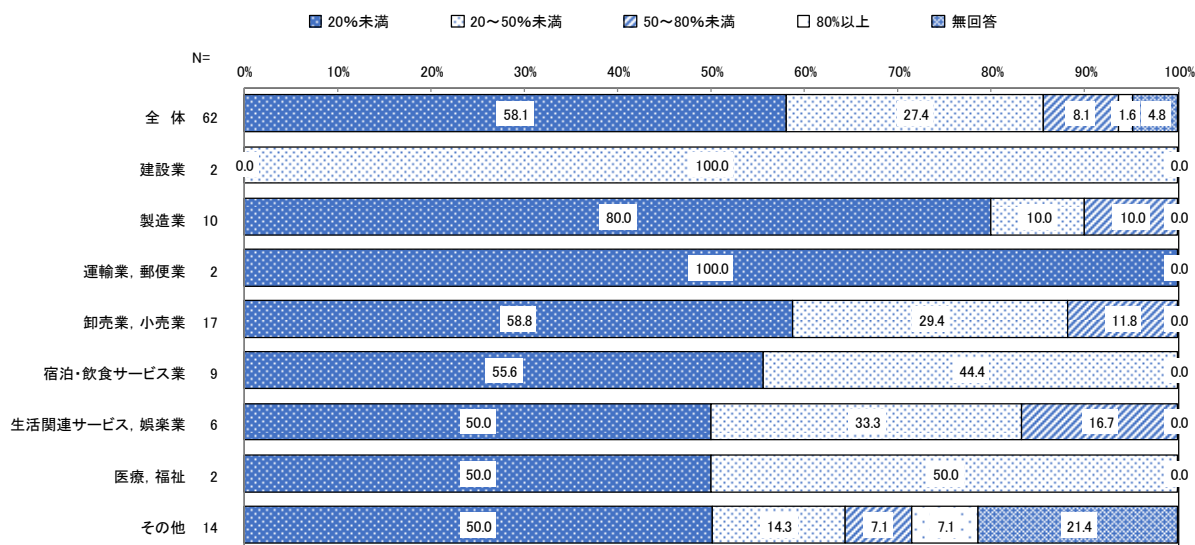
<従業員規模別>

「20%未満」と回答した企業の割合が58.1%、次いで「20～50%未満」が27.4%を占めている。従業員規模別については、サンプル数が少ないため、コメントしない。



<業種別>

「20%未満」と回答した企業の割合が58.1%、次いで「20～50%未満」が27.4%を占めている。業種別については、サンプル数が少ないため、コメントしない。

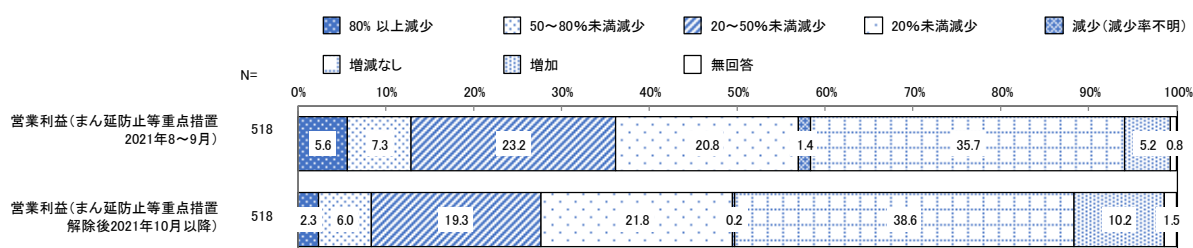


(2) 営業利益の前年同月比推移

問3 以下の期間中の営業利益の状況についてご回答ください。

営業利益の状況について、まん延防止等重点措置（2021年8～9月）期間中に「減少」と回答した企業の割合は58.3%、まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）に「減少」と回答した企業の割合は49.6%に減少している。同じく「増加」と回答した企業の割合は5.2%から10.2%と増加しており、まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）は、営業利益の状況が改善していることがうかがえる。

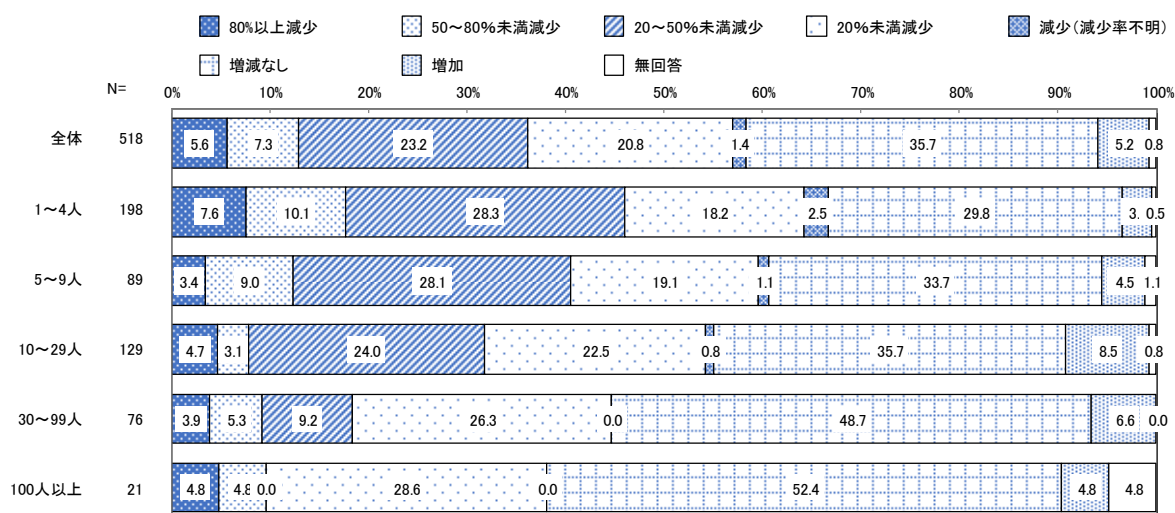
なお、「80%以上の減少」及び「50～80%未満減少」と回答した企業の割合は12.9%から8.3%に減少している。



【まん延防止等重点措置（2021年8～9月）】

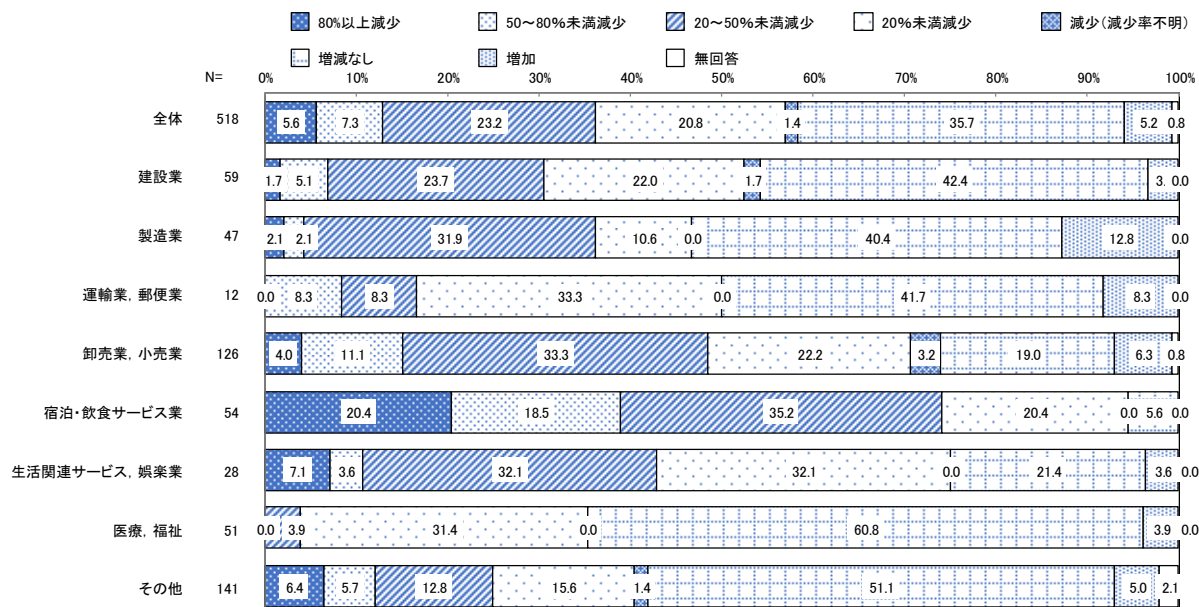
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、9人以下の規模では6割を超えている。



<業種別>

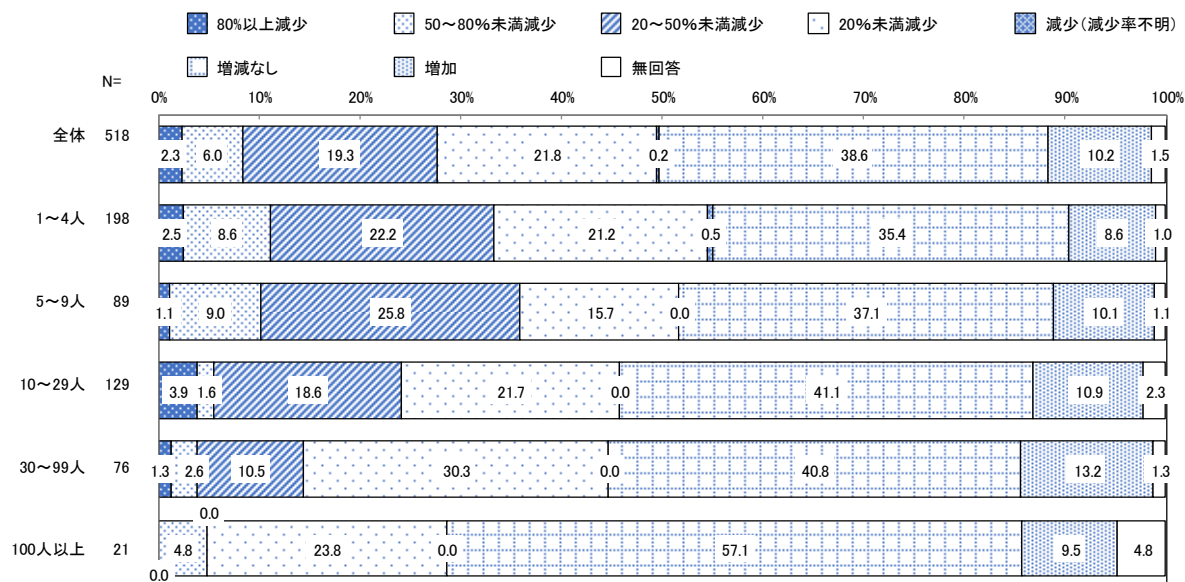
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業，小売業，宿泊・飲食サービス業，生活関連サービス，娯楽業で特に高く、7割以上となっている。



【まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）】

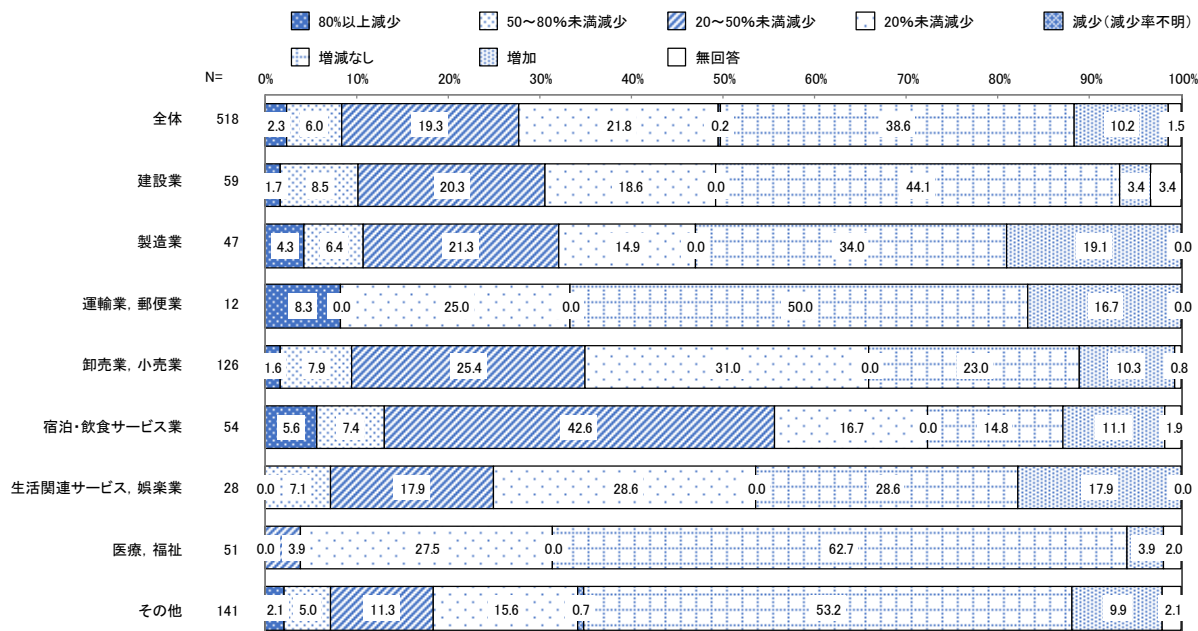
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、9人以下の規模では5割を超える。



<業種別>

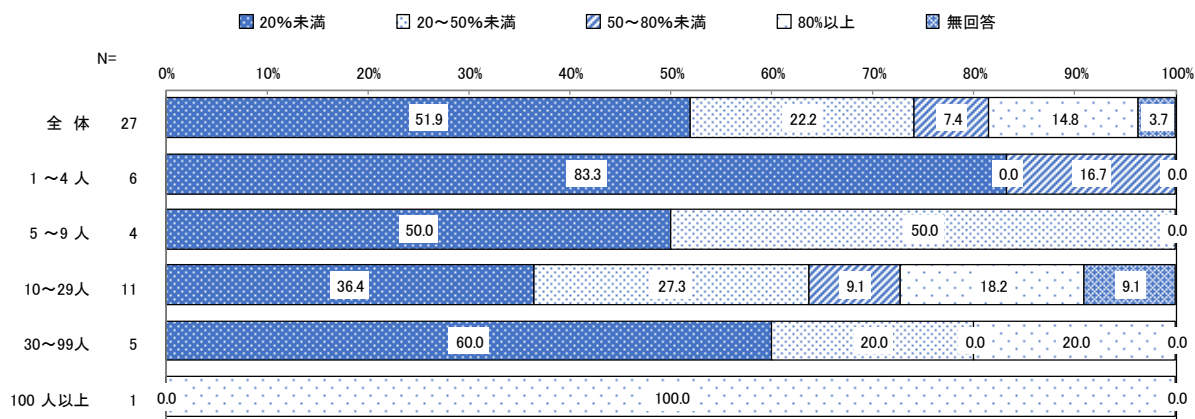
「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業が特に高く7割以上、卸売業、小売業で6割以上、生活関連サービス、娯楽業で5割以上となっている。



【まん延防止等重点措置（2021年8～9月）増加率】

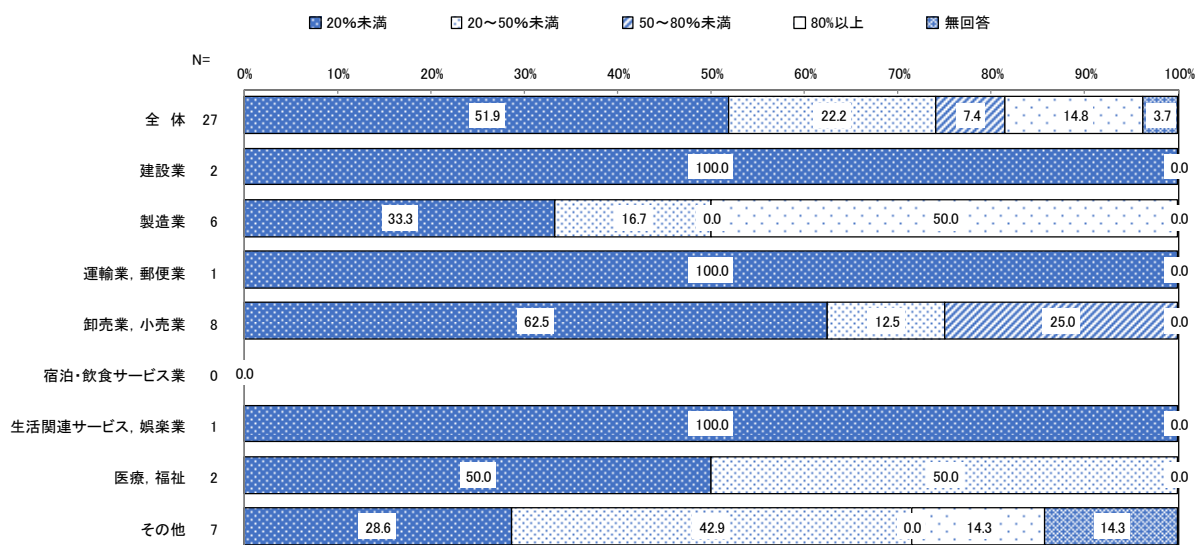
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントはしない。



<業種別>

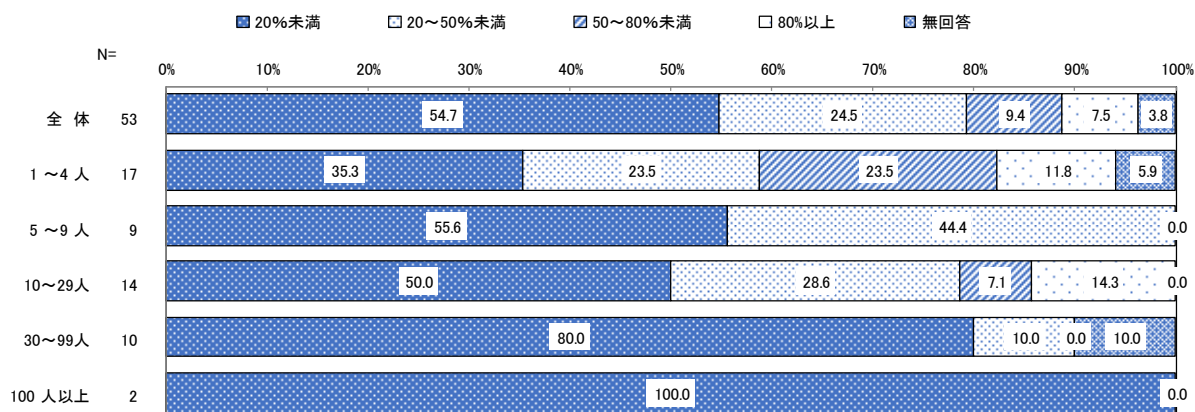
サンプル数が少ないため、コメントはしない。



【まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）】

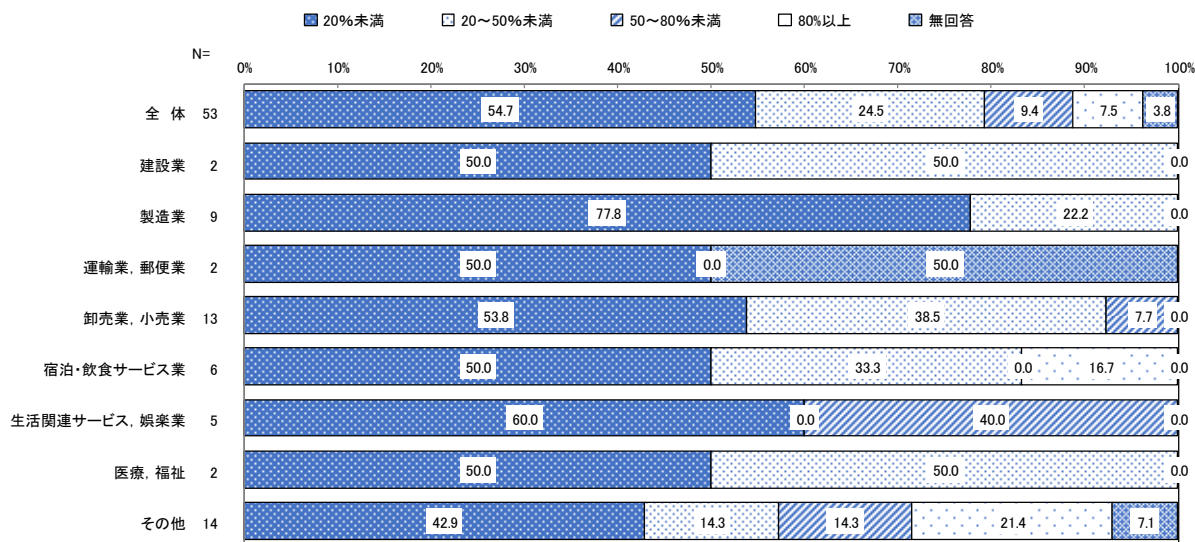
<従業員規模別>

「20%未満」と回答した企業の割合が54.7%、次いで「20～50%未満」が24.5%を占めている。従業員規模別については、サンプル数が少ないため、コメントしない。



<業種別>

「20%未満」と回答した企業の割合が54.7%、次いで「20～50%未満」が24.5%を占めている。業種別については、サンプル数が少ないため、コメントしない。

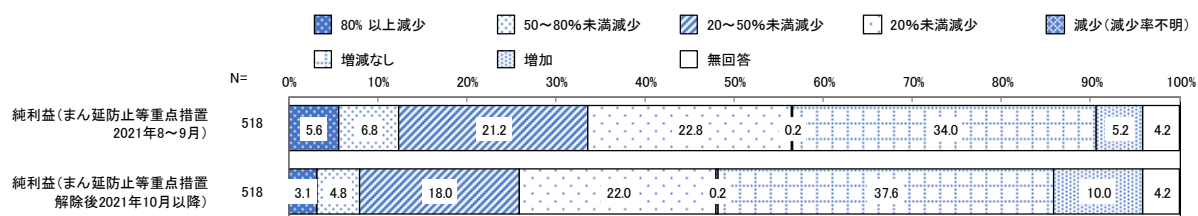


(3) 純利益の前年同月比推移

問4 以下の期間中の純利益の状況についてご回答ください。

純利益の状況について、まん延防止等重点措置（2021年8～9月）期間中に「減少」と回答した企業の割合は56.6%、まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）に「減少」と回答した企業の割合は48.1%に減少している。同じく「増加」と回答した企業の割合は5.2%から10.0%と増加しており、まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）は、純利益の状況が改善していることがうかがえる。

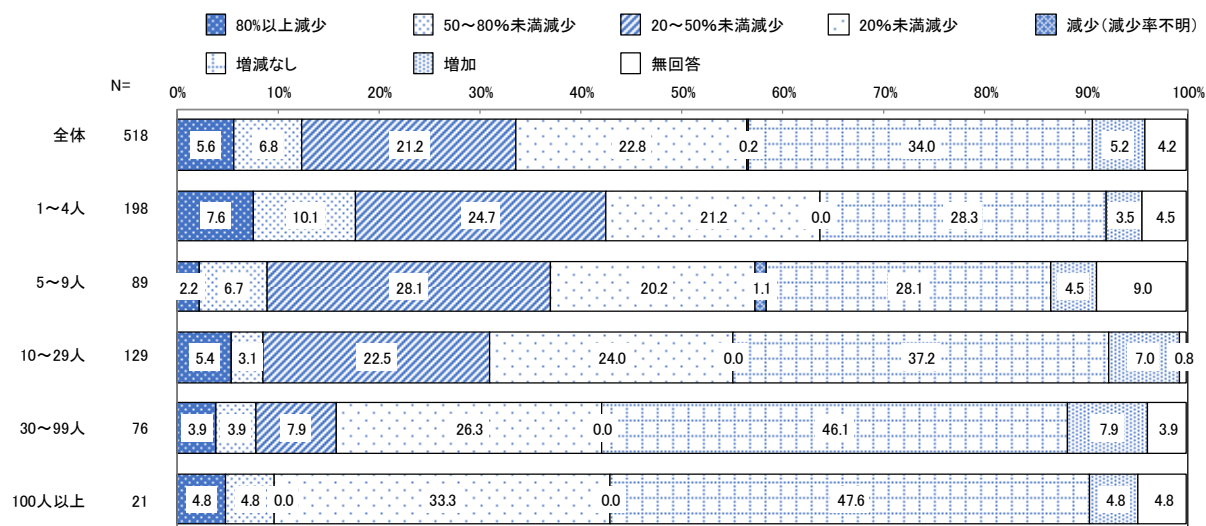
なお、「80%以上減少」及び「50～80%未満減少」と回答した企業の割合は12.4%から7.9%に減少している。



【まん延防止等重点措置（2021年8～9月）】

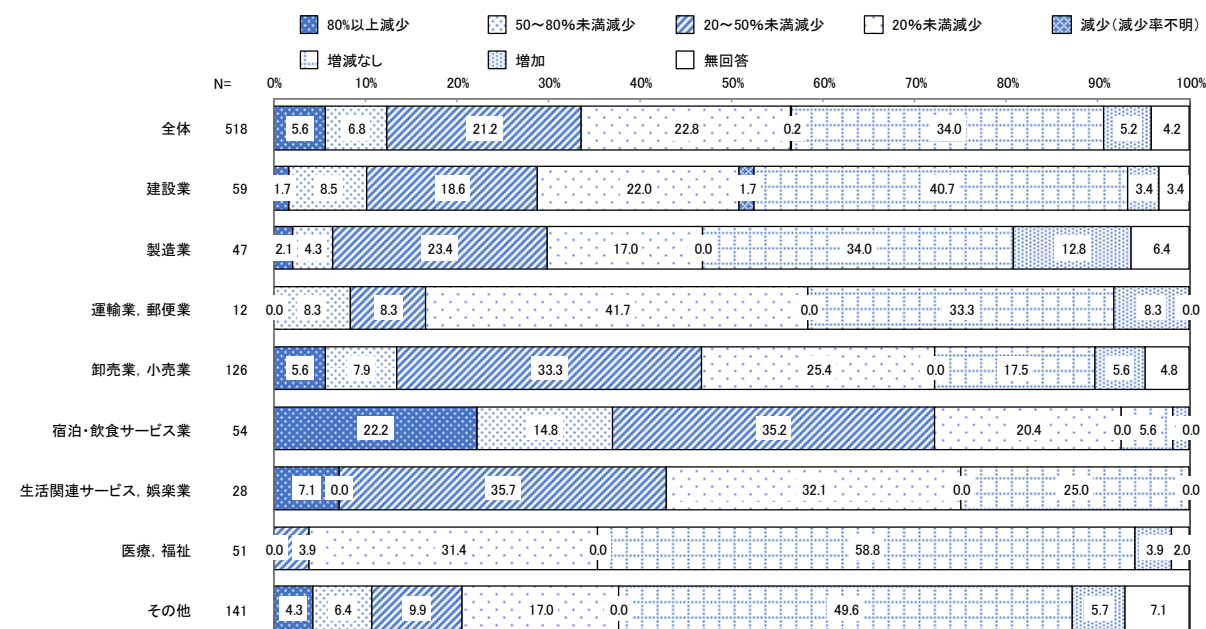
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、4人以下の規模では6割を超える。



<業種別>

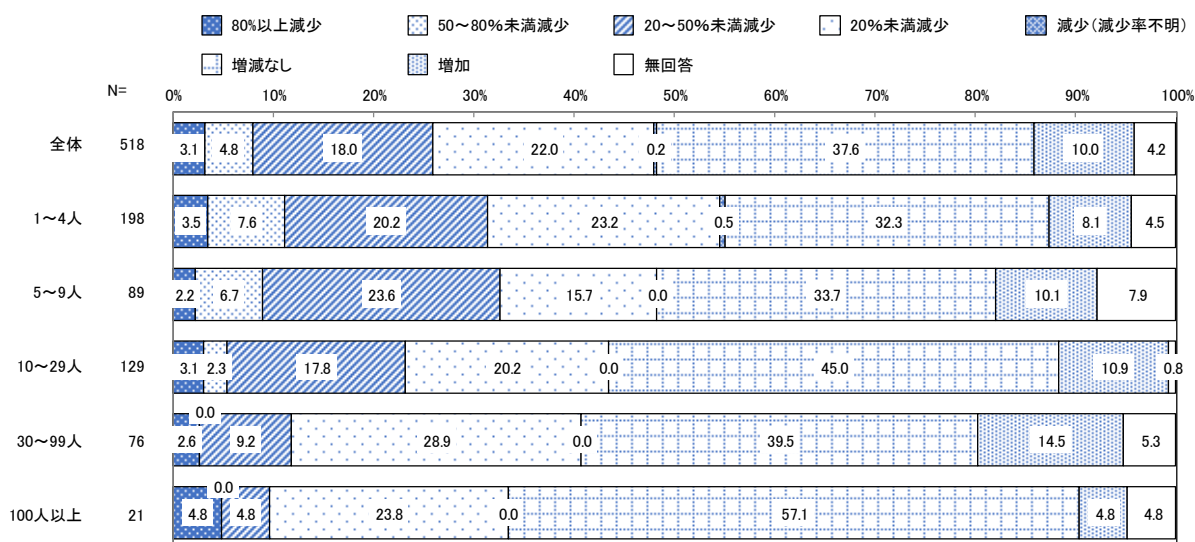
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業及び生活関連サービス、娯楽業で7割を超え、宿泊・飲食サービス業は特に高く9割を超えている。



【まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）】

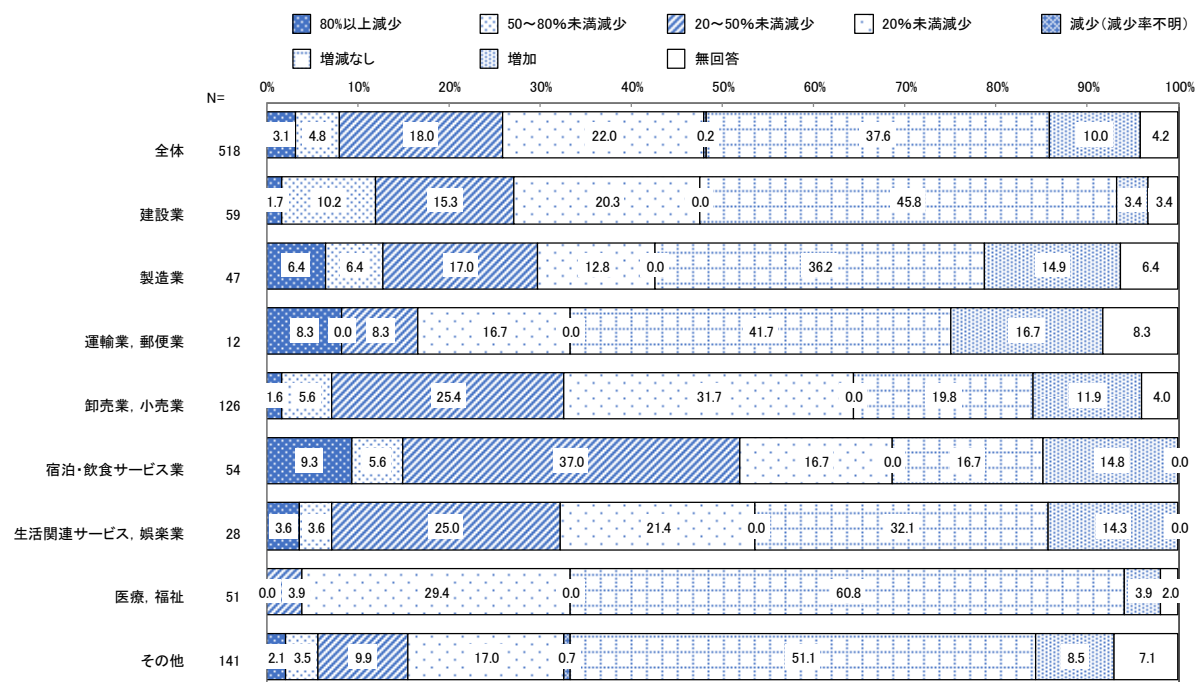
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、4人以下の規模では5割を超える。



<業種別>

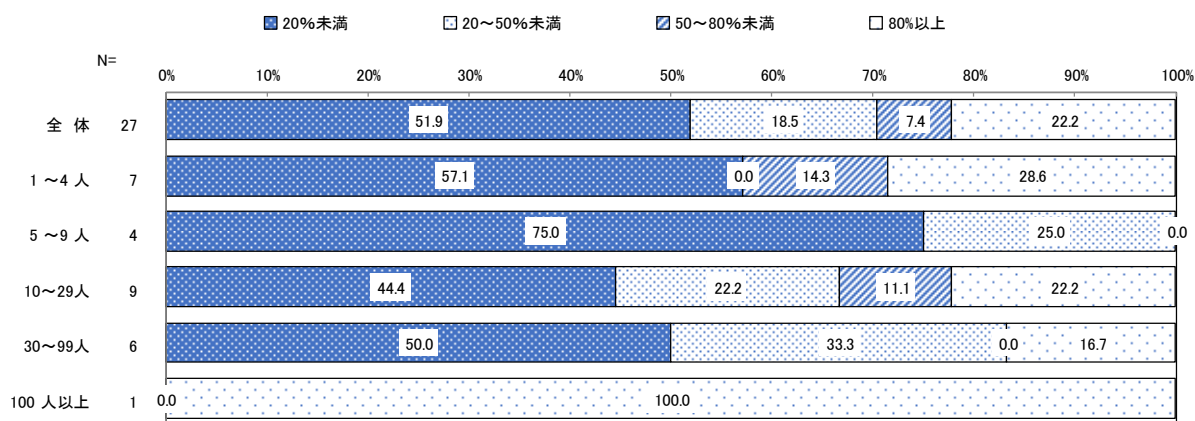
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業で特に高く、6割を超えている。



【まん延防止等重点措置（2021年8～9月）増加率】

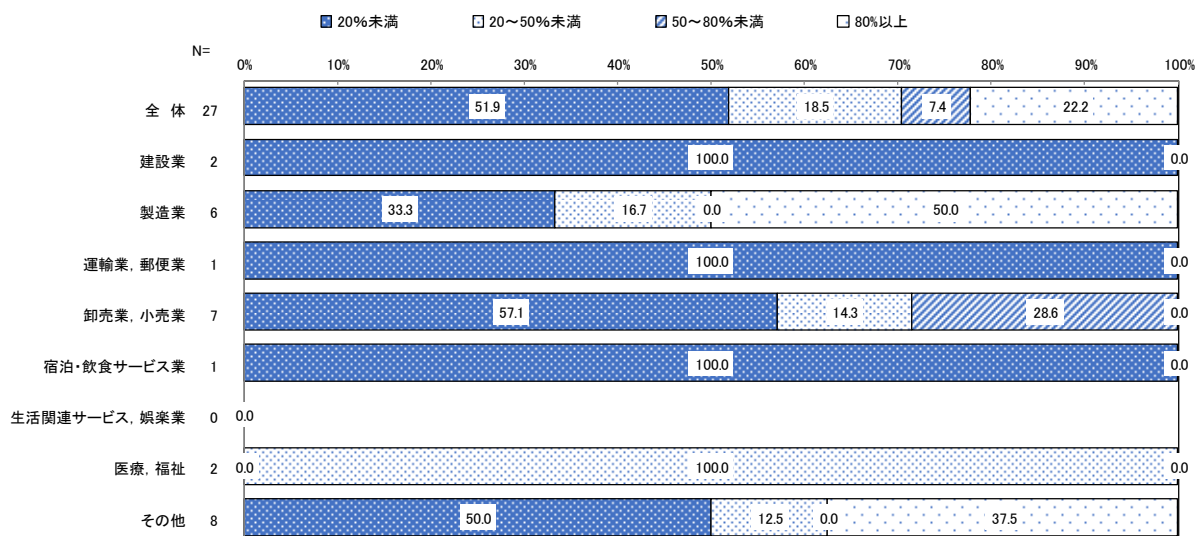
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントはしない。



<業種別>

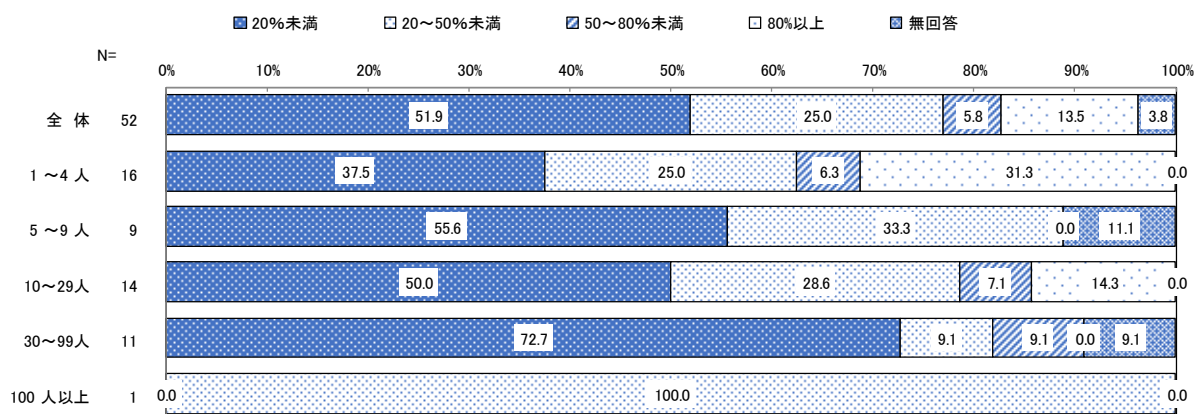
サンプル数が少ないため、コメントはしない。



【まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）】

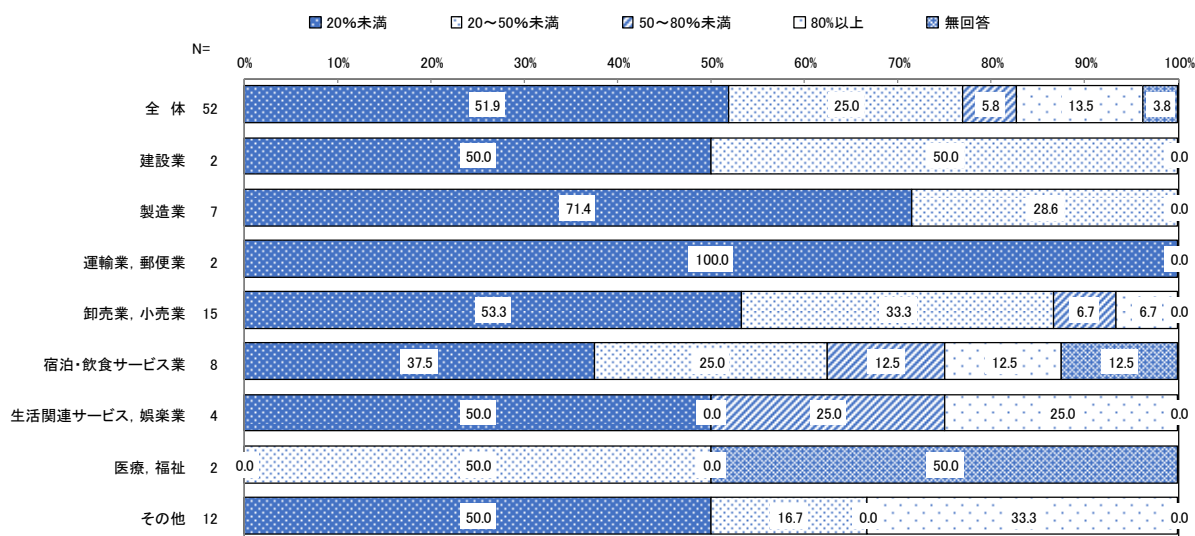
<従業員規模別>

「20%未満」と回答した企業の割合が51.9%、次いで「20～50%未満」が25.0%を占めている。従業員規模別については、サンプル数が少ないため、コメントしない。



<業種別>

「20%未満」と回答した企業の割合が51.9%、次いで「20～50%未満」が25.0%を占めている。業種別については、サンプル数が少ないため、コメントしない。

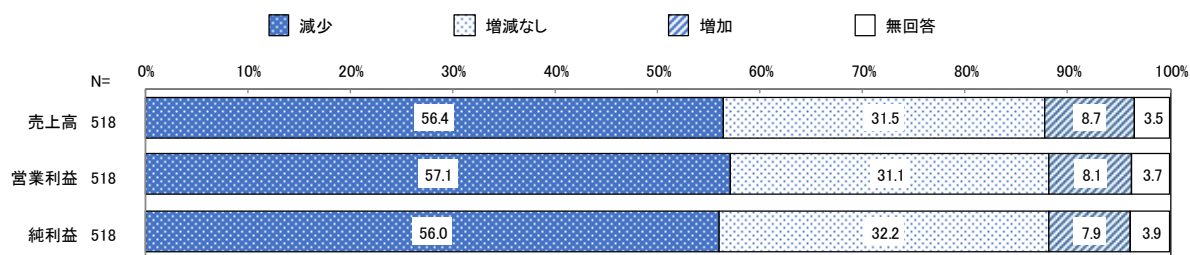


3. 売上や収益動向の見込みについて

問5 今期決算の見通しとして、売上や収益動向の見込みについてご回答ください。

売上高、営業利益及び純利益とも「減少」がそれぞれ56.4%、57.1%、56.0%と半数以上を占め、次いで「増減なし」がそれぞれ31.5%、31.1%、32.2%となっている。

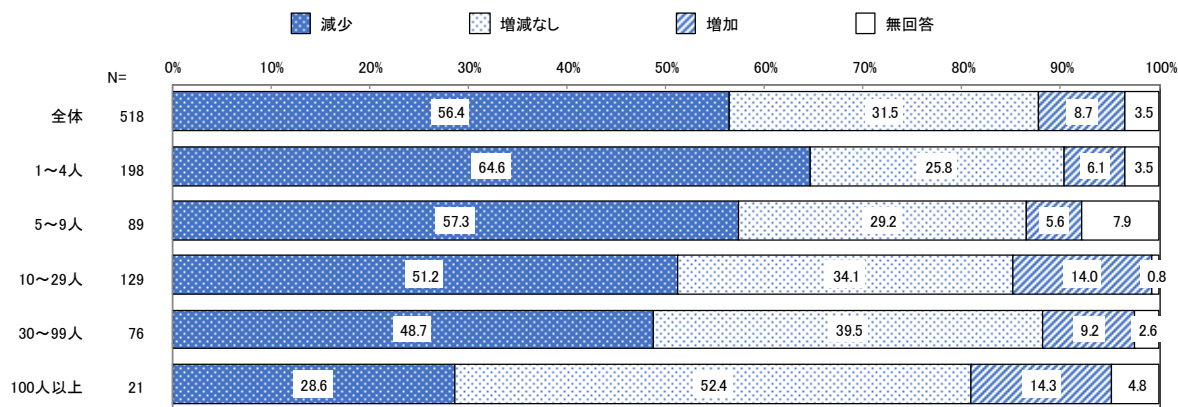
今後の見通しとして、8割以上の企業が横ばいから減少を見込んでいる。



【売上高】

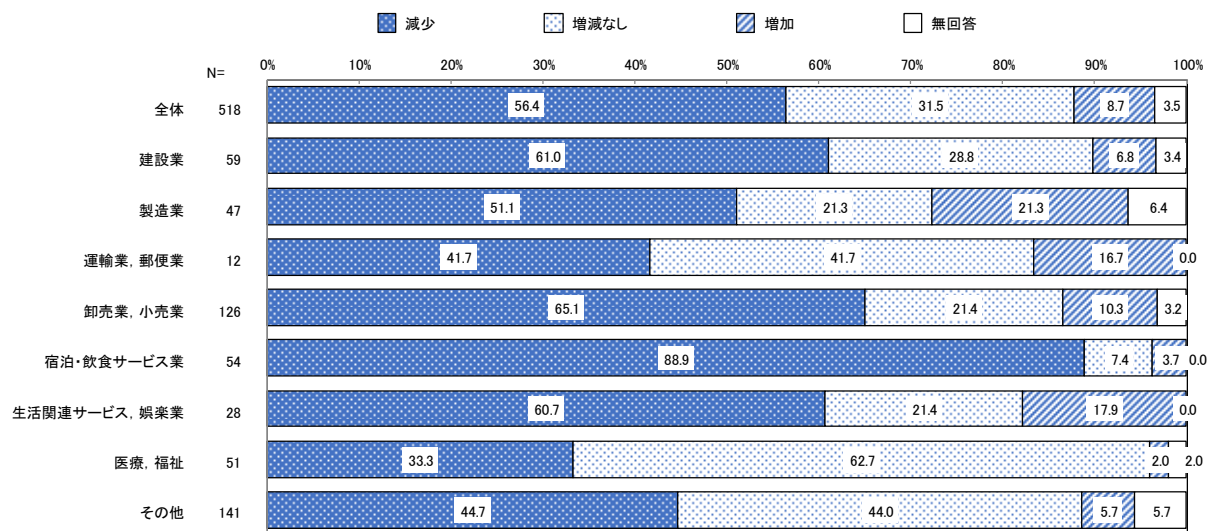
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、1～4人の規模で特に高く、6割を超える。「増減なし」と回答した企業の割合は、100人以上の規模で高く、5割を超えている。



<業種別>

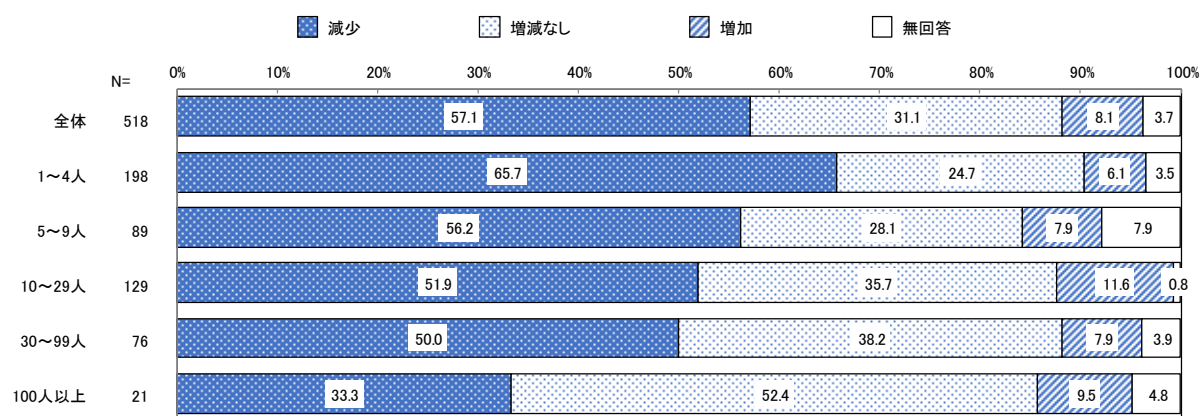
「減少」と回答した企業の割合は、卸売業、小売業で6割超、生活関連サービス、娯楽業で6割程度、宿泊・飲食サービス業では特に高く約9割となっている。一方で、医療、福祉では6割強が「増減なし」と回答している。



【営業利益】

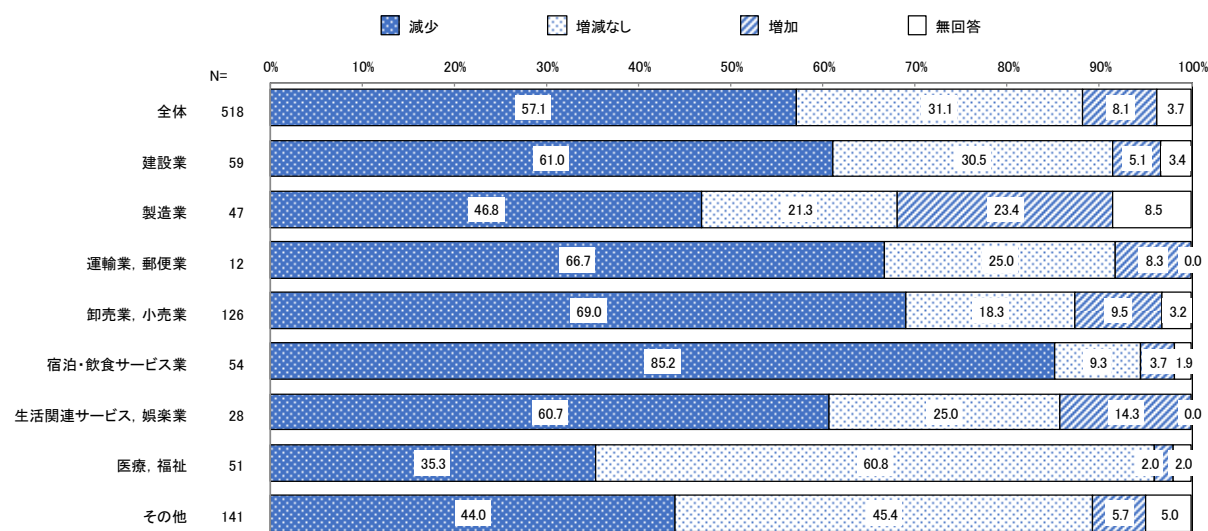
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、1～4人の規模では6割を超える。



<業種別>

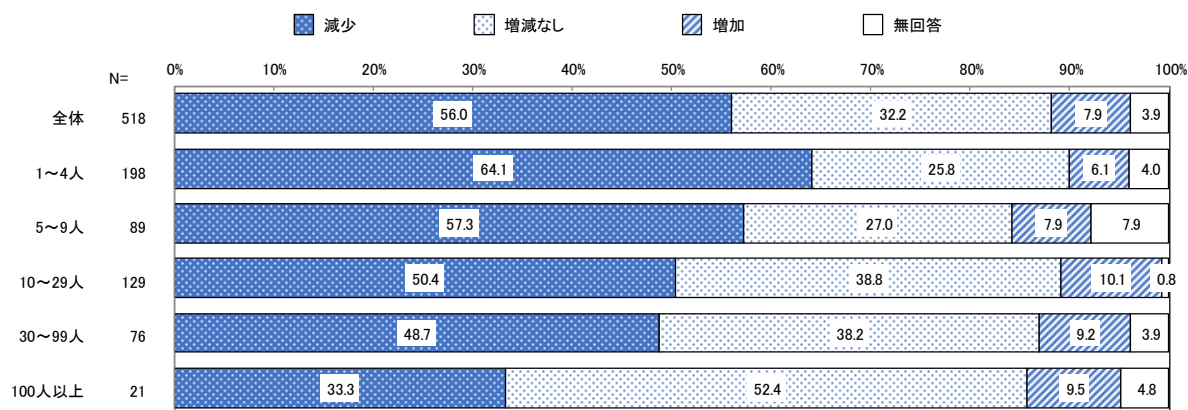
「減少」と回答した企業の割合は、宿泊・飲食サービス業が特に高く、8割を超える。一方で、医療、福祉では「増減なし」と回答した割合が約6割にのぼる。



【純利益】

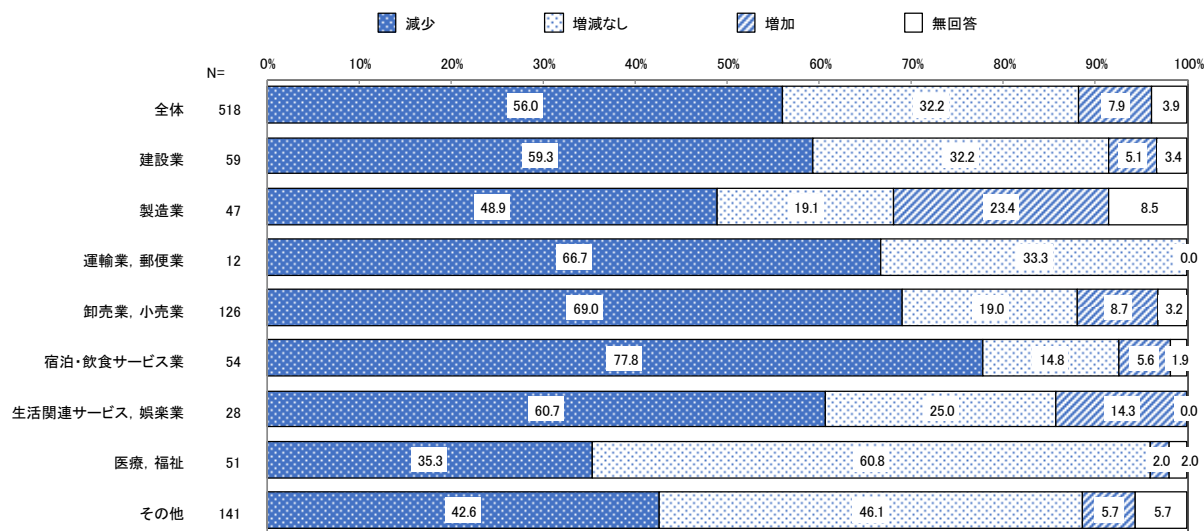
<従業員規模別>

「減少」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高く、1～4人の規模では6割を超える。



<業種別>

「減少」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業及び生活関連サービス、娯楽業で6割を超え、宿泊・飲食サービス業では8割弱にのぼる。一方で、医療、福祉では「増減なし」が6割程度となっている。



4. コロナ禍における財務状況の変化について

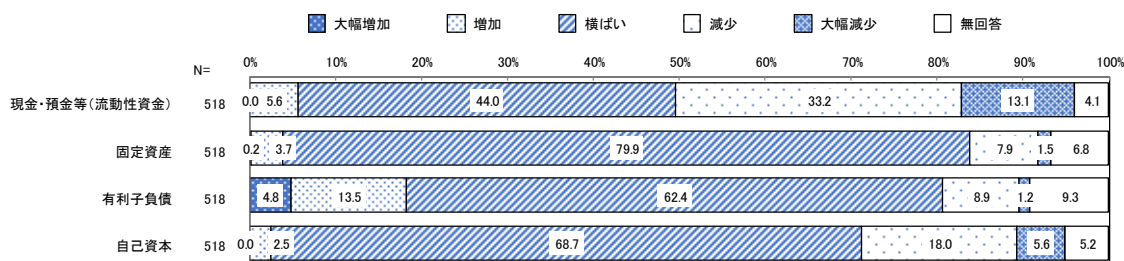
問6 新型コロナウイルスの影響により、以下の項目に変動はありましたでしょうか。

現金・預金等（流動性資金）については、「横ばい」が44.0%と最も高い。一方で、「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は46.3%と「横ばい」を超えている。

固定資産については、「横ばい」が79.9%と全体の8割程度を占めている。次いで「減少」が7.9%、「増加」が3.7%である。

有利子負債については、「横ばい」が62.4%と全体の6割程度を占めている。「増加」と「大幅増加」を合わせた割合は18.3%であり、「減少」「大幅減少」を合わせた10.1%を上回っている。

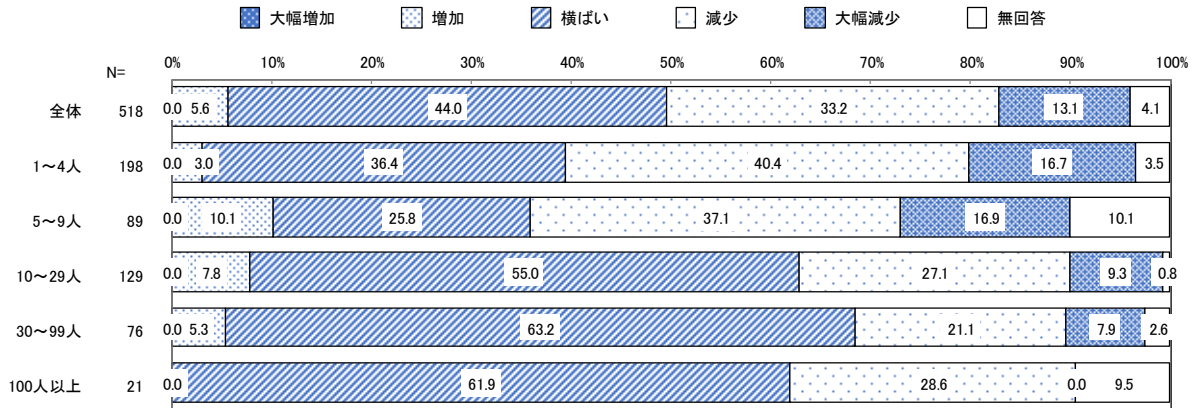
自己資本については、他の項目と同様に「横ばい」が68.7%と最も高い。次いで「減少」の18.0%、「大幅減少」の5.6%と続いている。



【現金・預金等（流動性資金）】

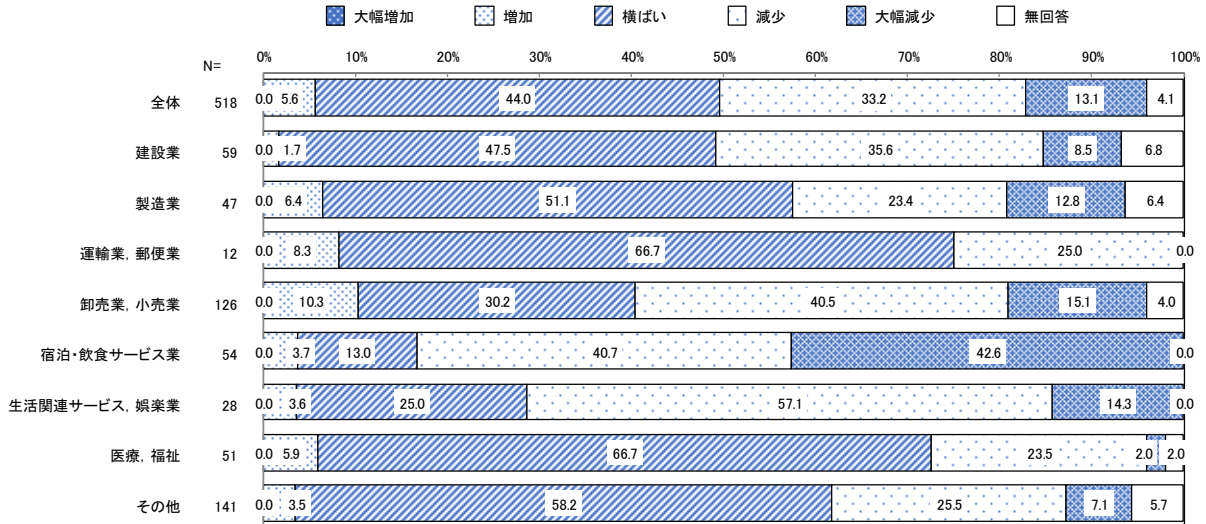
<従業員規模別>

「横ばい」と回答した企業の割合は、100人以上の規模で特に高く、約6割にのぼる。「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、1～4人の規模で57.1%と6割弱となった。



<業種別>

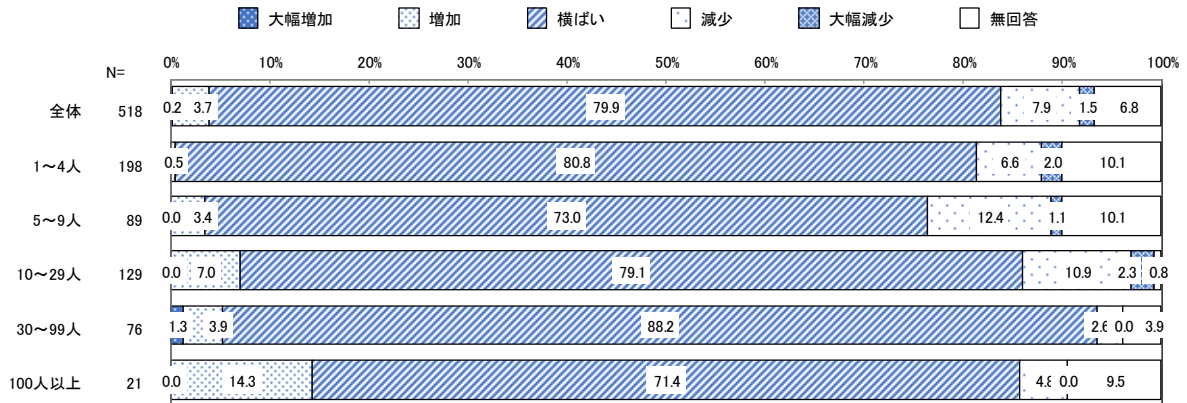
「横ばい」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業及び医療、福祉で特に高く、ともに66.7%となった。「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、宿泊・飲食サービス業で8割強、生活関連サービス、娯楽業で7割強となった。



【固定資産】

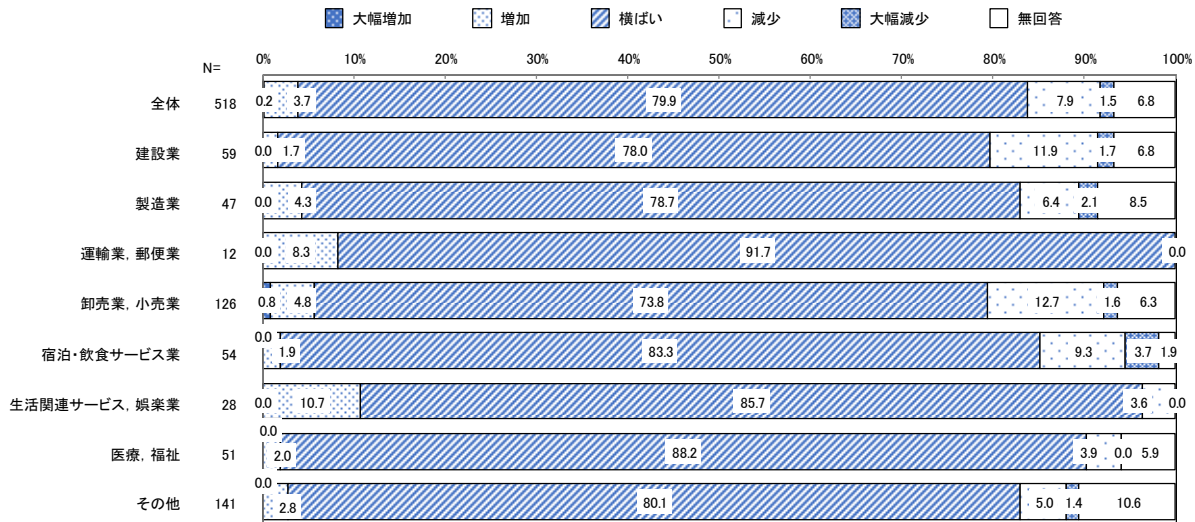
<従業員規模別>

「横ばい」と回答した企業の割合は、すべての規模で7割を超えている。



<業種別>

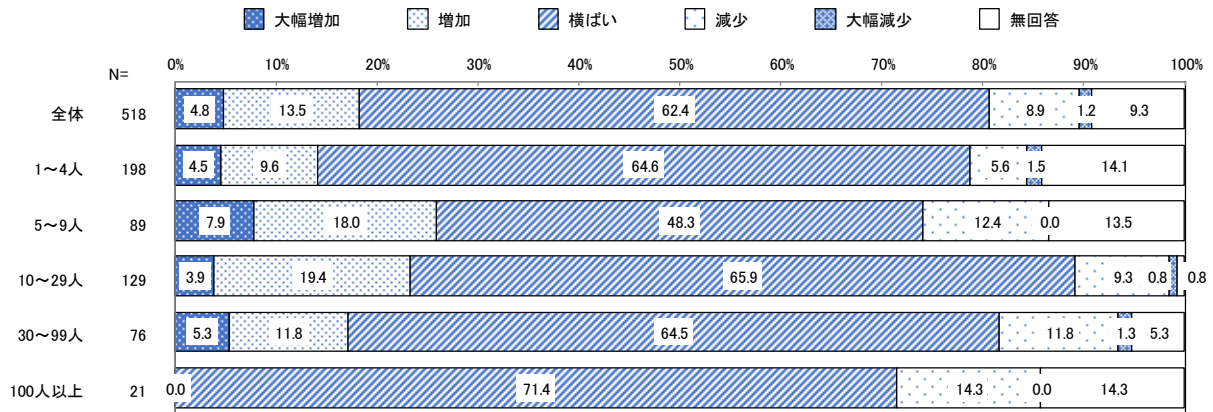
「横ばい」と回答した企業の割合は、すべての業種で7割を超え、宿泊・飲食サービス業及び生活関連サービス、娯楽業で8割を超え、医療、福祉では9割弱となっている。サンプル数は少ないが、運輸業、郵便業は9割を超えている。



【有利子負債】

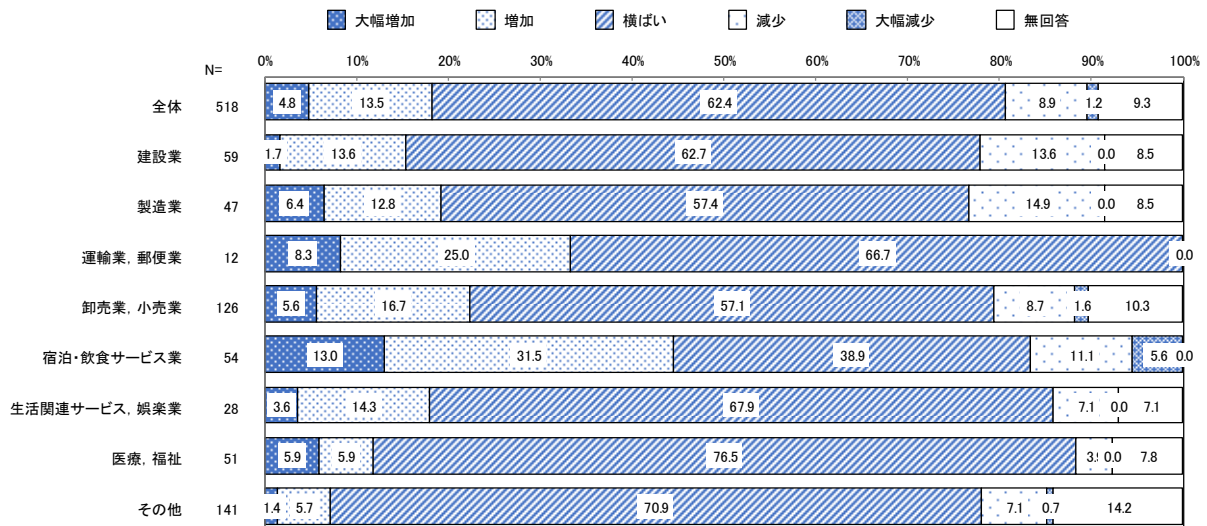
<従業員規模別>

すべての規模で「横ばい」と回答した企業の割合が最も高くなっている。一方、「増加」と「大幅増加」を合わせた割合は5～9人の規模で25.9%、10～29人で23.3%と、2割台となり、他の規模に比べて高い傾向がみられる。



<業種別>

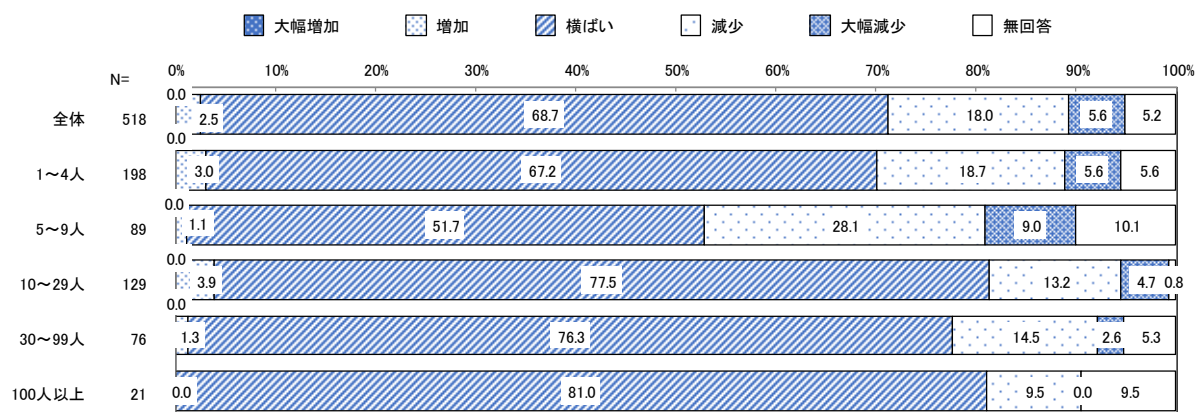
すべての業種で「横ばい」と回答した企業の割合が最も高くなっている。一方、「増加」と「大幅増加」を合わせた割合は宿泊・飲食サービス業で4割超、運輸業、郵便業で3割強にのぼる。



【自己資本】

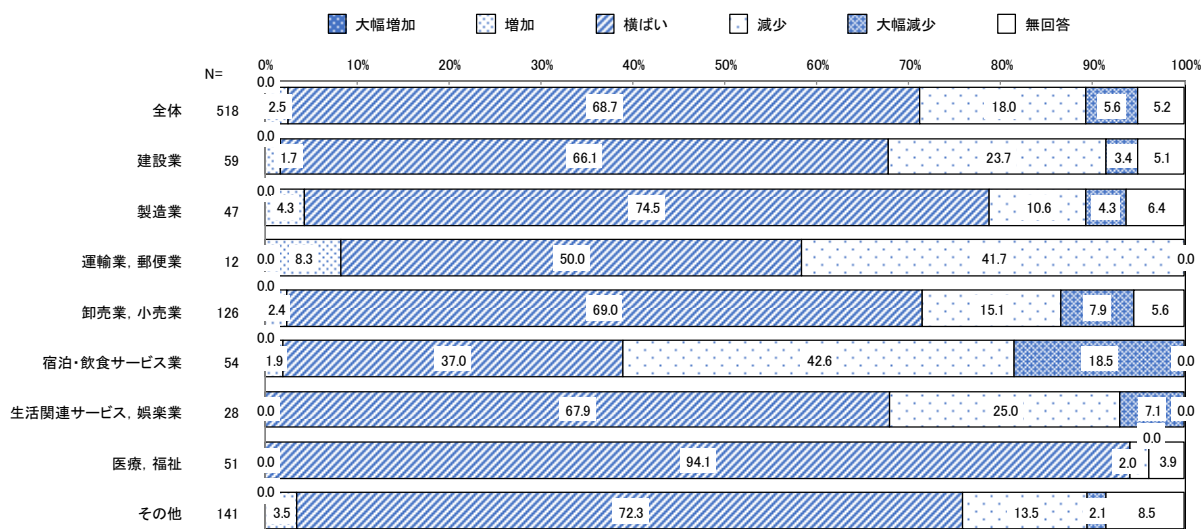
<従業員規模別>

「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、5～9人の規模で4割近くに及んでいる。



<業種別>

「減少」と「大幅減少」を合わせた割合は、運輸業、郵便業で4割強、宿泊・飲食サービス業で6割強と高くなった。

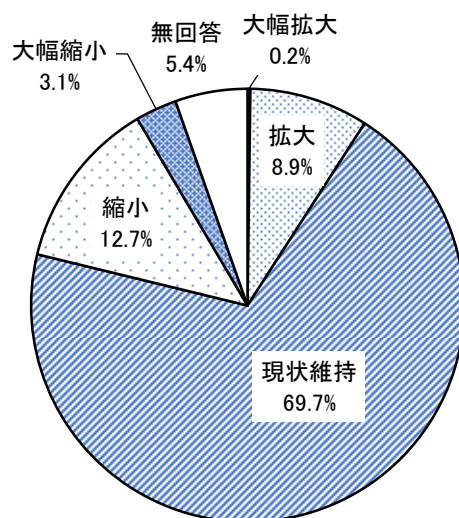


5. 今後の投資方針について

問7 今後の投資方針についてご回答ください。

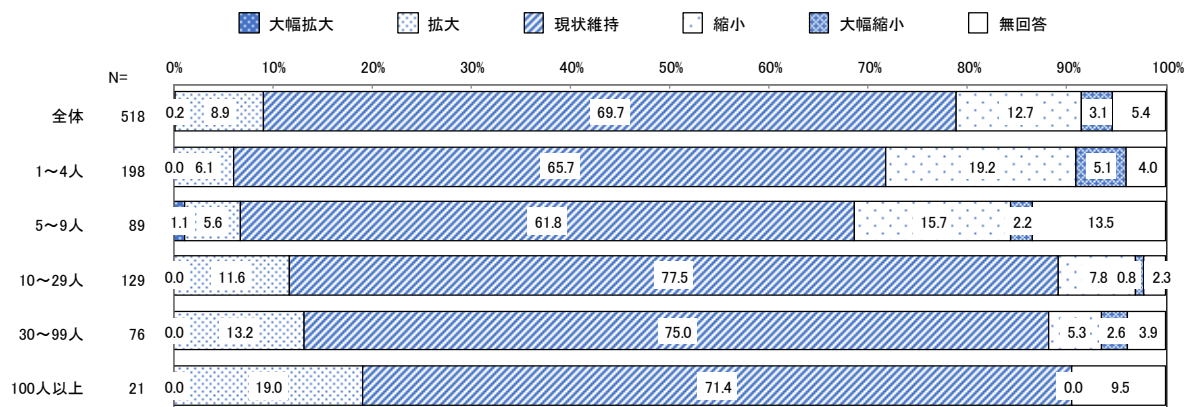
今後の投資方針については、「現状維持」の割合が最も高く 69.7%と約7割を占めている。次いで「縮小」の12.7%、「拡大」の8.9%と続いている。「縮小」と「大幅縮小」を合わせた割合が15.8%を占め、「拡大」と「大幅拡大」を合わせた9.1%を上回る結果となっている。

(N=518)



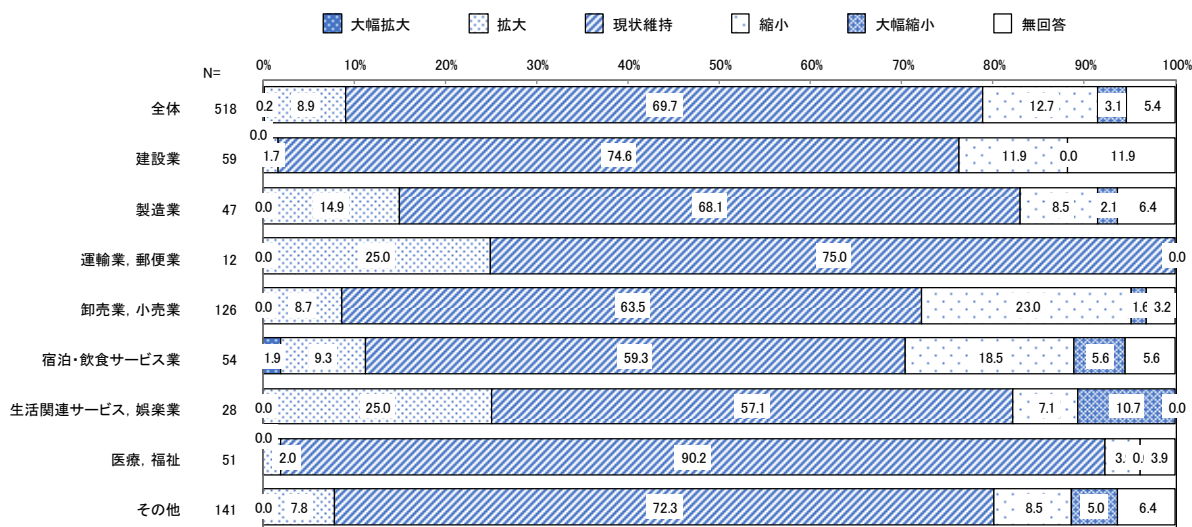
<従業員規模別>

「現状維持」と回答した企業の割合は、10人以上の規模で7割を超えている。一方で、「縮小」と「大幅縮小」を合わせた割合は、1～4人の規模で2割半ば、5～9人の規模で2割弱となっている。



<業種別>

すべての業種において、「現状維持」と回答した企業の割合が高くなっている。

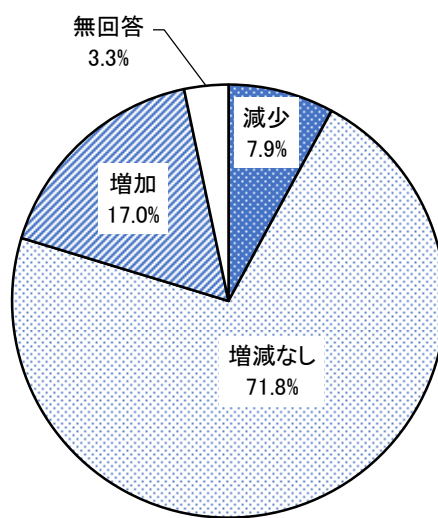


6. 雇用状況について

問8 今後の雇用状況についてご回答ください。

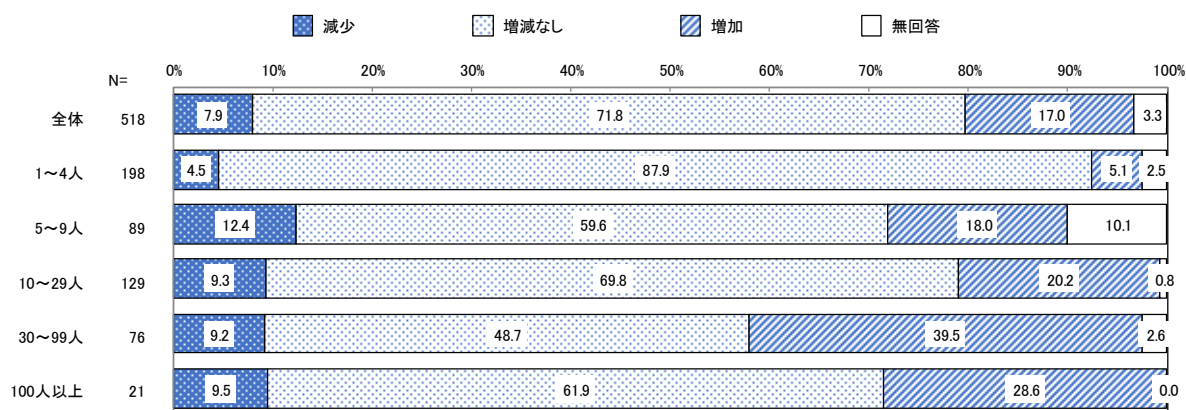
今後の雇用については、「増減なし」が最も高く71.8%と7割を占めている。次いで「増加」が17.0%、「減少」が7.9%であり、「増加」が「減少」の2倍以上となった。

(N=518)



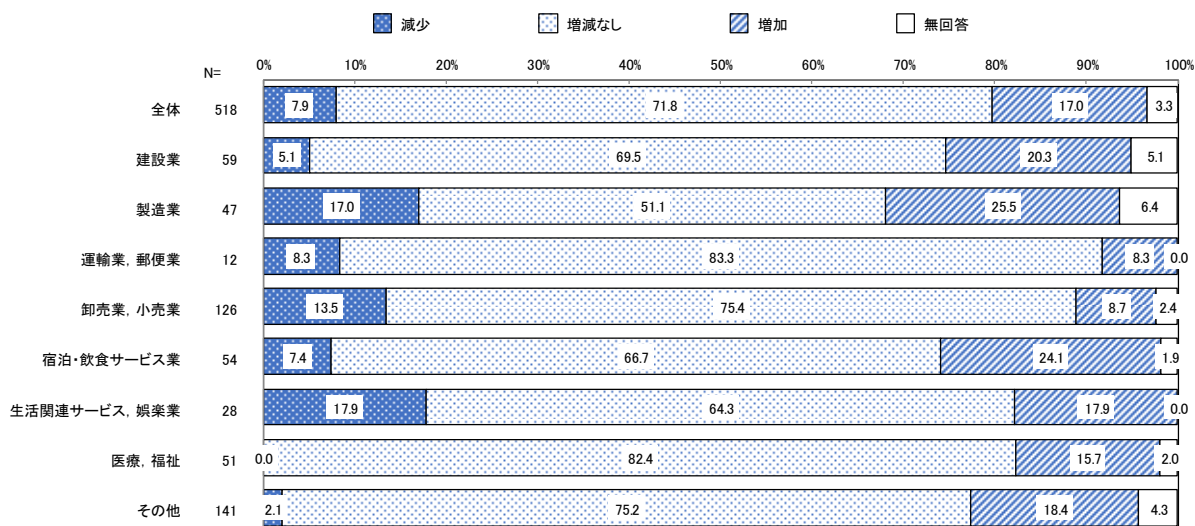
<従業員規模別>

「増減なし」と回答した企業の割合が、すべての規模で最も高くなっている。「増加」と回答した企業の割合は、30～99人の規模で39.5%と最も高く、「減少」と回答した企業の割合は、5～9人の規模で12.4%と最も高い。



<業種別>

「増減なし」と回答した企業の割合は、運輸業、郵便業及び医療、福祉で特に高く、8割強である。「増加」と回答した企業の割合は、製造業で25.5%と最も高く、次いで宿泊・飲食サービス業で24.1%となった。

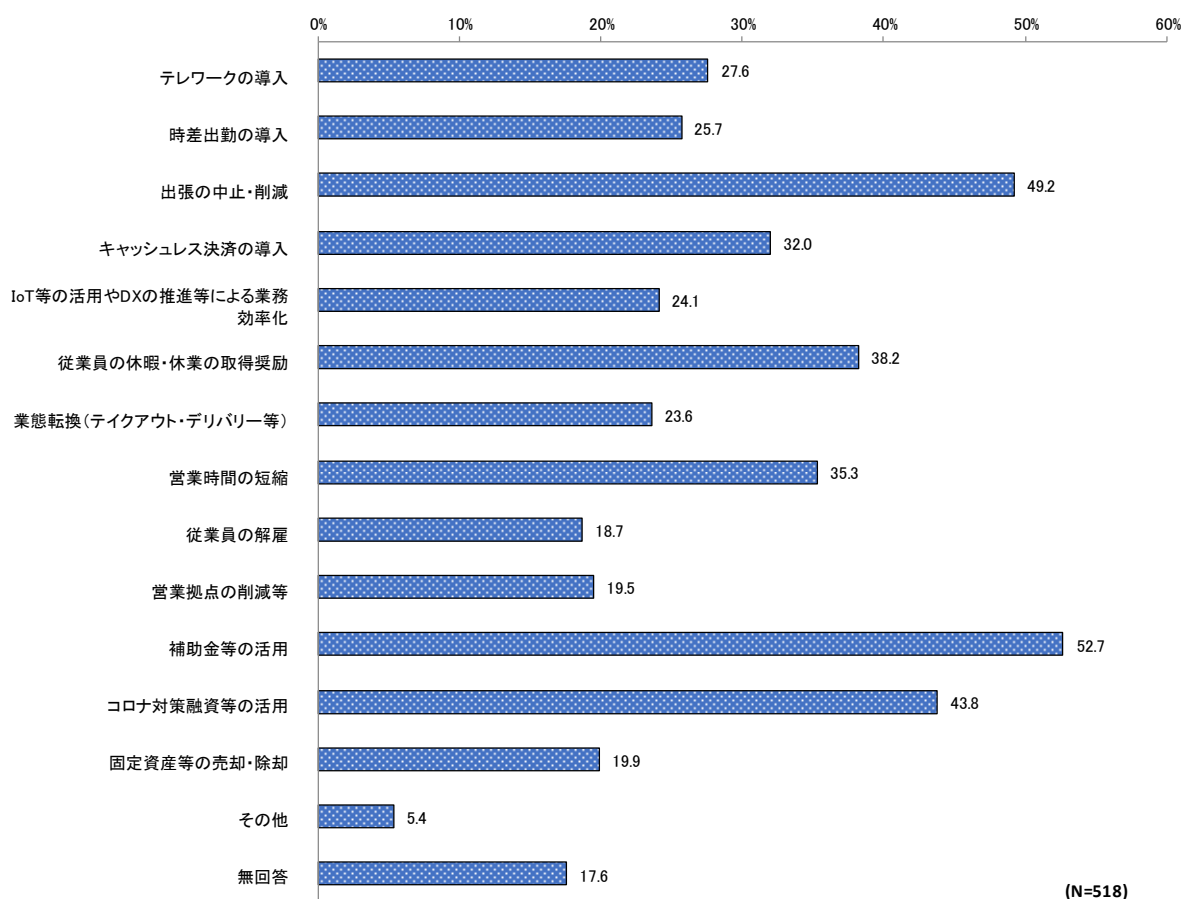


7. 実施した新型コロナウイルス対策とその効果

問9 新型コロナウイルスの発生により、貴社が行った対策等についてご回答ください(複数回答可)。
また、それぞれのコロナ対策の効果(1~5)についてご回答ください(一つに○)。

(1) 実施した対策等

実施した対策については、「補助金等の活用」の割合が52.7%と最も高く、次いで「出張の中止・削減」が49.2%、「コロナ対策融資等の活用」が43.8%となっている。一方で、実施した対策として最も割合が低いのは、「従業員の解雇」の18.7%、「営業拠点の削減等」の19.5%である。



<従業員規模別>

実施した対策については、9人以下の規模では「補助金等の活用」の割合が最も高く、5割強から約6割にのぼる。10人以上の規模では「出張の中止・削減」の割合が最も高く、5割強から8割半ばとなっている。

(上段:件数,下段:%)

	回答数	テレワークの導入	時差出勤の導入	出張の中止・削減	キャッシュレス決済の導入	IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化	従業員の休暇・休業の取得奨励	業態転換(テイクアウト・デリバリー等)	営業時間の短縮	従業員の解雇	営業拠点の削減等	補助金等の活用	コロナ対策融資等の活用	固定資産等の売却・除却	その他	無回答	
全体	518	143	133	255	166	125	198	122	183	97	101	273	227	103	28	91	
		27.6	25.7	49.2	32.0	24.1	38.2	23.6	35.3	18.7	19.5	52.7	43.8	19.9	5.4	17.6	
従業員数	1~4人	198	49	49	75	67	45	54	46	78	39	40	103	81	40	13	46
			24.7	24.7	37.9	33.8	22.7	27.9	23.2	39.4	19.7	20.2	52.0	40.9	20.2	6.6	23.2
	5~9人	89	25	27	44	37	25	39	27	33	23	24	52	44	24	7	19
			28.1	30.3	49.4	41.6	28.1	43.8	30.3	37.1	25.8	27.0	58.4	49.4	27.0	7.9	21.3
	10~29人	129	36	34	69	35	31	59	30	42	22	24	63	65	26	6	17
		27.9	26.4	53.5	27.1	24.0	45.7	23.3	32.6	17.1	18.6	48.8	50.4	20.2	4.7	13.2	
30~99人	76	22	14	48	19	16	36	14	20	9	8	41	27	9	1	7	
		28.9	18.4	63.2	25.0	21.1	47.4	18.4	26.3	11.8	10.5	53.9	35.5	11.8	1.3	9.2	
100人以上	21	10	8	18	8	8	10	5	7	4	4	10	7	4	1	1	
		47.6	38.1	85.7	38.1	38.1	47.6	23.8	33.3	19.0	19.0	47.6	33.3	19.0	4.8	4.8	

<業種別>

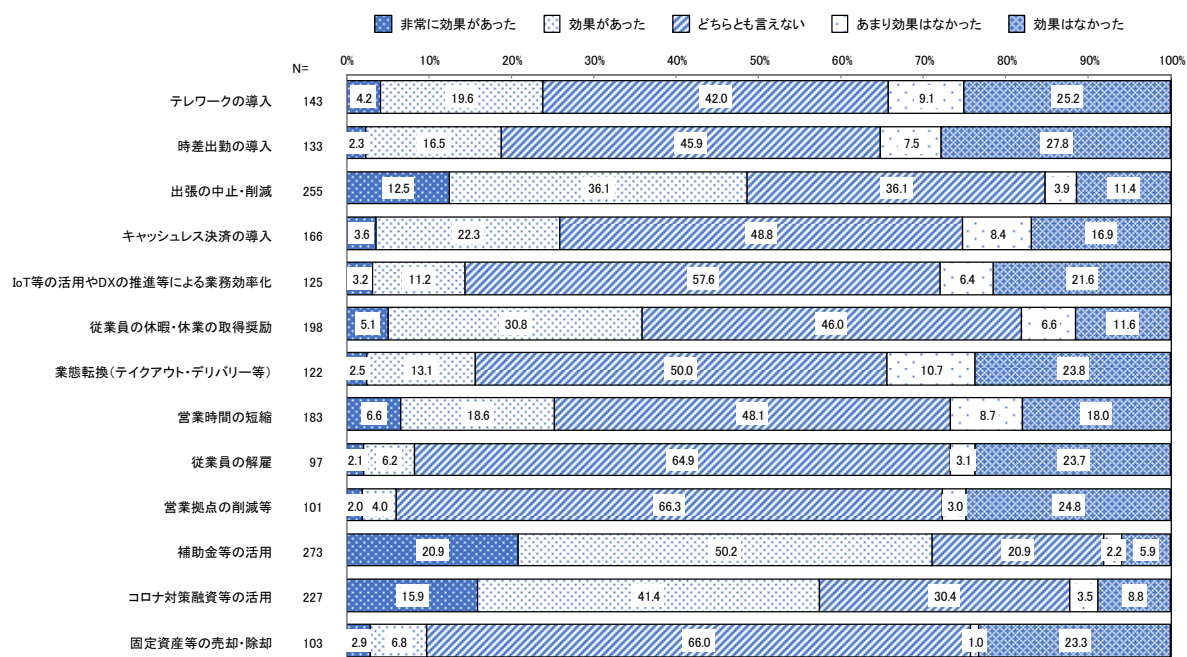
実施した対策については、「補助金等の活用」を回答した割合は、宿泊・飲食サービス業で8割強、医療、福祉で7割超と特に高くなっている。「出張の中止・削減」を回答した割合は、製造業が特に高く、6割弱にのぼる。

(上段:件数,下段:%)

	回答数	テレワークの導入	時差出勤の導入	出張の中止・削減	キャッシュレス決済の導入	IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化	従業員の休暇・休業の取得奨励	業態転換(テイクアウト・デリバリー等)	営業時間の短縮	従業員の解雇	営業拠点の削減等	補助金等の活用	コロナ対策融資等の活用	固定資産等の売却・除却	その他	無回答	
全体	518	143	133	255	166	125	198	122	183	97	101	273	227	103	28	91	
		27.6	25.7	49.2	32.0	24.1	38.2	23.6	35.3	18.7	19.5	52.7	43.8	19.9	5.4	17.6	
業種	建設業	59	14	17	27	14	12	20	12	15	9	9	21	23	12	6	18
			23.7	28.8	45.8	23.7	20.3	33.9	20.3	25.4	15.3	15.3	35.6	39.0	20.3	10.2	30.5
	製造業	47	16	8	27	9	8	14	7	8	7	7	26	22	8	3	3
			34.0	17.0	57.4	19.1	17.0	29.8	14.9	17.0	14.9	14.9	55.3	46.8	17.0	6.4	6.4
	運輸業、郵便業	12	3	3	5	1	1	4	1	2	1	1	6	7	2	0	2
			25.0	25.0	41.7	8.3	8.3	33.3	8.3	16.7	8.3	8.3	50.0	58.3	16.7	0.0	16.7
	卸売業、小売業	126	30	29	56	50	26	43	23	54	21	25	69	63	23	7	24
			23.8	23.0	44.4	39.7	20.6	34.1	18.3	42.9	16.7	19.8	54.8	50.0	18.3	5.6	19.0
	宿泊・飲食サービス業	54	17	17	21	26	15	27	33	38	16	17	44	39	17	2	3
			31.5	31.5	38.9	48.1	35.2	50.0	61.1	70.4	29.6	31.5	81.5	72.2	31.5	3.7	5.6
生活関連サービス、娯楽業	28	5	8	13	8	7	11	6	13	7	6	12	13	6	0	3	
		17.9	28.6	46.4	28.6	25.0	39.3	21.4	46.4	25.0	21.4	42.9	46.4	21.4	0.0	10.7	
医療、福祉	51	16	14	31	19	17	24	13	15	12	12	39	17	11	2	8	
		31.4	27.5	60.8	37.3	33.3	47.1	25.5	29.4	23.5	23.5	76.5	33.3	21.6	3.9	15.7	
その他	141	42	37	75	39	35	55	27	38	24	24	56	43	24	8	30	
		29.8	26.2	53.2	27.7	24.8	39.0	19.1	27.0	17.0	17.0	39.7	30.5	17.0	5.7	21.3	

(2) 実施した対策等の効果

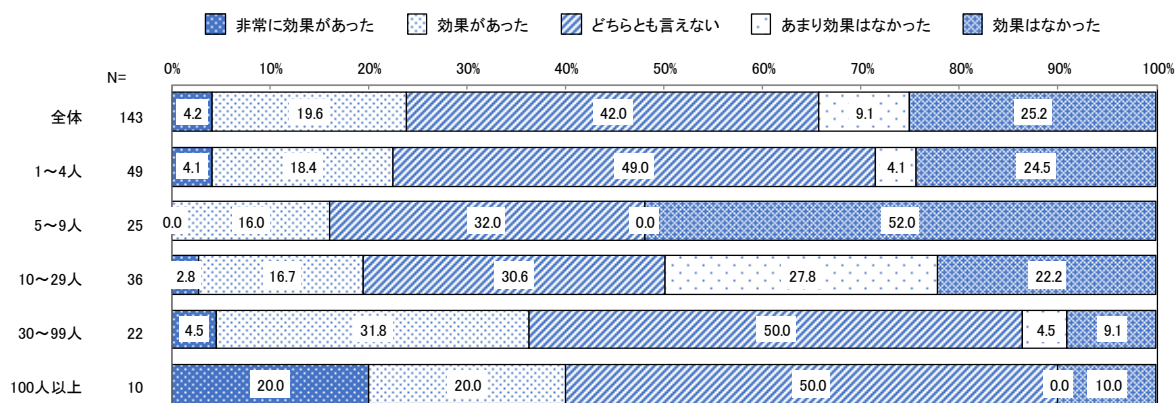
実施した対策の効果について、「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合が最も高いのは「補助金等の活用」(71.1%)、次いで「コロナ対策融資等の活用」(57.3%)である。一方で、「効果はなかった」と「あまり効果はなかった」を合わせた割合が最も高いのは、「時差出勤の導入」(35.3%)となっている。



【①テレワークの導入】

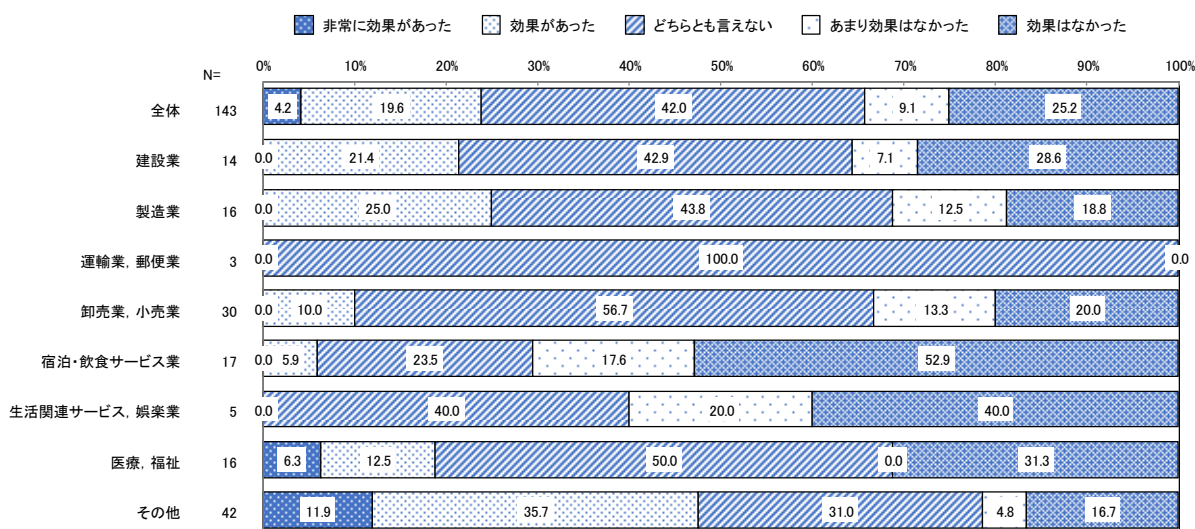
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

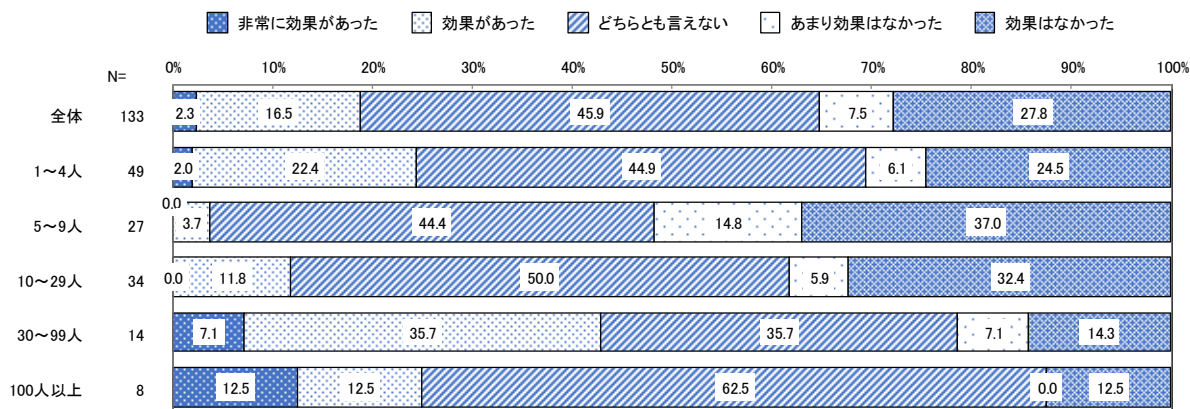
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【②時差出勤の導入】

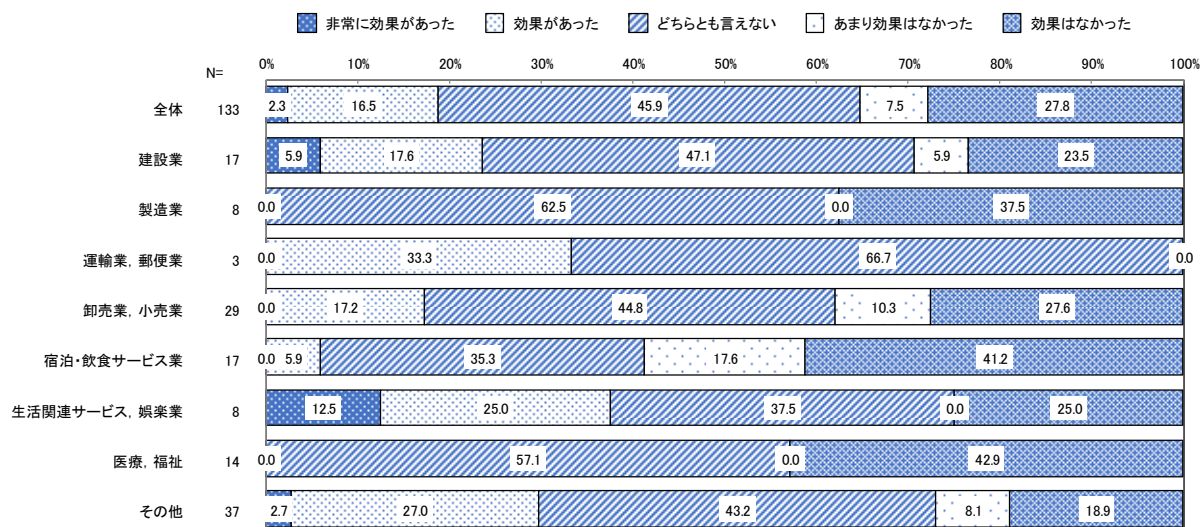
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

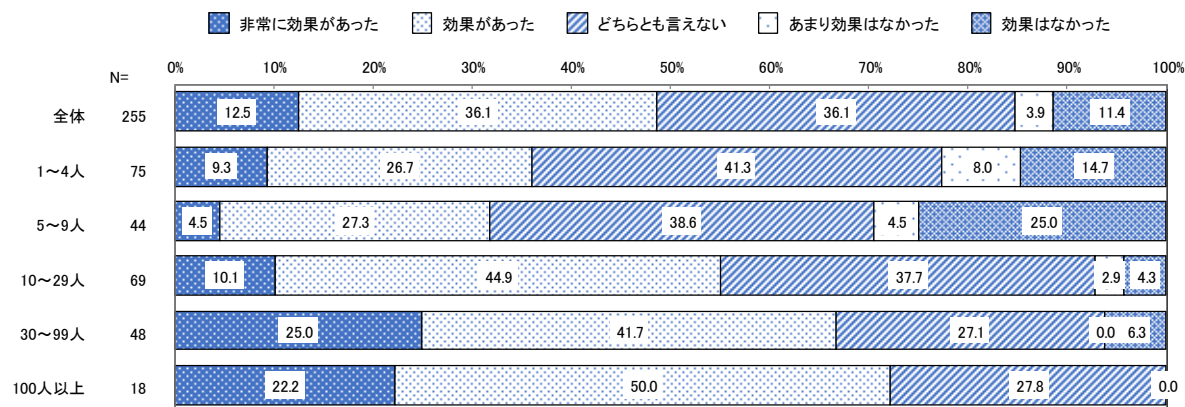
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【③出張の中止・削減】

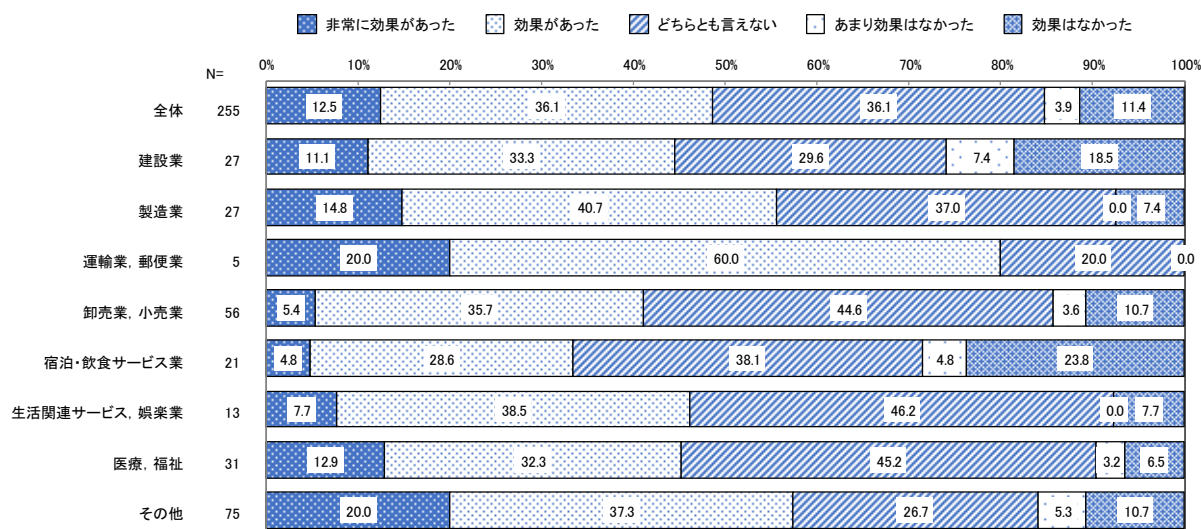
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、10人以上の規模から高くなる傾向がみられ、5割超から7割超を占めている。



<業種別>

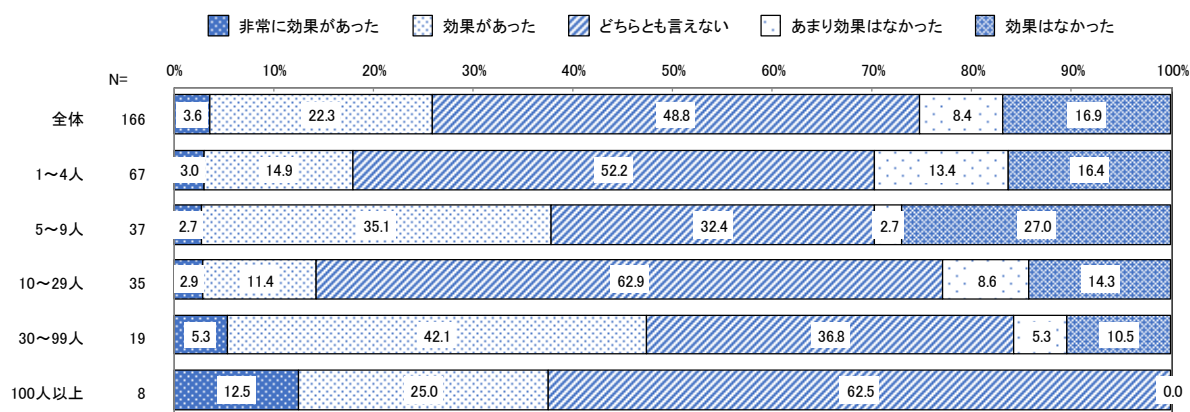
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【④キャッシュレス決済の導入】

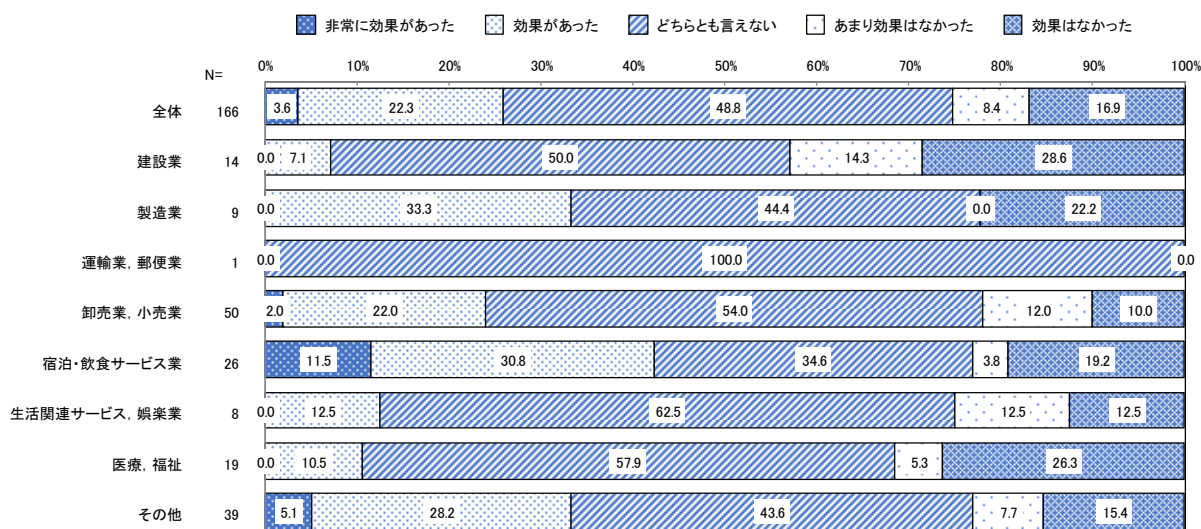
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

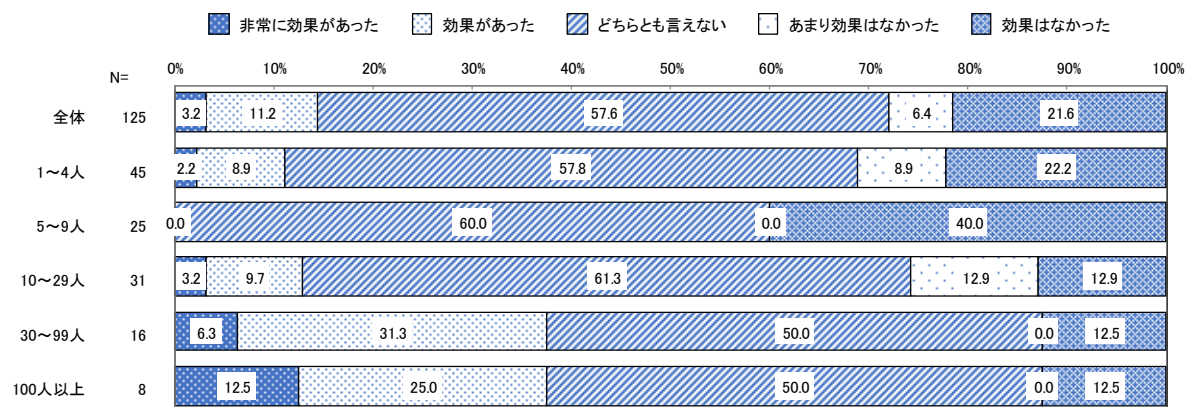
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑤IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化】

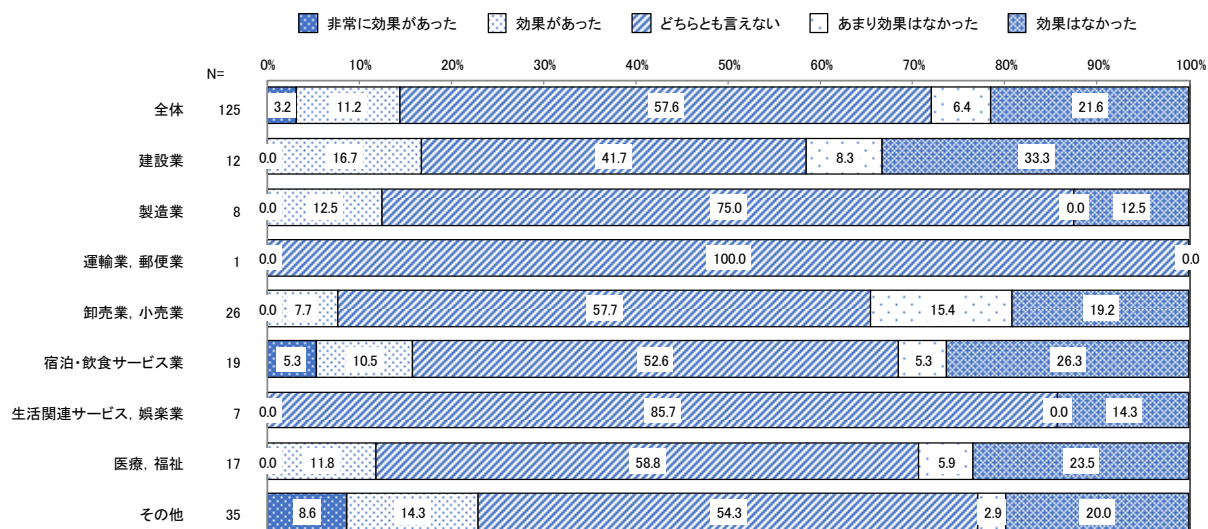
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

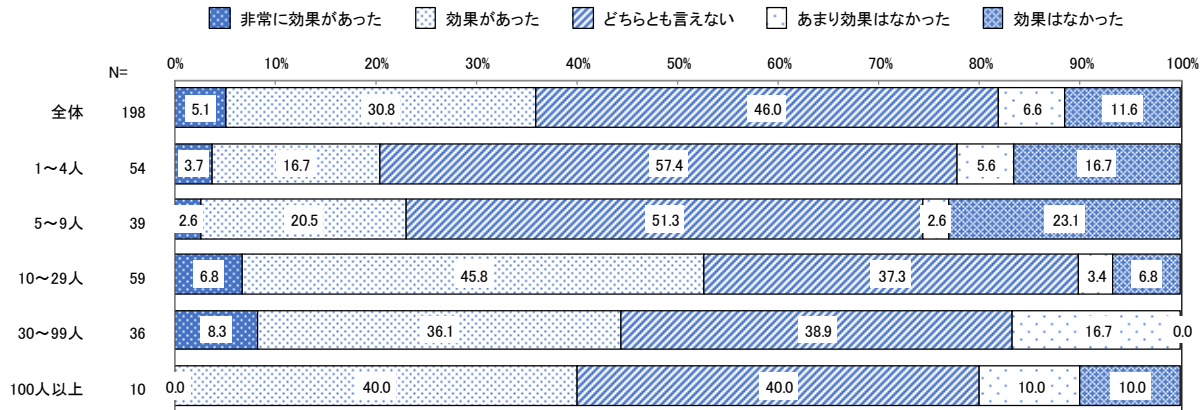
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑥従業員の休暇・休業の取得奨励】

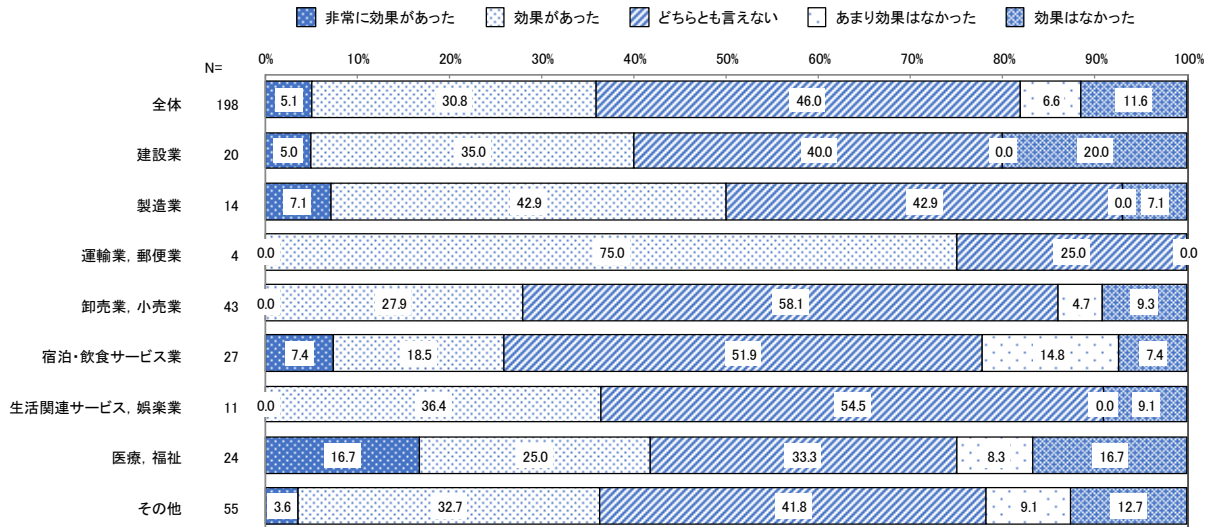
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、10～29人以上の規模で5割強となった。



<業種別>

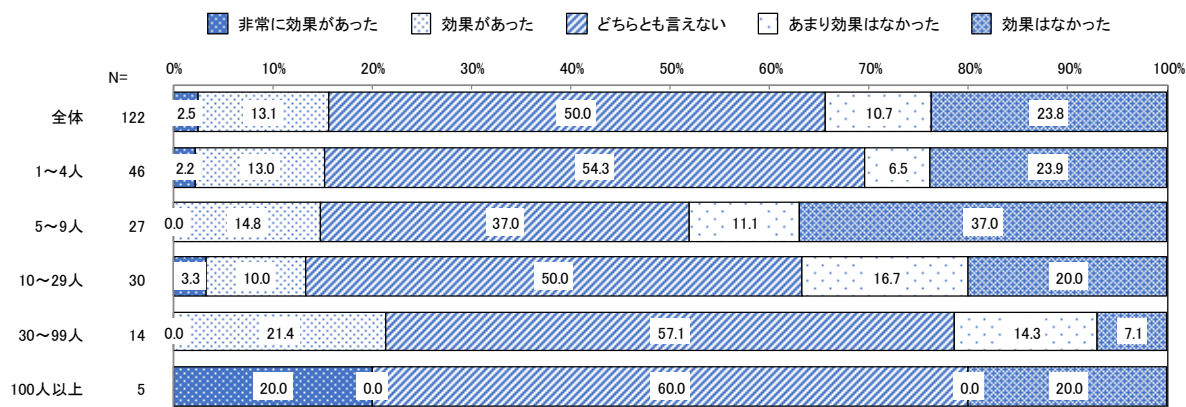
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑦業態転換（テイクアウト・デリバリー等）】

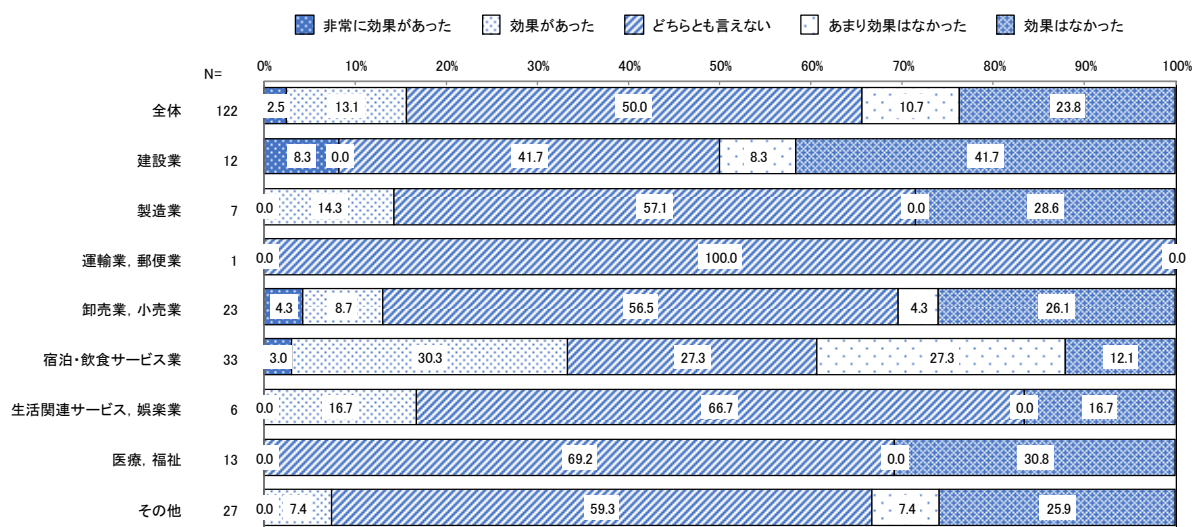
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

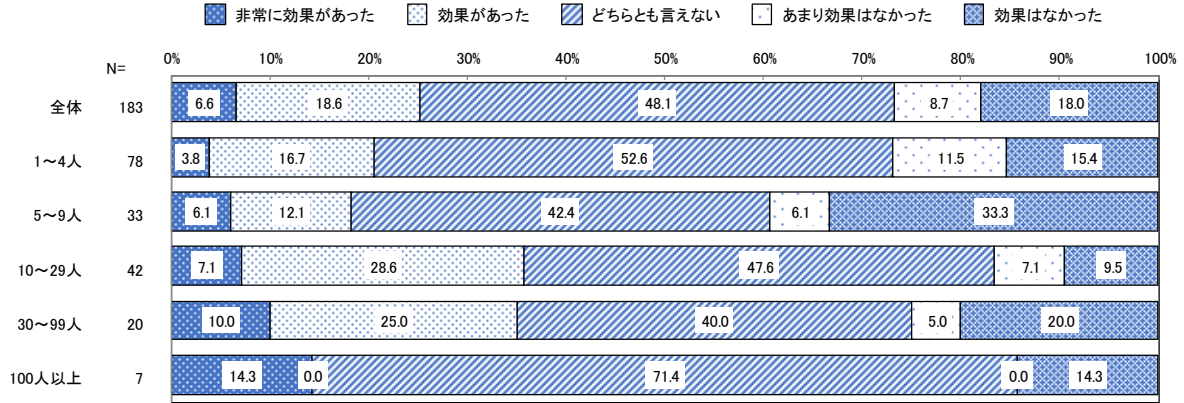
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑧営業時間の短縮】

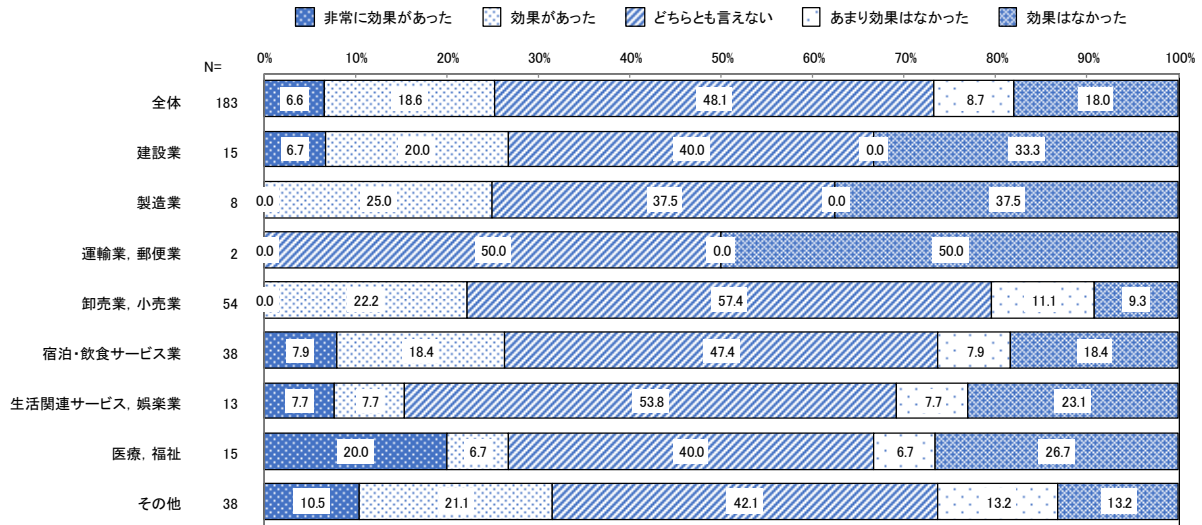
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、10～29人の規模で3割半ばと最も高くなった。



<業種別>

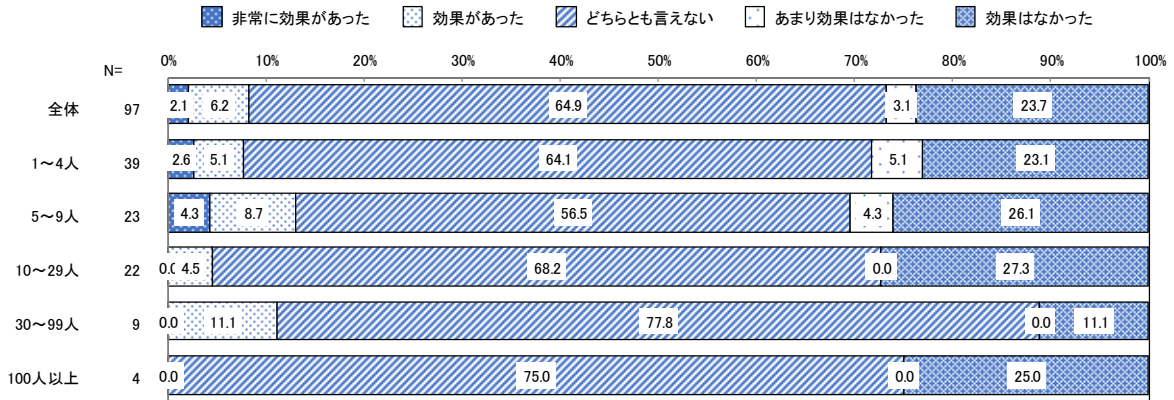
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑨従業員の解雇】

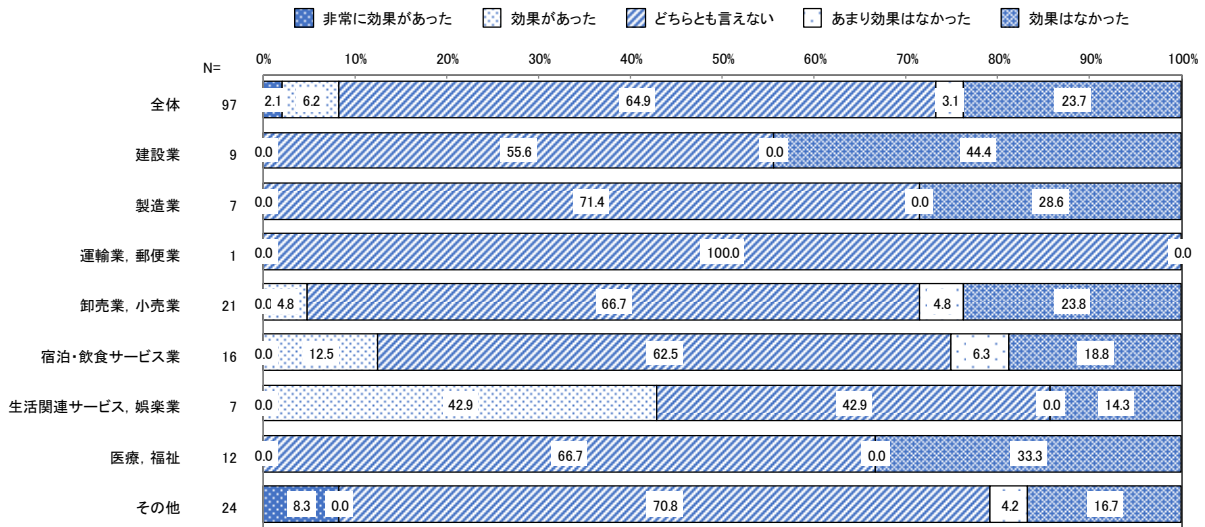
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

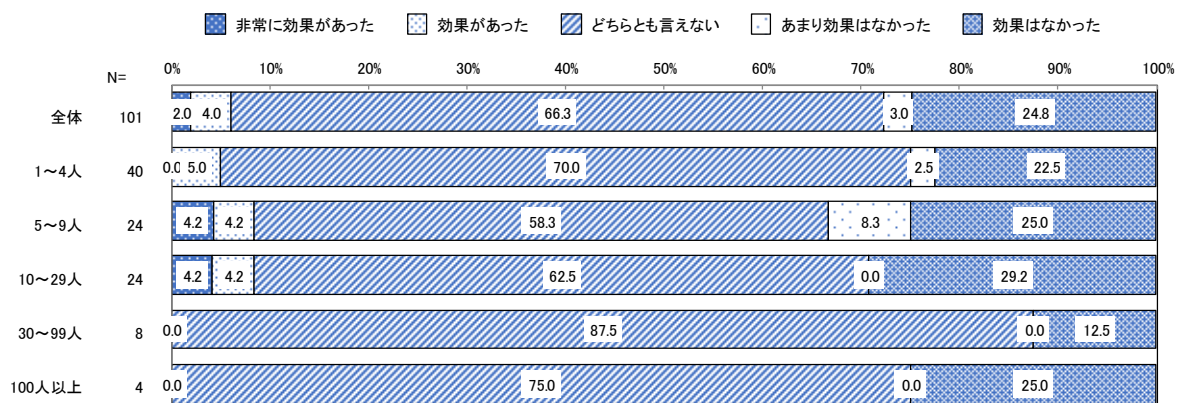
「サンプル数が少ないため、コメントは省略する。」



【⑩営業拠点の削減等】

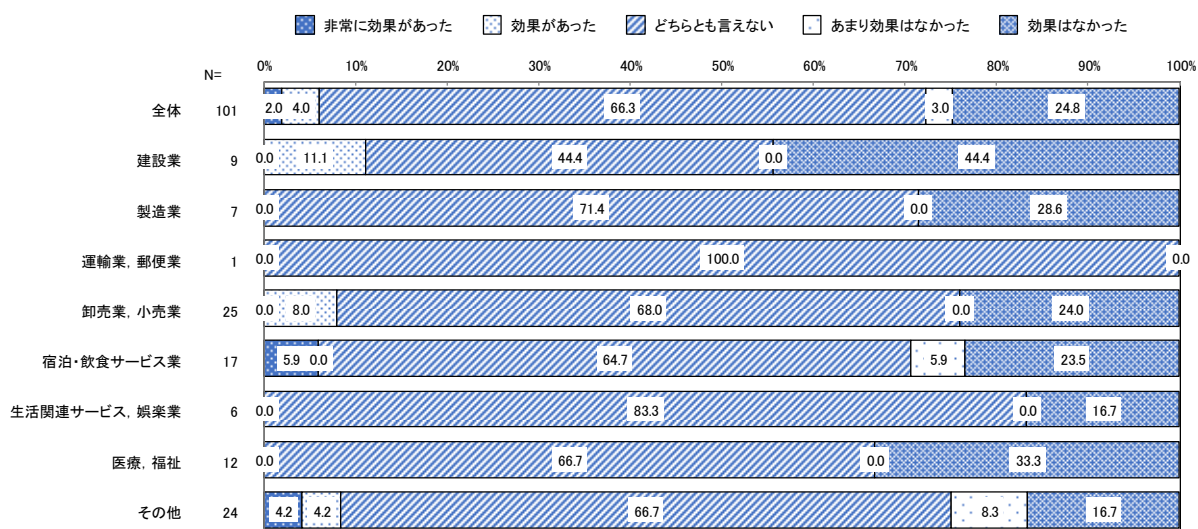
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

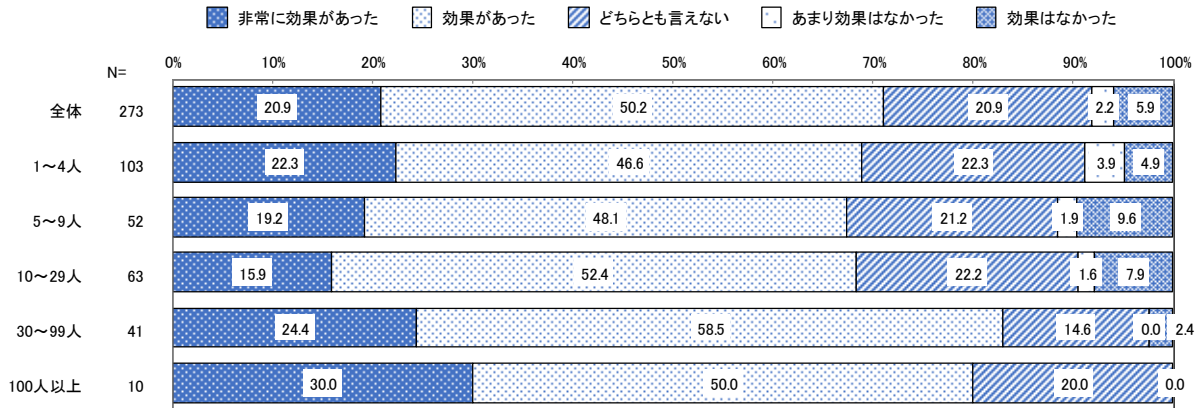
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑩補助金等の活用】

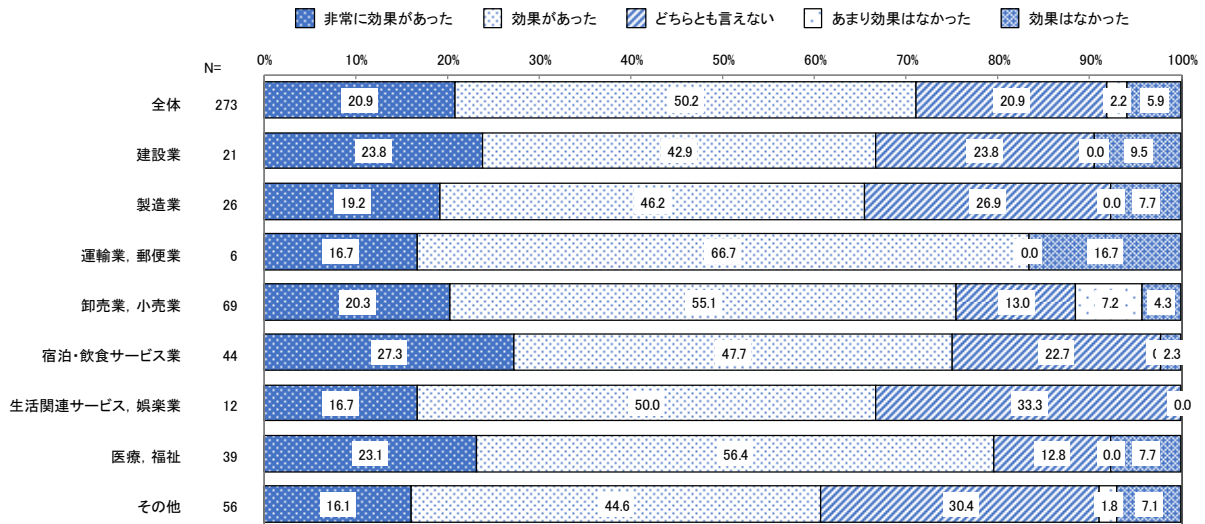
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、すべての規模で6割を超えている。



<業種別>

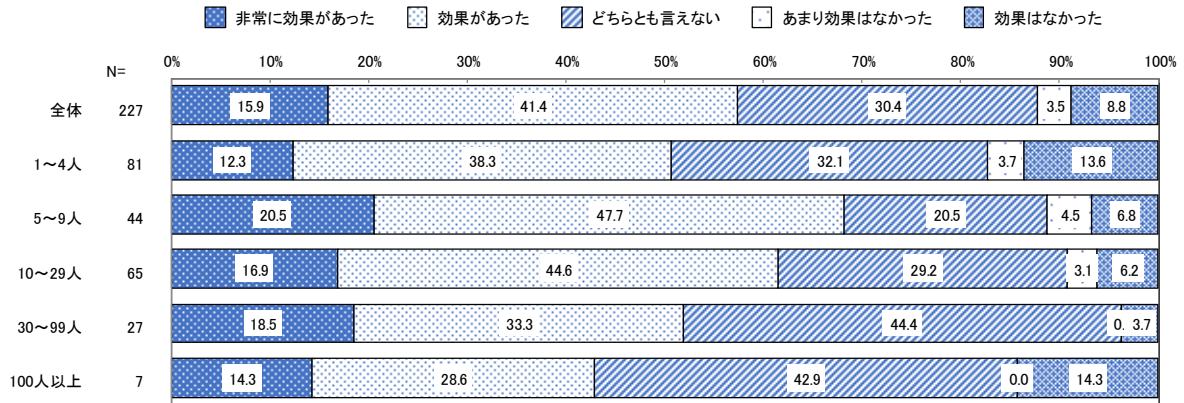
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、すべての業種で6割を超えている。



【⑫コロナ対策融資等の活用】

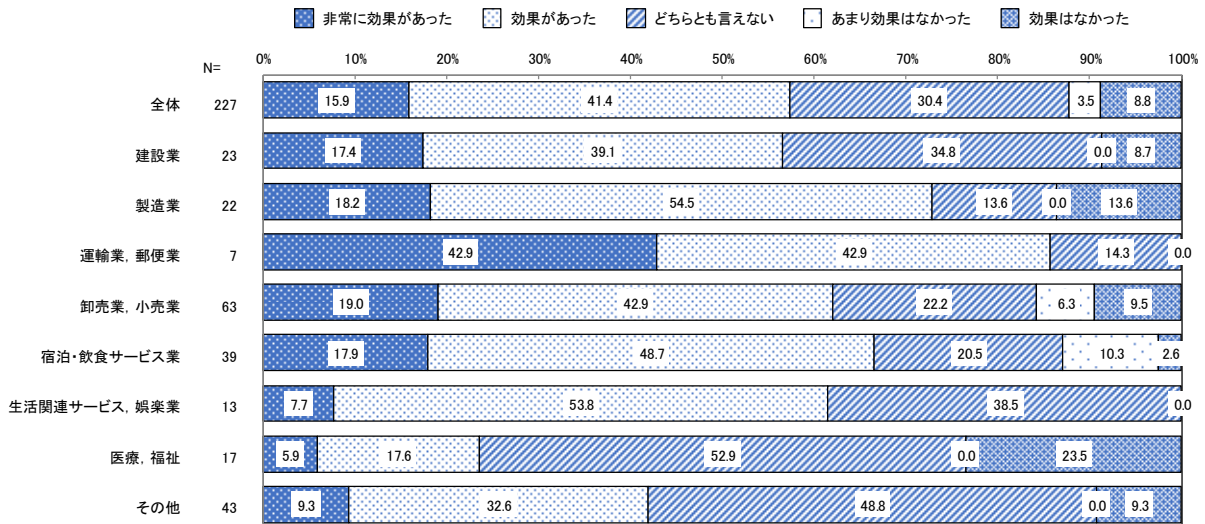
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、5～29人の規模では6割を超えている。



<業種別>

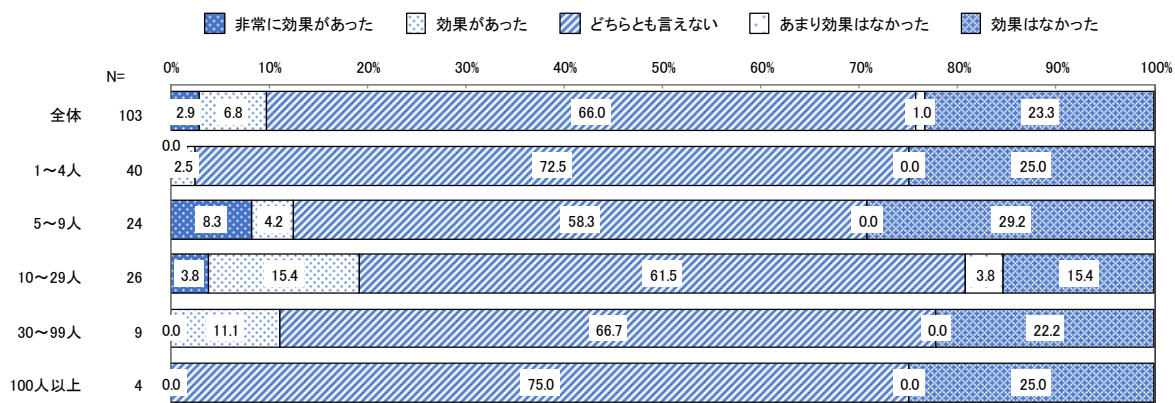
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、建設業、医療、福祉、その他を除くすべての業種で6割を超えている。



【⑬固定資産等の売却・除却】

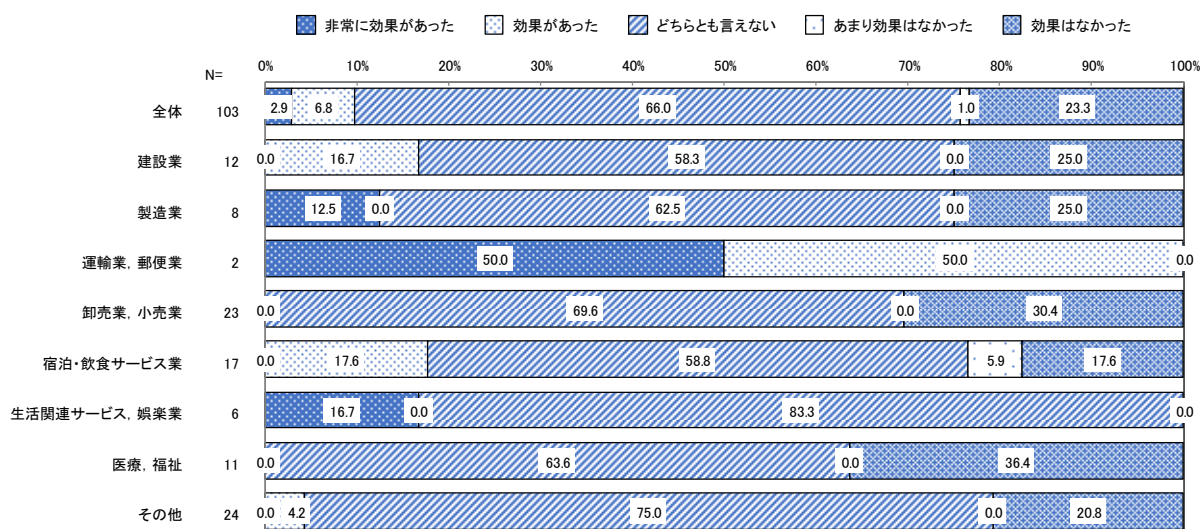
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑭その他】

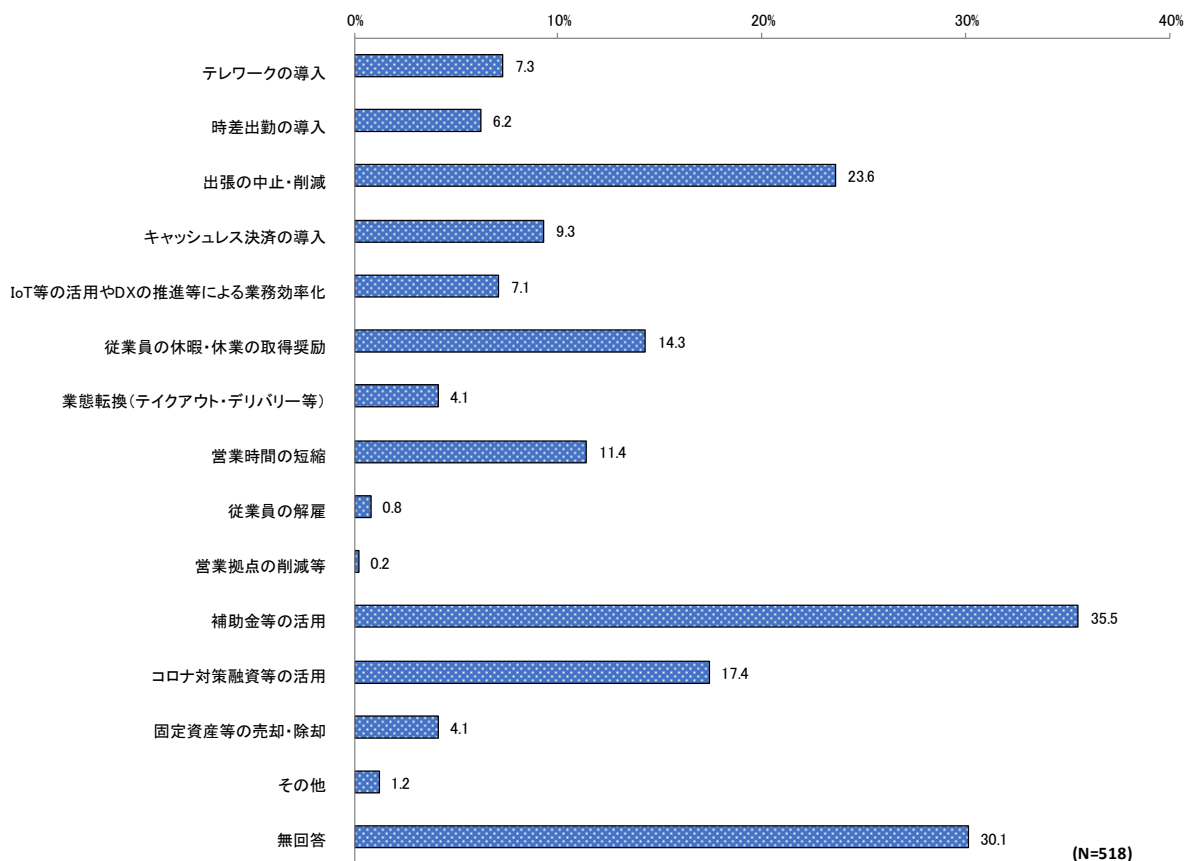
その他の対策とその効果は以下のとおり。

効果	その他の対策
非常に効果があった	個人資産の売却
非常に効果があった	換気、マスク、検温、消毒
効果があった	ワクチン優先接種
効果があった	書面決議
効果があった	職員が多数集まる研修等の中止
効果があった	毎朝の検温、アルコールの設置、毎朝の消毒
効果があった	屋外作業マスク着用
どちらとも言えない	展示会の中止

8. 新型コロナウイルスの発生により検討している取組

問 10 新型コロナウイルスの発生により、貴社が検討している項目がありましたら、ご回答ください(複数回答可)。

検討している項目については、「補助金等の活用」が 35.5%と最も高く、次いで「出張の中止・削減」が 23.6%、「コロナ対策融資等の活用」が 17.4%となっている。



<従業員規模別>

99人以下の規模では、「補助金等の活用」が最も高く、3割台となっている。参考までに、100人以上の規模では「出張の中止・削減」が最も高く、5割弱となっている。

(上段:件数,下段:%)

	回答数	テレワークの導入	時差出勤の導入	出張の中止・削減	キャッシュレス決済の導入	IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化	従業員の休暇・休業の取得奨励	業態転換(テイクアウト・デリバリー等)	営業時間の短縮	従業員の解雇	営業拠点の削減等	補助金等の活用	コロナ対策融資等の活用	固定資産等の売却・除却	その他	無回答	
全体	518	38	32	122	48	37	74	21	59	4	1	184	90	21	6	156	
		7.3	6.2	23.6	9.3	7.1	14.3	4.1	11.4	0.8	0.2	35.5	17.4	4.1	1.2	30.1	
従業員数	1~4人	198	14	13	34	17	10	19	9	34	1	0	72	30	7	4	64
			7.1	6.6	17.2	8.6	5.1	9.6	4.5	17.2	0.5	0.0	36.4	15.2	3.5	2.0	32.3
	5~9人	89	4	3	16	9	2	15	4	11	2	0	30	22	8	0	28
			4.5	3.4	18.0	10.1	2.2	16.9	4.5	12.4	2.2	0.0	33.7	24.7	9.0	0.0	31.5
	10~29人	129	8	9	37	12	9	24	5	11	1	0	43	27	5	2	36
		6.2	7.0	28.7	9.3	7.0	18.6	3.9	8.5	0.8	0.0	33.3	20.9	3.9	1.6	27.9	
30~99人	76	7	5	25	6	12	14	3	3	0	1	27	7	0	0	24	
		9.2	6.8	32.9	7.9	15.8	18.4	3.9	3.9	0.0	1.3	35.5	9.2	0.0	0.0	31.6	
100人以上	21	4	2	10	4	3	2	0	0	0	0	9	3	1	0	2	
		19.0	9.5	47.6	19.0	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	4.8	0.0	9.5	

<業種別>

製造業では「出張の中止・削減」が最も高く4割弱、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業、医療、福祉では「補助金等の活用」が最も高く3割半ばから5割半ばとなっている。

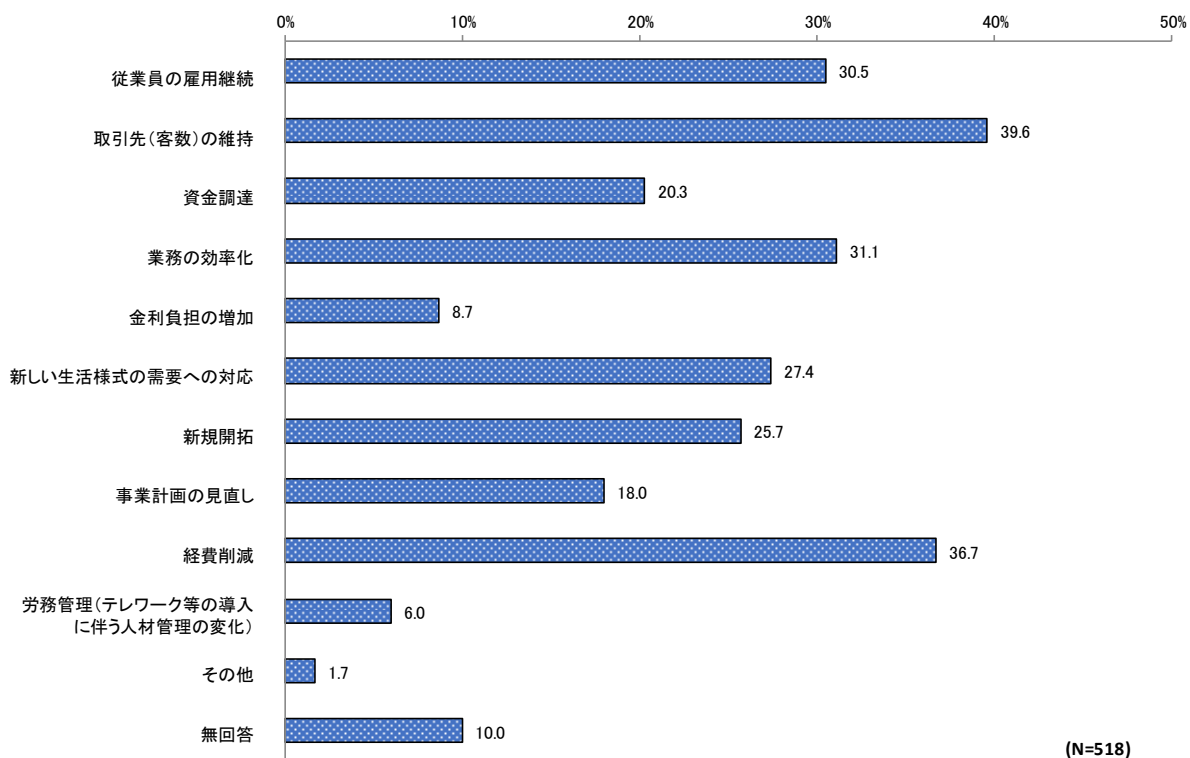
(上段:件数,下段:%)

	回答数	テレワークの導入	時差出勤の導入	出張の中止・削減	キャッシュレス決済の導入	IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化	従業員の休暇・休業の取得奨励	業態転換(テイクアウト・デリバリー等)	営業時間の短縮	従業員の解雇	営業拠点の削減等	補助金等の活用	コロナ対策融資等の活用	固定資産等の売却・除却	その他	無回答	
全体	518	38	32	122	48	37	74	21	59	4	1	184	90	21	6	156	
		7.3	6.2	23.6	9.3	7.1	14.3	4.1	11.4	0.8	0.2	35.5	17.4	4.1	1.2	30.1	
業種	建設業	59	7	5	12	5	3	11	1	3	0	0	16	10	3	0	22
			11.9	8.5	20.3	8.5	5.1	18.6	1.7	5.1	0.0	0.0	27.1	16.9	5.1	0.0	37.3
	製造業	47	3	1	18	2	5	5	1	3	0	0	17	14	1	0	10
			6.4	2.1	38.3	4.3	10.6	10.6	2.1	6.4	0.0	0.0	36.2	29.8	2.1	0.0	21.3
	運輸業、郵便業	12	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0	4	3	1	0	6
			8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	8.3	0.0	50.0
	卸売業、小売業	126	6	7	23	11	9	19	4	19	0	1	44	29	3	1	41
			4.8	5.8	18.3	8.7	7.1	15.1	3.2	15.1	0.0	0.8	34.9	23.0	2.4	0.8	32.5
	宿泊・飲食サービス業	54	2	2	5	12	3	4	10	16	3	0	30	15	5	1	10
		3.7	3.7	9.3	22.2	5.6	7.4	18.5	29.6	5.6	0.0	55.6	27.8	9.3	1.9	18.5	
生活関連サービス、娯楽業	28	1	1	6	1	2	2	2	6	1	0	12	1	2	0	5	
		3.6	3.6	21.4	3.6	7.1	7.1	7.1	21.4	3.6	0.0	42.9	3.6	7.1	0.0	17.9	
医療、福祉	51	3	2	22	3	4	11	0	4	0	0	24	4	3	0	15	
		5.9	3.9	43.1	5.9	7.8	21.6	0.0	7.8	0.0	0.0	47.1	7.8	5.9	0.0	29.4	
その他	141	15	13	34	14	11	20	3	8	0	0	37	14	3	4	47	
		10.6	9.2	24.1	9.9	7.8	14.2	2.1	5.7	0.0	0.0	26.2	9.9	2.1	2.8	33.3	

9. 今後の with コロナ環境下における経営上の課題

問 11 今後の with コロナ環境下における経営上の課題についてご回答ください(複数回答可)。

今後の with コロナ環境下における経営上の課題については、「取引先（客数）の維持」の回答割合が 39.6%と最も高く、次いで「経費削減」の回答割合が 36.7%、「業務の効率化」が 31.1%となっている。



<従業員規模別>

1～4人の規模では、「取引先（客数）の維持」の回答割合が最も高い。5～9人の規模では、「従業員の雇用継続」が、10人以上の規模では「業務の効率化」が最も高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

		回答数	従業員の雇用継続	取引先(客数)の維持	資金調達	業務の効率化	金利負担の増加	新しい生活様式の需要への対応	新規開拓	事業計画の見直し	経費削減	労務管理(テレワーク等の導入に伴う人材管理の変化)	その他	無回答
全体		518	158 30.5	205 39.6	105 20.3	161 31.1	45 8.7	142 27.4	133 25.7	93 18.0	190 36.7	31 6.0	9 1.7	52 10.0
従業員数	1～4人	198	37 18.7	96 48.5	39 19.7	38 19.2	9 4.5	48 24.2	52 26.3	28 14.1	79 39.9	7 3.5	1 0.5	23 11.6
	5～9人	89	39 43.8	38 42.7	31 34.8	21 23.6	13 14.6	18 20.2	18 20.2	13 14.6	31 34.8	2 2.2	0 0.0	10 11.2
	10～29人	129	46 35.7	42 32.6	18 14.0	47 36.4	12 9.3	41 31.8	37 28.7	27 20.9	42 32.6	9 7.0	3 2.3	11 8.5
	30～99人	76	28 36.8	22 28.9	15 19.7	40 52.6	9 11.8	24 31.6	23 30.9	20 26.3	27 35.5	9 11.8	5 6.6	5 6.6
	100人以上	21	8 38.1	5 23.8	1 4.8	14 66.7	2 9.5	10 47.6	2 9.5	5 23.8	11 52.4	3 14.3	0 0.0	1 4.8

<業種別>

建設業、生活関連サービス、娯楽業、その他では「取引先（客数）の維持」が最も高く、製造業では「業務の効率化」、卸売業、小売業では「経費削減」が最も高い。

なお、宿泊・飲食サービス業では「資金調達」、「経費削減」が同率で最も高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

		回答数	従業員の雇用継続	取引先(客数)の維持	資金調達	業務の効率化	金利負担の増加	新しい生活様式の需要への対応	新規開拓	事業計画の見直し	経費削減	労務管理(テレワーク等の導入に伴う人材管理の変化)	その他	無回答
全体		518	158 30.5	205 39.6	105 20.3	161 31.1	45 8.7	142 27.4	133 25.7	93 18.0	190 36.7	31 6.0	9 1.7	52 10.0
業種	建設業	59	16 27.1	26 44.1	15 25.4	12 20.3	4 6.8	12 20.3	9 15.3	8 13.6	20 33.9	7 11.9	1 1.7	9 15.3
	製造業	47	15 31.9	21 44.7	10 21.3	22 46.8	1 2.1	8 17.0	17 36.2	12 25.5	18 38.3	4 8.5	1 2.1	3 6.4
	運輸業、郵便業	12	6 50.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	卸売業、小売業	126	37 29.4	53 42.1	27 21.4	36 28.6	13 10.3	36 28.6	37 29.4	22 17.5	57 45.2	6 4.8	0 0.0	13 10.3
	宿泊・飲食サービス業	54	23 42.6	19 35.2	26 48.1	17 31.5	13 24.1	19 35.2	13 24.1	15 27.8	26 48.1	2 3.7	1 1.9	2 3.7
	生活関連サービス、娯楽業	28	5 17.9	14 50.0	4 14.3	6 21.4	0 0.0	10 35.7	9 32.1	3 10.7	11 39.3	0 0.0	1 3.6	2 7.1
	医療、福祉	51	19 37.3	12 23.5	4 7.8	19 37.3	3 5.9	21 41.2	4 7.8	11 21.6	12 23.5	1 2.0	1 2.0	7 13.7
	その他	141	37 26.2	58 41.1	18 12.8	44 31.2	8 5.7	35 24.8	40 28.4	21 14.9	43 30.5	11 7.8	3 2.1	15 10.6

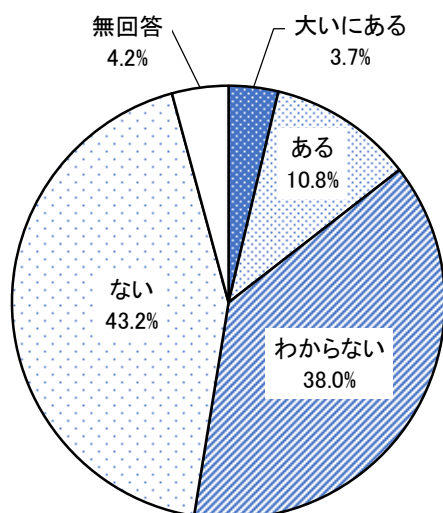
10. 廃業を検討する可能性とその理由

(1) コロナの影響が長期化した場合に廃業を検討する可能性があるか

問 12 今後コロナの影響が長期化した場合、廃業を検討する可能性はありますか。

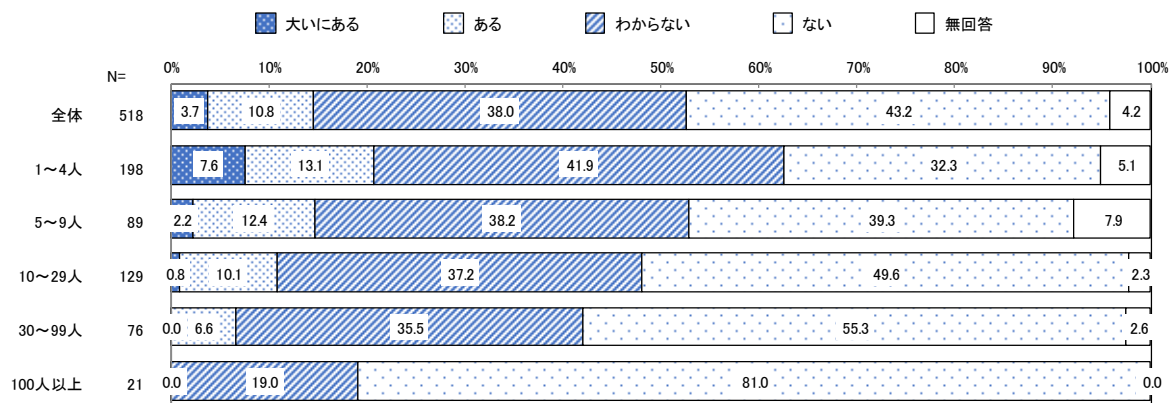
全体の結果については、「ない」と回答した割合が 43.2%と最も高く、次いで「わからない」が 38.0%となっている。「大いにある」(3.7%)と「ある」(10.8%)を合わせた割合は1割半ばである。

(N=518)



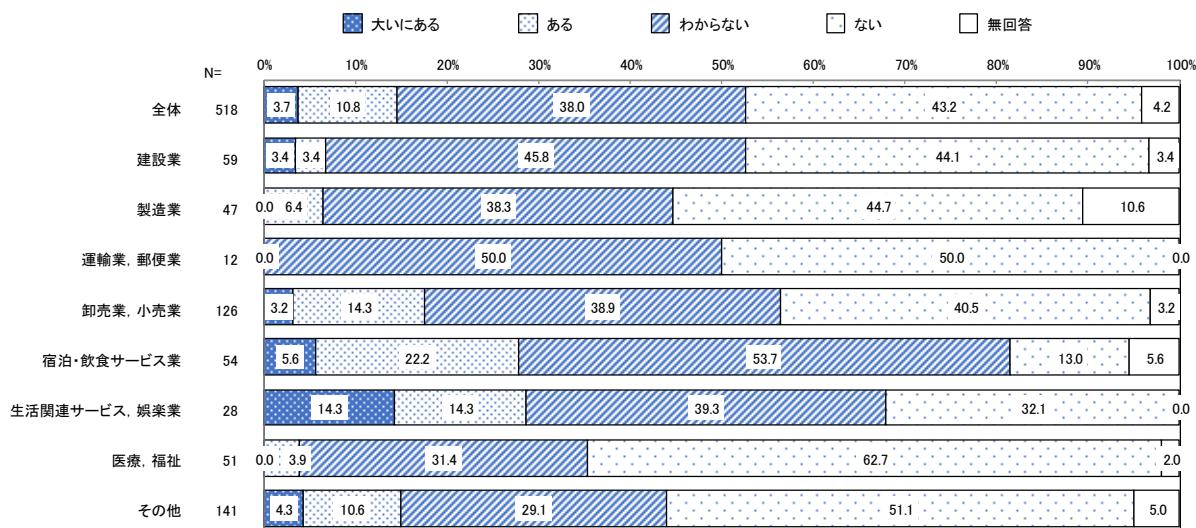
<従業員規模別>

「大いにある」と「ある」を合わせた割合は、従業員規模が小さいほど高く、1~4人の規模では約2割となっている。また、1~4人の規模では「大いにある」、「ある」に「わからない」を加えた割合も6割強となっている。



<業種別>

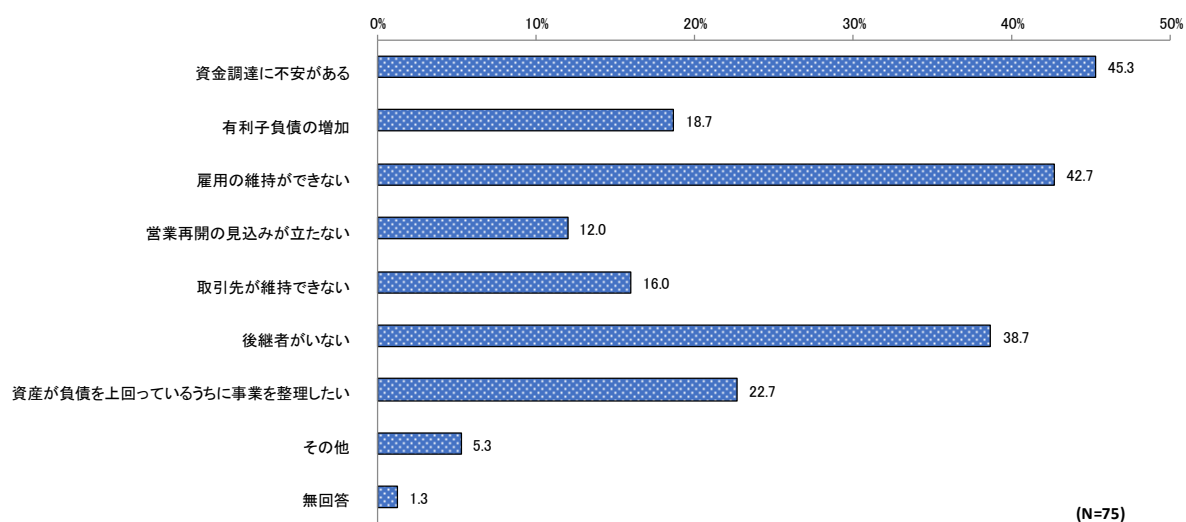
「大いにある」と「ある」を合わせた割合は、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業で3割弱となっている。また、「大いにある」、「ある」に「わからない」を加えた割合は、宿泊・飲食サービス業で8割強にのぼっている。



(2) 廃業を検討する理由

問 12-1 問 12 で「1.大いにある」または「2.ある」と回答した方にお尋ねします。廃業を検討する理由は何でしょうか(複数回答可)。

廃業を検討する理由については、「資金調達に不安がある」の回答割合が45.3%と最も高く、次いで「雇用の維持ができない」の42.7%、「後継者がいない」の38.7%である。



<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。

(上段:件数、下段:%)

	回答数	資金調達に不安がある	有利子負債の増加	雇用の維持ができない	営業再開の見込みが立たない	取引先が維持できない	後継者がいない	資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい	その他	無回答
全体	75	34 45.3	14 18.7	32 42.7	9 12.0	12 16.0	29 38.7	17 22.7	4 5.3	1 1.3
従業員数	1～4人	41 46.3	19 17.1	7 26.8	11 12.2	5 14.6	23 56.1	9 22.0	2 4.9	1 2.4
	5～9人	13 61.5	8 30.8	4 76.9	10 15.4	2 7.7	1 15.4	4 30.8	0 0.0	0 0.0
	10～29人	14 28.6	4 14.3	2 64.3	9 7.1	1 28.6	4 21.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0
	30～99人	5 40.0	2 20.0	1 40.0	2 0.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0	1 20.0	0 0.0
	100人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<業種別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。

(上段:件数、下段:%)

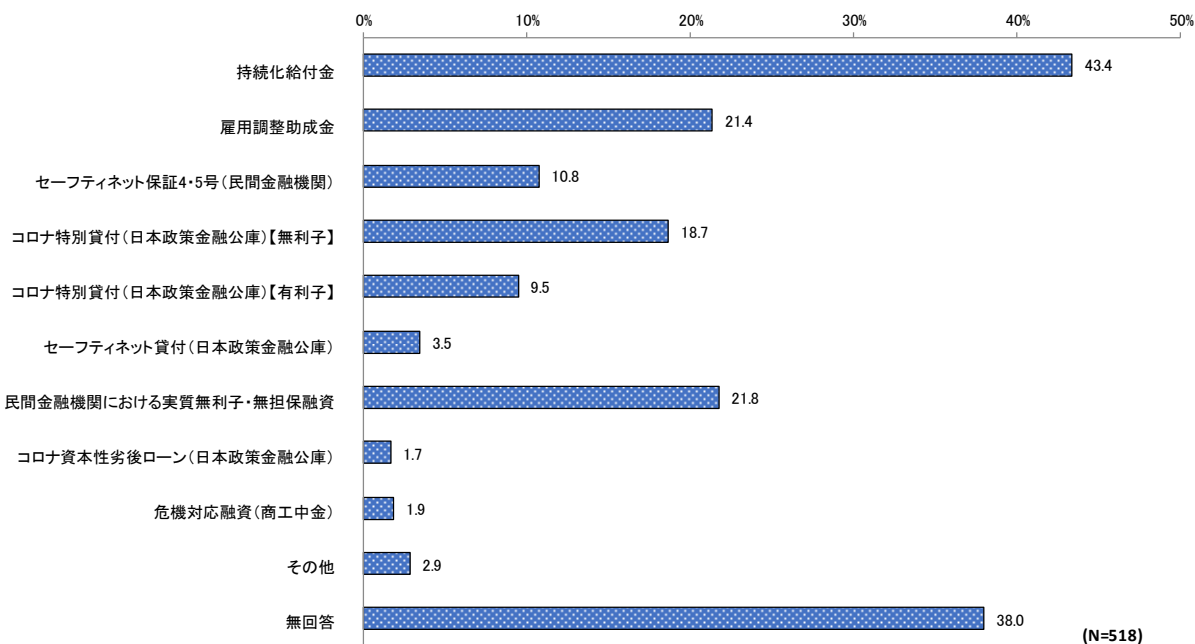
	回答数	資金調達に不安がある	有利子負債の増加	雇用の維持ができない	営業再開の見込みが立たない	取引先が維持できない	後継者がいない	資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい	その他	無回答
全体	75	34 45.3	14 18.7	32 42.7	9 12.0	12 16.0	29 38.7	17 22.7	4 5.3	1 1.3
業種	建設業	4 75.0	3 0.0	0 75.0	3 25.0	1 50.0	2 25.0	1 50.0	2 0.0	0 0.0
	製造業	3 66.7	2 33.3	1 100.0	3 0.0	0 0.0	0 66.7	2 33.3	1 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	22 50.0	11 27.3	6 31.8	7 13.6	3 13.6	3 45.5	10 27.3	6 0.0	0 0.0
	宿泊・飲食サービス業	15 53.3	8 33.3	5 40.0	6 6.7	1 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	8 37.5	3 0.0	0 62.5	5 12.5	1 12.5	1 25.0	2 37.5	3 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 0.0	0 0.0	0 50.0	1 50.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	その他	21 33.3	7 9.5	2 33.3	7 9.5	2 9.5	4 19.0	12 57.1	2 9.5	1 4.8

11. 利用した支援制度とその効果

問 13 国や金融機関の支援策について、貴社が利用したことのある支援制度については効果(1～5)について、利用していない支援制度については利用状況(6または7)をご回答ください(一つに○)。

(1) 利用した支援制度

全体の結果については、「持続化給付金」が43.4%と最も高く、次いで「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」が21.8%、「雇用調整助成金」が21.4%となっている。



<従業員規模別>

29人以下の規模では、「持続化給付金」の回答割合が最も高く、特に1～4人の規模では5割を超えている。30人以上の規模では、「雇用調整助成金」の回答割合が最も高く、3割台となっている。

(上段:件数、下段:%)

		回答数	持続化給付金	雇用調整助成金	セーフティネット保証4・5号(民間金融機関)	コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【無利子】	コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【有利子】	セーフティネット貸付(日本政策金融公庫)	民間金融機関における実質無利子・無担保融資	コロナ資本性劣後ローン(日本政策金融公庫)	危機対応融資(商工中金)	その他	無回答
全体		518	225 43.4	111 21.4	56 10.8	97 18.7	49 9.5	18 3.5	113 21.8	9 1.7	10 1.9	15 2.9	197 38.0
従業員数	1～4人	198	114 57.6	17 8.6	15 7.6	32 16.2	11 5.6	3 1.5	39 19.7	2 1.0	2 1.0	3 1.5	68 34.3
	5～9人	89	42 47.2	22 24.7	9 10.1	23 25.8	13 14.6	4 4.5	20 22.5	2 2.2	2 2.2	4 4.5	34 38.2
	10～29人	129	40 31.0	37 28.7	18 14.0	31 24.0	12 9.3	7 5.4	37 28.7	3 2.3	3 2.3	6 4.7	51 39.5
	30～99人	76	21 27.6	28 36.8	12 15.8	9 11.8	11 14.5	4 5.3	14 18.4	2 2.6	2 2.6	1 1.3	32 42.1
	100人以上	21	4 19.0	7 33.3	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8	12 57.1

<業種別>

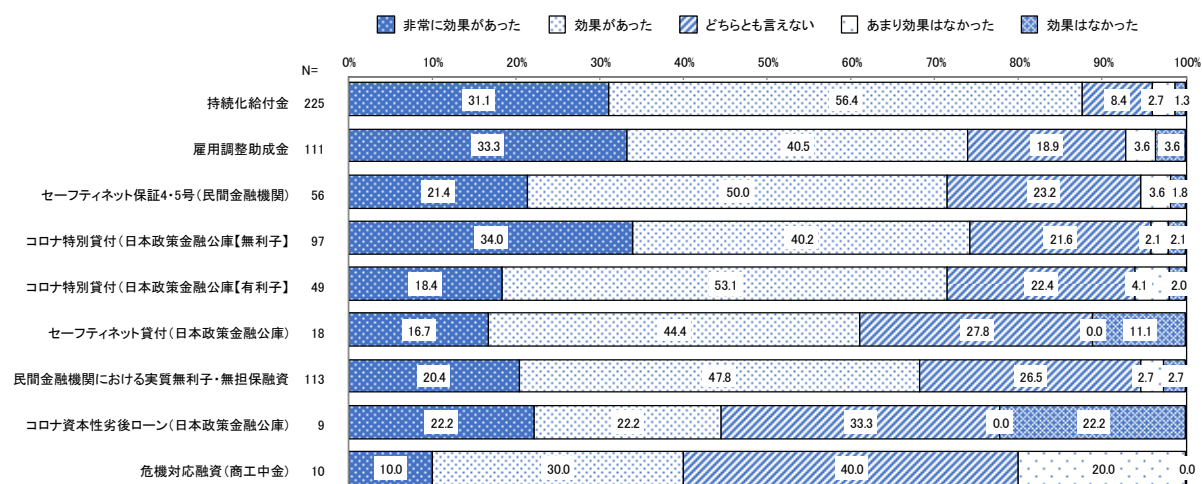
運輸業、郵便業、医療、福祉以外の業種では「持続化給付金」が最も高く、特に宿泊・飲食サービス業では8割を超えている。

(上段:件数、下段:%)

		回答数	持続化給付金	雇用調整助成金	セーフティネット保証4・5号(民間金融機関)	コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【無利子】	コロナ特別貸付(日本政策金融公庫)【有利子】	セーフティネット貸付(日本政策金融公庫)	民間金融機関における実質無利子・無担保融資	コロナ資本性劣後ローン(日本政策金融公庫)	危機対応融資(商工中金)	その他	無回答
全体		518	225 43.4	111 21.4	56 10.8	97 18.7	49 9.5	18 3.5	113 21.8	9 1.7	10 1.9	15 2.9	197 38.0
業種	建設業	59	28 47.5	8 13.6	3 3.4	5 8.5	5 8.5	2 3.4	12 20.3	0 0.0	1 1.7	0 0.0	21 35.6
	製造業	47	20 42.6	13 27.7	4 8.5	10 21.3	5 10.6	0 0.0	11 23.4	0 0.0	0 0.0	1 2.1	14 29.8
	運輸業、郵便業	12	2 16.7	6 50.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0
	卸売業、小売業	126	70 55.6	20 15.9	17 13.5	25 19.8	10 7.9	2 1.6	41 32.5	0 0.0	1 0.8	1 0.8	34 27.0
	宿泊・飲食サービス業	54	45 83.3	28 51.9	16 29.6	24 44.4	14 25.9	8 14.8	20 37.0	4 7.4	3 5.6	2 3.7	4 7.4
	生活関連サービス、娯楽業	28	12 42.9	8 28.6	4 14.3	7 25.0	3 10.7	1 3.6	5 17.9	1 3.6	1 3.6	0 0.0	11 39.3
	医療、福祉	51	5 9.8	7 13.7	2 3.9	4 7.8	2 3.9	1 2.0	7 13.7	1 2.0	1 2.0	7 13.7	31 60.8
	その他	141	43 30.5	21 14.9	8 5.7	18 12.8	7 5.0	3 2.1	15 10.6	3 2.1	3 2.1	4 2.8	79 56.0

(2) 利用した支援制度の効果

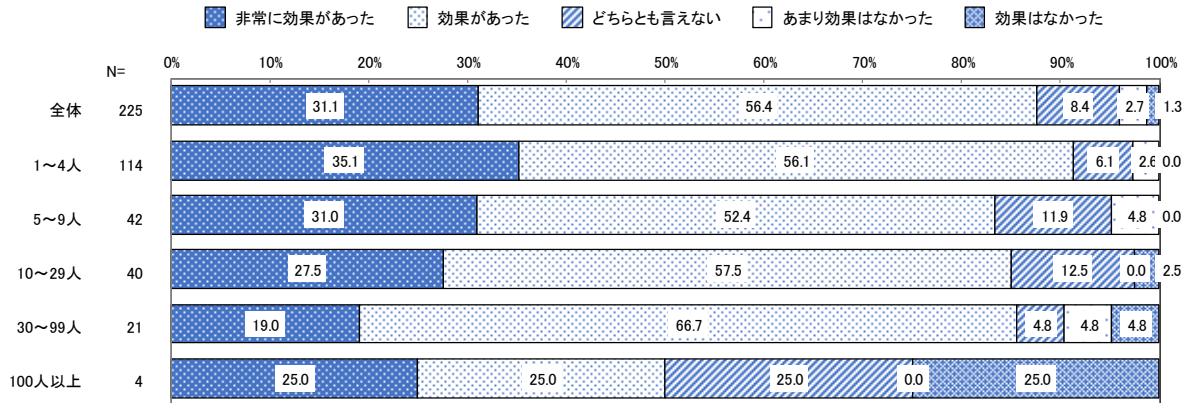
全体の結果については、「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、「持続化給付金」(87.5%)、「雇用調整助成金」(73.8%)で高い。一方で、「あまり効果はなかった」、「効果はなかった」を合わせた回答割合は、「コロナ資本性劣後ローン(日本政策金融公庫)」(22.2%)、「危機対応融資(商工中金)」(20.0%)で、他の制度に比べて高くなっている。



【①持続化給付金】

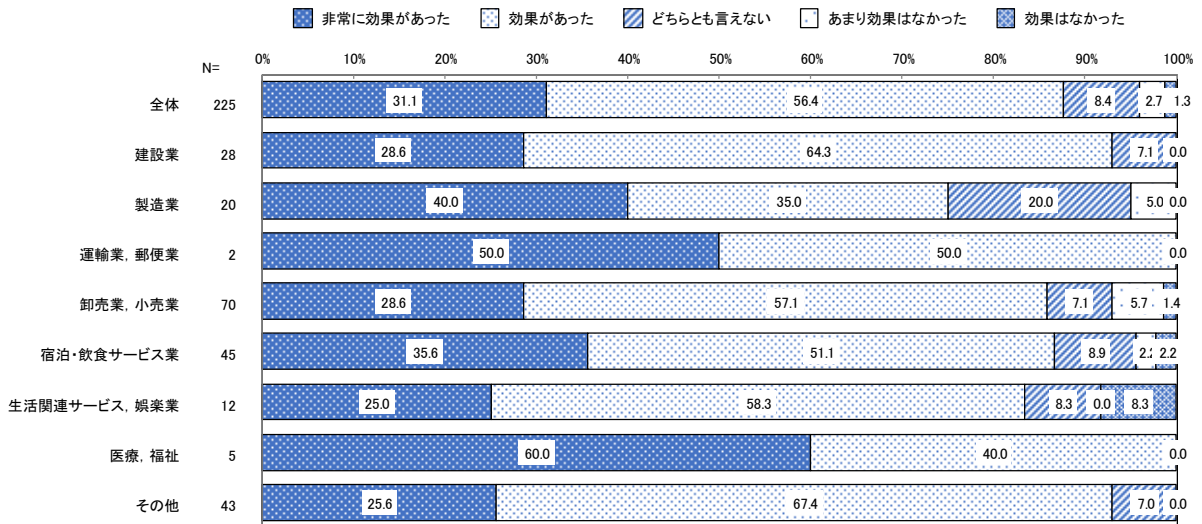
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、1～4人の規模で特に高く9割強となった。



<業種別>

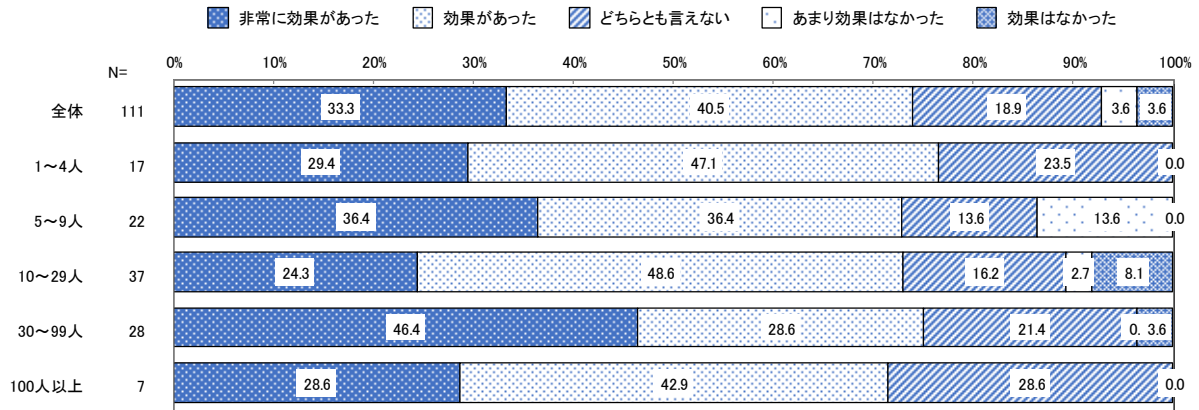
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、いずれの業種でも7割以上となっている。



【②雇用調整助成金】

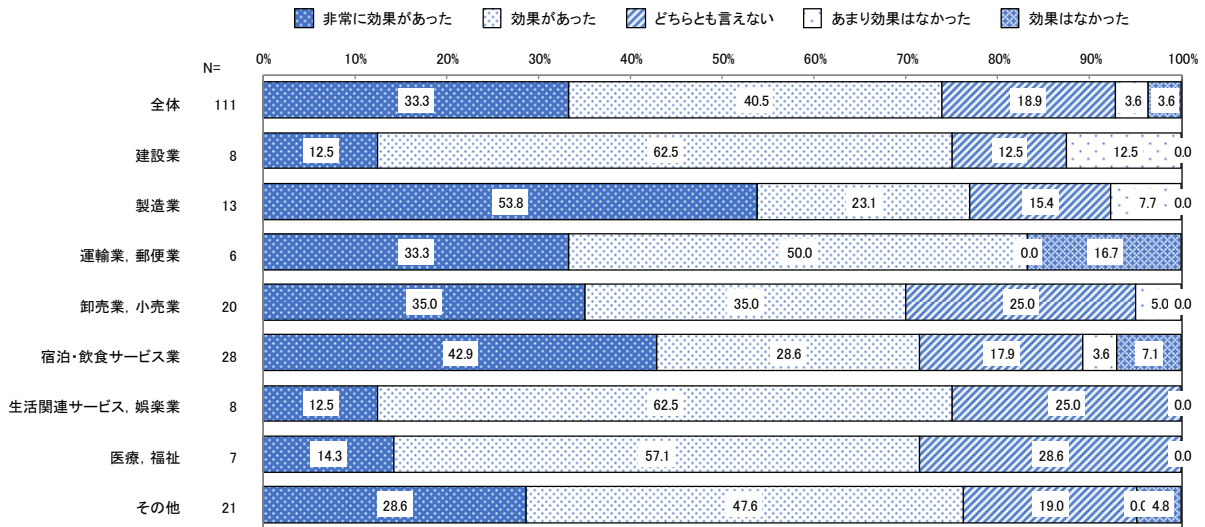
<従業員規模別>

「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、いずれの規模でも7割台と高くなっている。



<業種別>

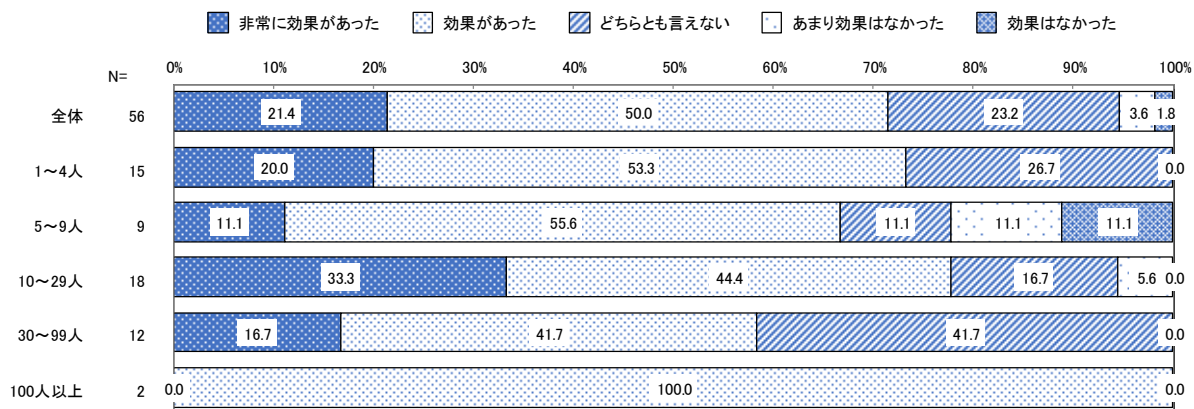
「非常に効果があった」、「効果があった」を合わせた回答割合は、いずれの業種でも7割以上と高くなっている。



【③セーフティネット保証4・5号（民間金融機関）】

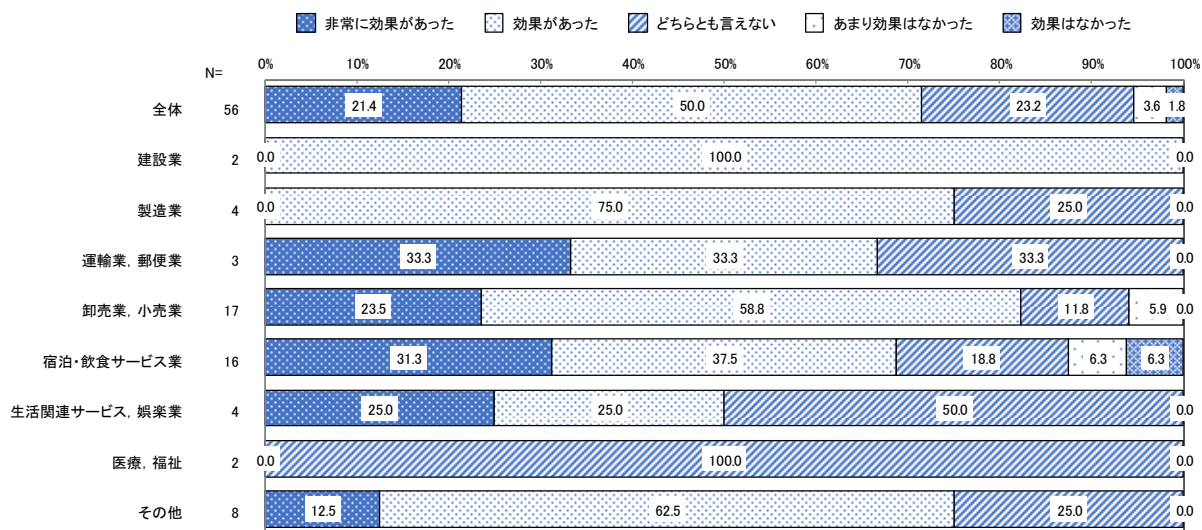
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

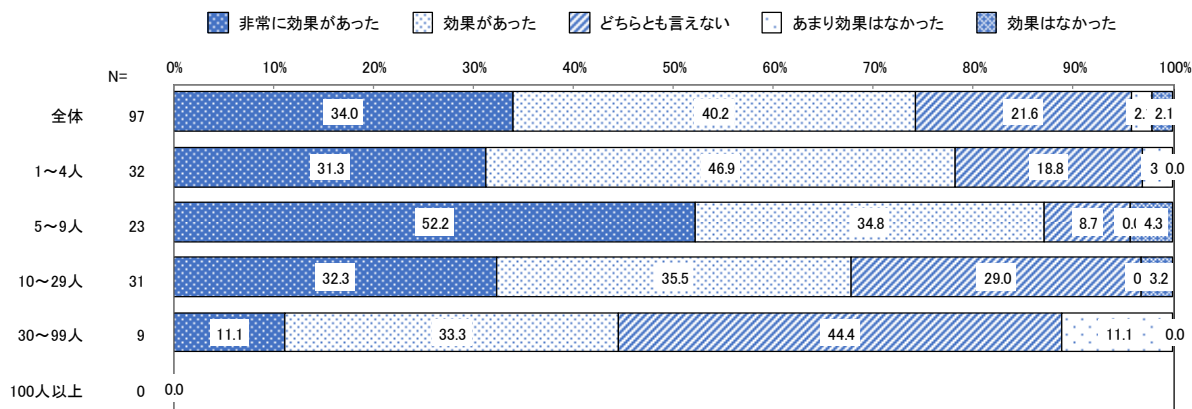
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【④コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【無利子】】

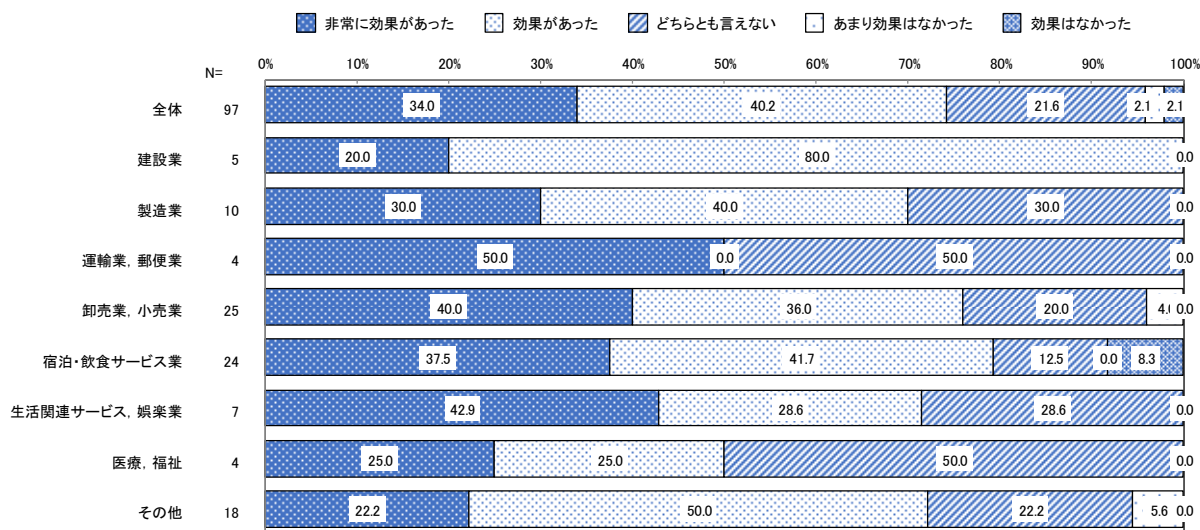
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

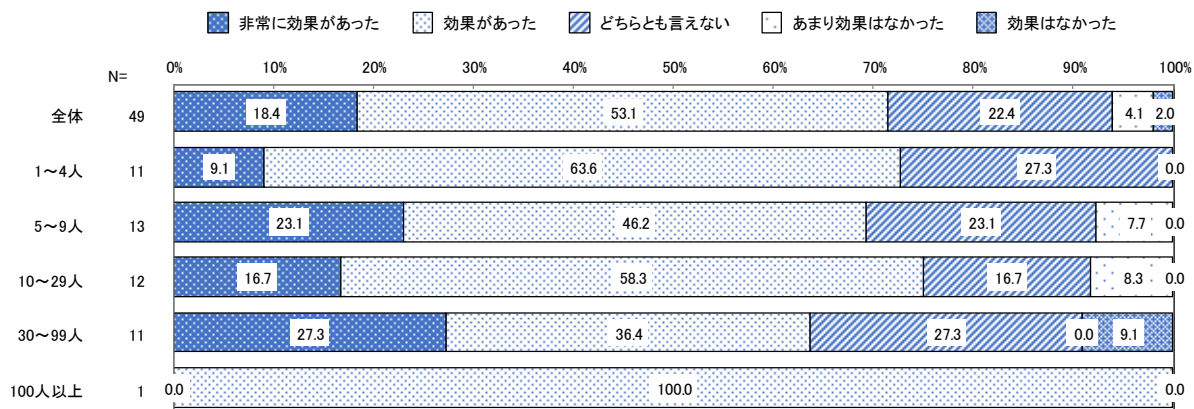
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑤コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【有利子】】

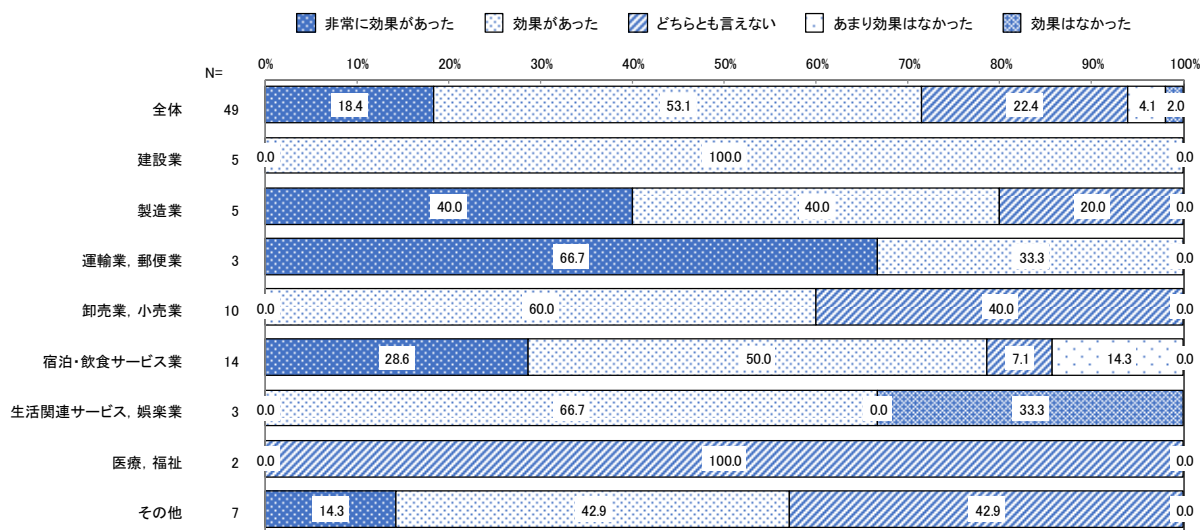
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

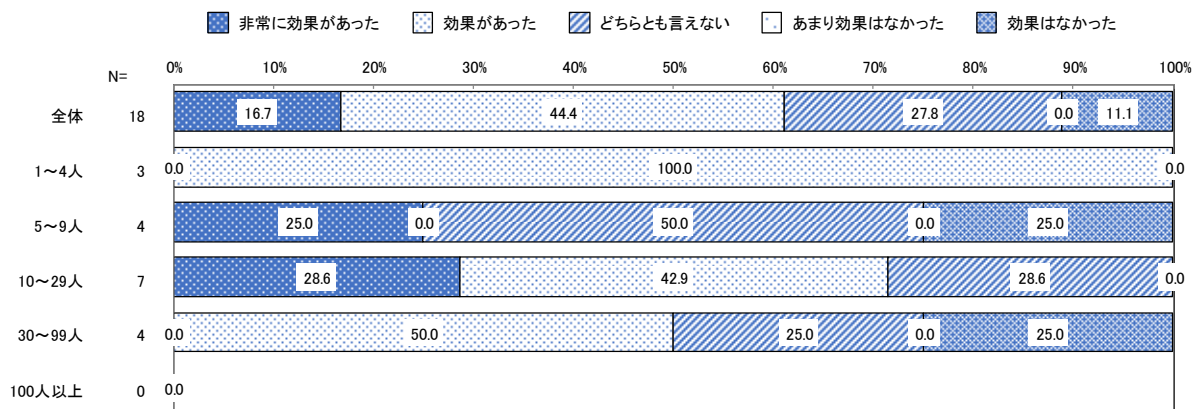
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑥セーフティネット貸付（日本政策金融公庫）】

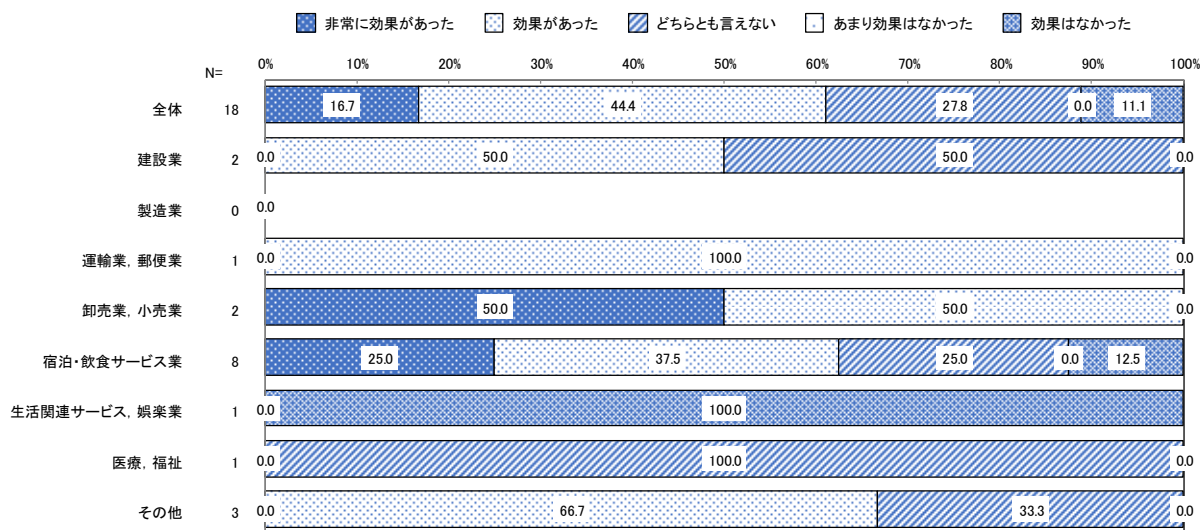
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

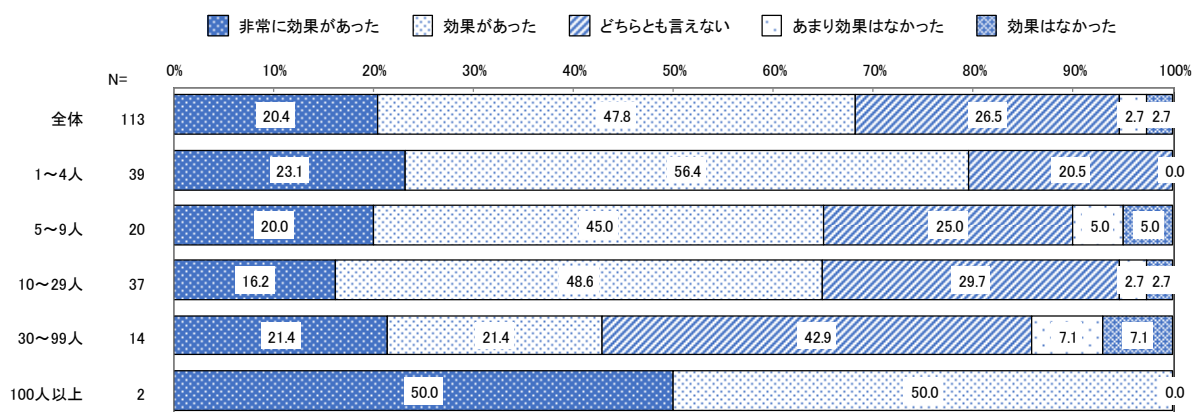
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑦民間金融機関における実質無利子・無担保融資】

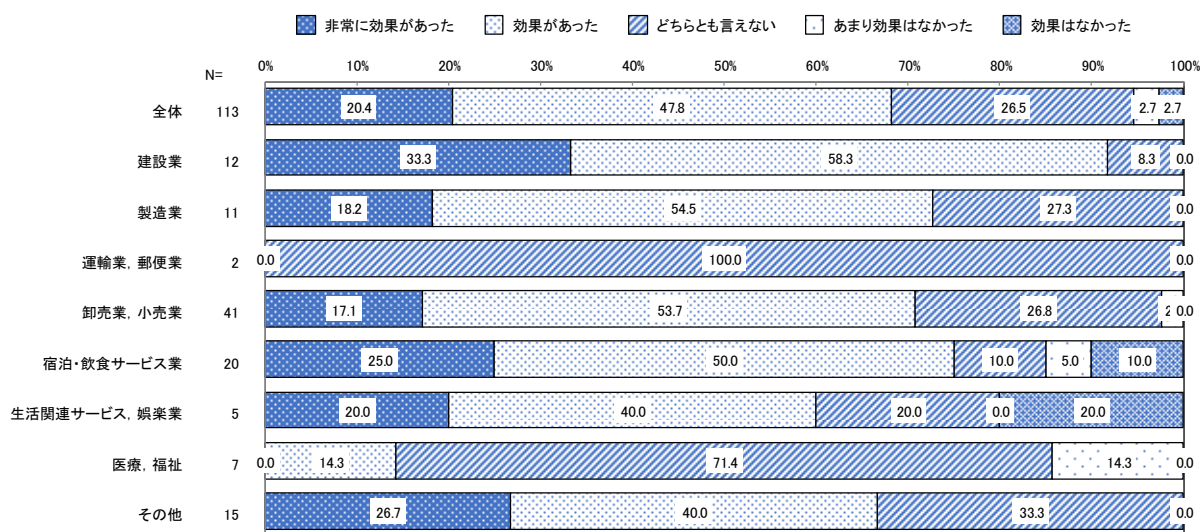
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

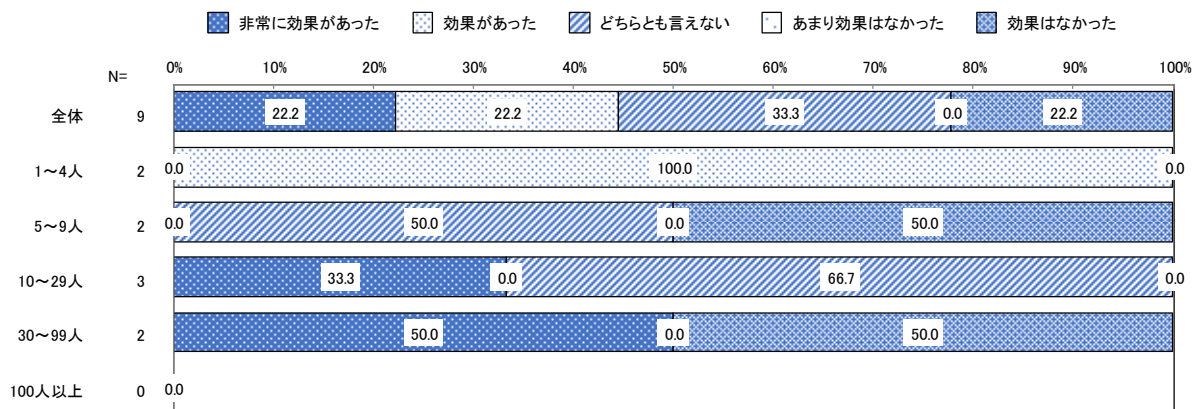
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑧コロナ資本金劣後ローン（日本政策金融公庫）】

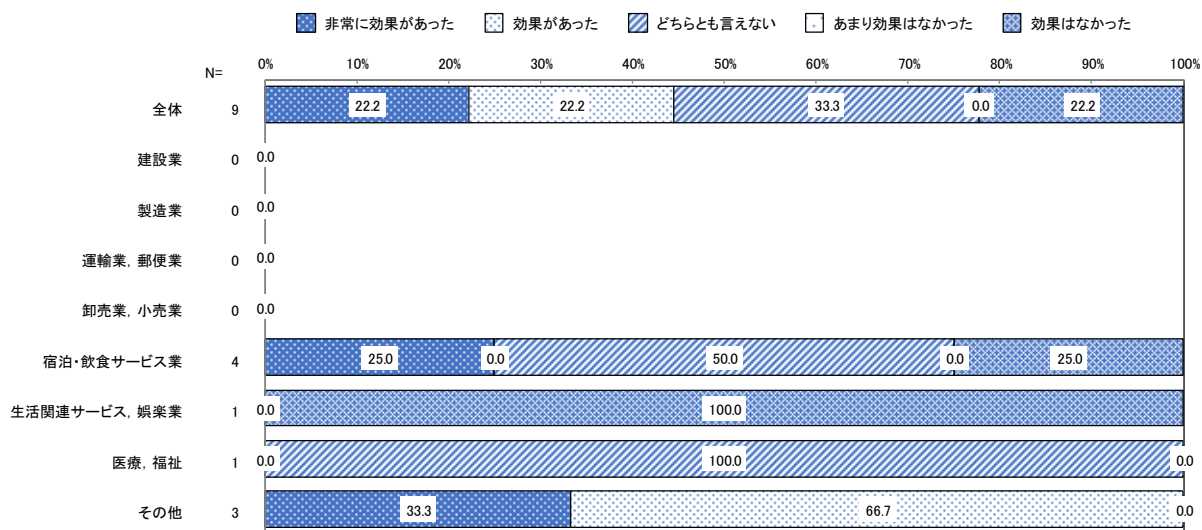
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

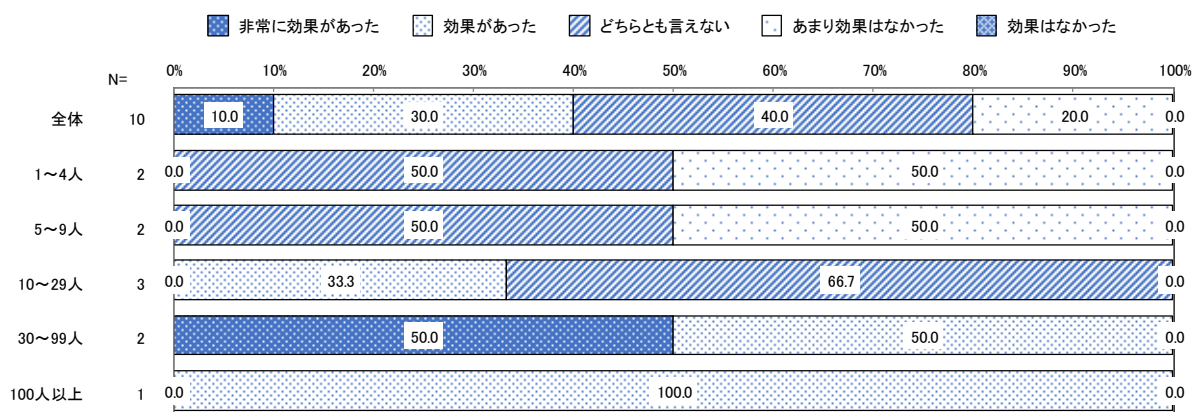
サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑨危機対応融資（商工中金）】

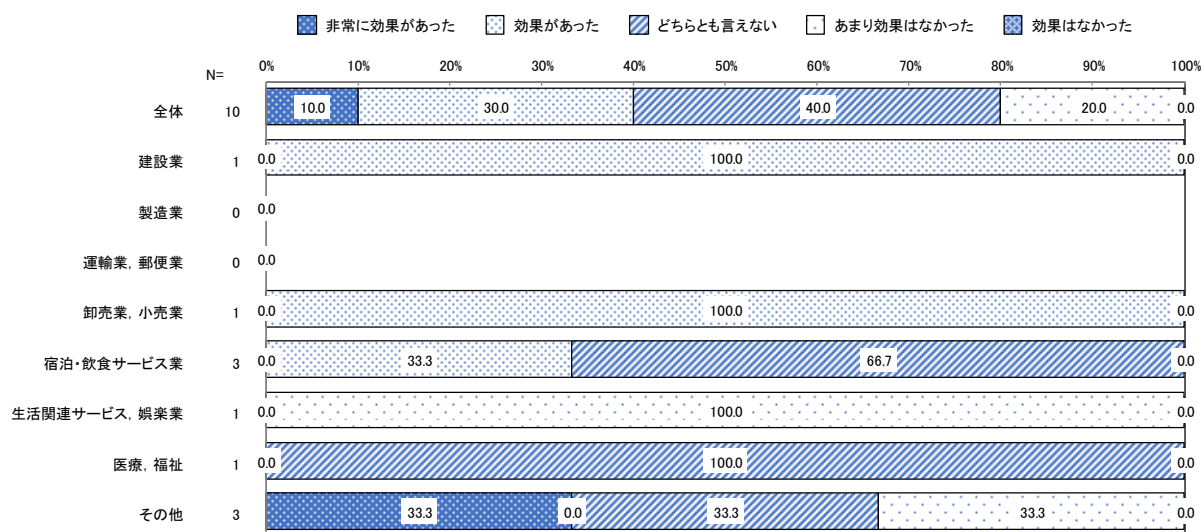
<従業員規模別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



<業種別>

サンプル数が少ないため、コメントは省略する。



【⑩その他】

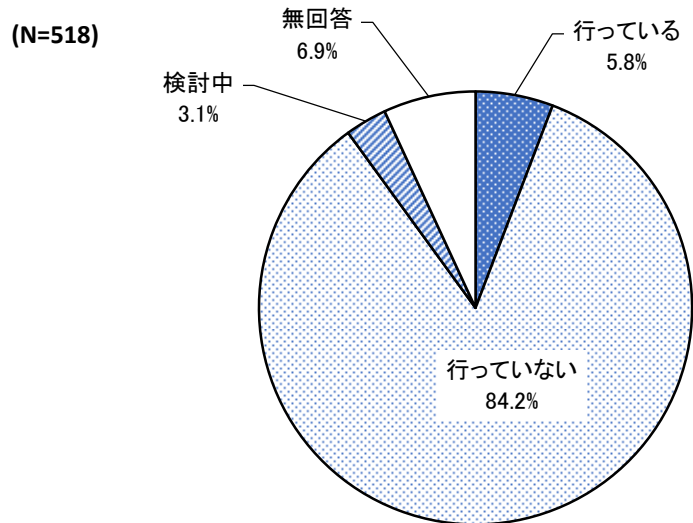
その他の支援制度とその効果は以下のとおり。

効果	その他の対策
非常に効果があった	福祉医療機構コロナ対策融資
非常に効果があった	県中小企業制度資金「緊急経済対策資金」
非常に効果があった	協力金
非常に効果があった	感染拡大防止等支援事業補助金
非常に効果があった	福島県宿泊事業者感染防止対策緊急支援
非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業
非常に効果があった	感染拡大防止等支援事業補助金
非常に効果があった	市の一時支援金、県の一時的支援金
非常に効果があった	両立支援等助成金、新型コロナウイルス緊急包括支援交付金
効果があった	緊急包括支援事業
効果があった	県補助でサーモセンサー購入
効果があった	一時金

12. 金融機関からの借入金のリスクの実施状況

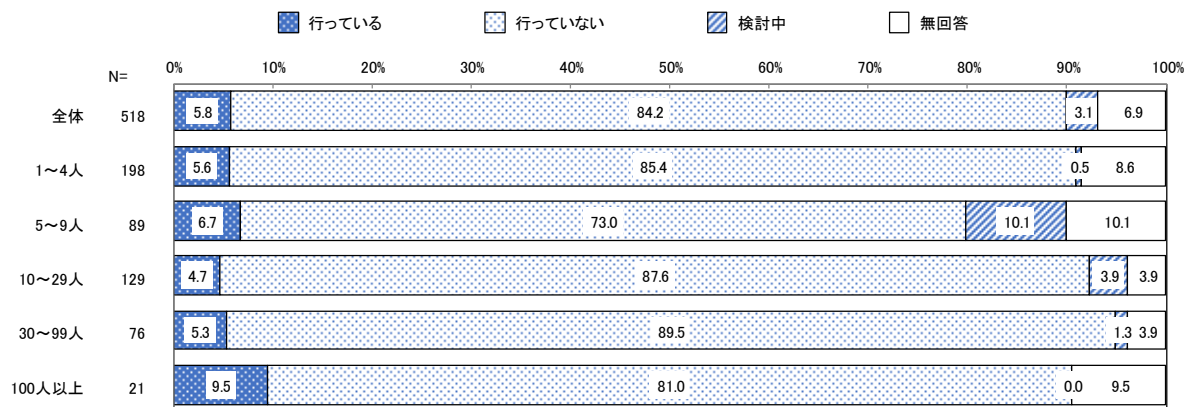
問 14 現在、金融機関からの借入金のリスク(返済条件の変更等)は行っていますか。

全体の結果については、「行っていない」が84.2%で最も高く、次いで「行っている」が5.8%、「検討中」が3.1%となっている。



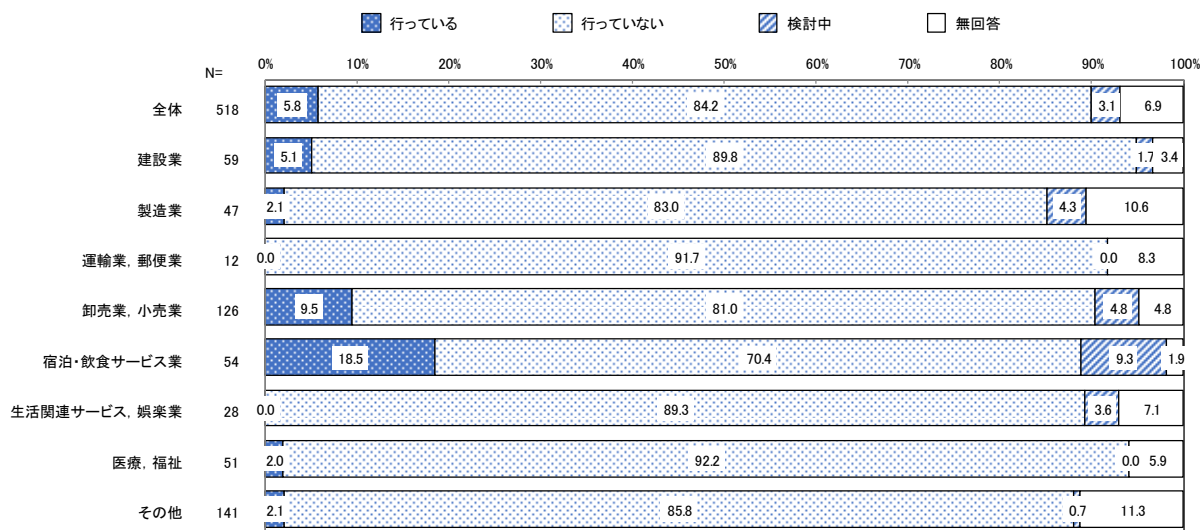
<従業員規模別>

「行っている」の回答割合は、すべての規模で1割を下回っている。



<業種別>

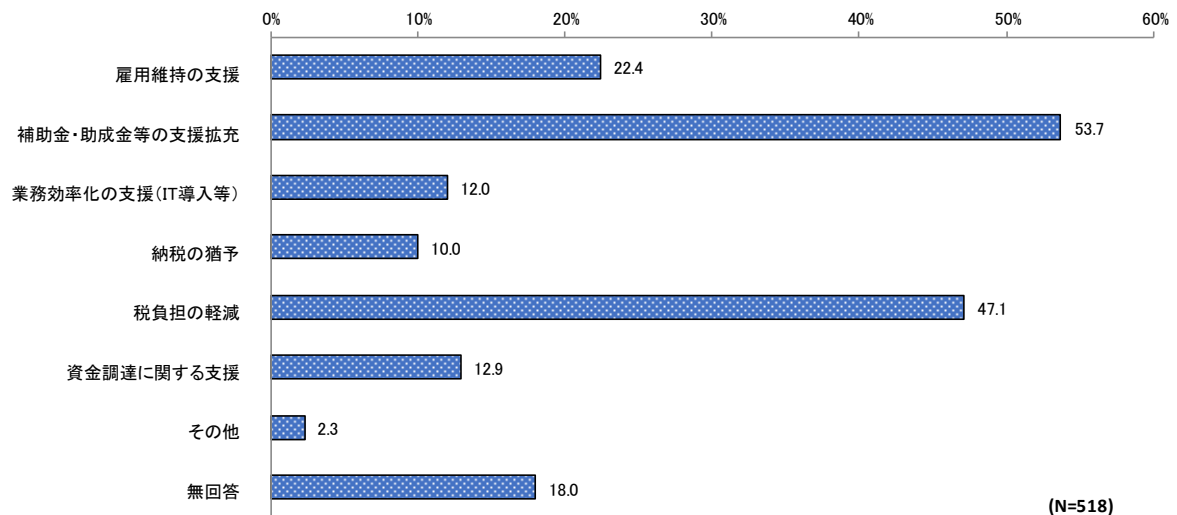
「行っている」の回答割合は、宿泊・飲食サービス業で2割弱と他の業種に比べて高い傾向がみられ、「検討中」の回答割合も1割弱確認される。



13. 市に要望したい支援

問 15 いわき市に要望したい支援等があればご回答ください(複数回答可)。

要望したい支援等については、「補助金・助成金等の支援拡充」が53.7%で最も高く、次いで「税負担の軽減」で47.1%、「雇用維持の支援」で22.4%である。



<従業員規模別>

いずれの規模でも「補助金・助成金等の支援拡充」が最も高くなっている。

(上段:件数、下段:%)

		回答数	雇用維持の支援	補助金・助成金等の支援拡充	業務効率化の支援(IT導入等)	納税の猶予	税負担の軽減	資金調達に関する支援	その他	無回答
全体		518	116	278	62	52	244	67	12	93
			22.4	53.7	12.0	10.0	47.1	12.9	2.3	18.0
従業員数	1~4人	198	21	106	12	15	91	29	5	40
			10.6	53.5	6.1	7.6	46.0	14.6	2.5	20.2
	5~9人	89	21	48	6	18	47	19	0	19
			23.6	53.9	6.7	20.2	52.8	21.3	0.0	21.3
	10~29人	129	40	69	19	11	65	11	4	15
		31.0	53.5	14.7	8.5	50.4	8.5	3.1	11.6	
30~99人	76	25	42	20	5	29	4	2	15	
		32.9	55.3	26.3	6.6	38.2	5.3	2.6	19.7	
100人以上	21	9	10	5	2	8	2	1	4	
		42.9	47.6	23.8	9.5	38.1	9.5	4.8	19.0	

<業種別>

運輸業、郵便業、生活関連サービス、娯楽業を除くすべての業種では「補助金・助成金等の支援拡充」が最も高くなっている（建設業では「税負担の軽減」も同率が高い）。

(上段:件数、下段:%)

		回答数	雇用維持の支援	補助金・助成金等の支援拡充	業務効率化の支援(IT導入等)	納税の猶予	税負担の軽減	資金調達に関する支援	その他	無回答
全体		518	116	278	62	52	244	67	12	93
			22.4	53.7	12.0	10.0	47.1	12.9	2.3	18.0
業種	建設業	59	14	33	6	5	33	6	0	7
			23.7	55.9	10.2	8.5	55.9	10.2	0.0	11.9
	製造業	47	7	23	8	4	22	4	0	13
			14.9	48.9	17.0	8.5	46.8	8.5	0.0	27.7
	運輸業、郵便業	12	3	4	0	1	6	2	0	2
			25.0	33.3	0.0	8.3	50.0	16.7	0.0	16.7
	卸売業、小売業	126	22	69	14	14	64	21	2	20
			17.5	54.8	11.1	11.1	50.8	16.7	1.6	15.9
	宿泊・飲食サービス業	54	18	46	3	17	34	13	2	2
		33.3	85.2	5.6	31.5	63.0	24.1	3.7	3.7	
生活関連サービス、娯楽業	28	8	13	0	1	14	4	0	5	
		28.6	46.4	0.0	3.6	50.0	14.3	0.0	17.9	
医療、福祉	51	14	33	12	5	13	2	0	9	
		27.5	64.7	23.5	9.8	25.5	3.9	0.0	17.6	
その他	141	30	57	19	5	58	15	8	35	
		21.3	40.4	13.5	3.5	41.1	10.6	5.7	24.8	

14. ご意見等

問 16 その他ご意見やご要望がございましたらご回答ください。

主な意見・要望等は以下のとおり。

業種	従業員規模	意見・要望等
宿泊・飲食サービス業	5～9人	飲食店以外にも、もっともらいやすい給付金を検討してほしい。
生活関連サービス、娯楽業	30～99人	売上に関係なく課税される事業所税を見直してほしい。
製造業	10～29人	持続化給付金の再支給を国に押し下ろして下さい。
その他	1～4人	経産省からの助成金等の知らせが、HP以外ではわからない。市からの情報が欲しい。
その他	1～4人	日本政策金融公庫に対しての要望 既存の企業への設備運転資金融資を民間金融機関の借換え対策についての特例をお願いいたします。
宿泊・飲食サービス業	10～29人	業種により補助金、助成金を受けられないのは不公平だと思う。
その他サービス業	30～99人	コロナでの支援は、業種を限定する等、困っている業種に対して、手厚くしてほしい。その後は、景気浮揚対策として、巣ごもりからの脱却等の促進をはかって頂きたい。キャンペーン等の活用。
その他サービス業	1～4人	営業利益の減少はコロナ、及び、価格の停滞かどうかわからない。
宿泊・飲食サービス業	1～4人	売上げが50%ダウン等、支援金のラインは(コロナ1年目で30%、2年目でまた30%、計60%ダウンです)きついです。50%ダウンしたら給料を払えなくなるので、コロナ禍の中でもひっそりに売上げアップを目指して続行中です！
その他	1～4人	税金の支払いが圧迫している。職種の変更が難しい。給料賃金に問題がある。
卸売業、小売業	1～4人	昨年頂いた持続化給付金でどうにか維持できて感謝しています。とにかく仕入に力を入れて商品を仕入れられました。当方、婦人服店の為、季節の変わり目に在庫を残さない様に早目に値引きして次期の運転資金をつくりました。利益は減少ですが、近隣商店街がシャッター通りになることを防ぐ努力をしています。今、利益は極少ですが、コロナ回復後に期待し頑張っています。廃業を考えたをえない時もありましたが知恵と努力で乗り切れました。
卸売業、小売業	5～9人	業種に特化(旅館、飲食業)した優遇制度は辞めて欲しい。もっと苦しくても頑張っている小売業は沢山ある。
医療、福祉	1～4人	せめて事業継続が可能になるよう必要な連絡・支援をお願いします。
卸売業、小売業	1～4人	補助金、助成金等をもっとアナウンスしてほしい。
建設業	10～29人	昨年から今年度にかけて行った補助金等の支援の拡充を改めて望みます。何卒よろしく願いいたします。

建設業	1～4人	資材価格の急上昇で、今後の受注の減少傾向。
その他	5～9人	双葉郡の方が、いわき市民と生活レベルが余りにも違う。一律に支払いしている気がする。道路脇が汚い。桜の木が手入れされていなく見苦しい。市民が分担して出来る様に音頭とってほしい。
その他サービス業	1～4人	売上げの減少をパーセントだけで決めるのではなく！！経営の中身を見て補助金を出す出さないを決めてほしい。10%減でも大打撃なクリーニング業をたすけて下さい。
生活関連サービス、娯楽業	10～29人	事業者が新事業、開発、利用を進めたい時に規制を出されて、前に進む事が出来ない事が多々あります。地元の地域で50年も事業を続けて居られる事業者は、一番地域の事は理解して居りますし、解っていると思います。地域の事業者が利用したいと要望をお願いする事は、すばやく対応をして、前に一步でも進むこと。今を持ちこたえて、前に進むためにお願い致します。
宿泊・飲食サービス業	1～4人	コロナ不況下、いわき税務所は二度の差し押えを行った。信じられない。
その他	10～29人	訪問介護は各家庭での支援でリスク(コロナの)があります。ワクチン接種は先行でお願いしたい。研修等はリモートで良いので夜間にしていただければ受講出来るのでお願いしたい。
生活関連サービス、娯楽業	5～9人	消費税、固定資産税の税金が圧迫しています。最低賃金の確保も無理があり又、賃金を上げることは非現実的であります。
製造業	1～4人	補助金、助成金等の支援。
医療、福祉	30～99人	以前も書いたかもしれませんが、コロナで飲食業界とかに、就業継続出来なくなってしまった人で、福祉の業界で働いてみたいと思う人がいらっしゃったら紹介して欲しい。マッチング業を願います。
医療、福祉	30～99人	外国人技能実習生の雇用に対する助成金等の支援を要望します。
卸売業、小売業	1～4人	創業者から引き継ぎ2代目の家族経営で、飲食店のような接客の大変な業種ではありませんが漁業関係の取引が多く以前から取引先も減少しています。最近では仕入値が上昇の傾向で在庫管理も難しくなっています。もう少し頑張りたいですが、現状は厳しいです。
宿泊・飲食サービス業	5～9人	午後5時から営業しているが、お客様が戻ってこない。時短営業により人件費光熱費が大変です。給付金をお願いしたい。来年一年間程度、お客様は戻らないと思います。
その他	10～29人	幼稚園はコロナで変更した点は、除菌をするのに、仕事量が増えたのと、予防をするための、マスク、除菌シート、ガードなどに費用がかさんでいるので、その分の補助があるとありがたいです。
その他サービス業	1～4人	とにかく厳しい状況です。新規開拓に伴う資金の調達が出来ない。
その他	100人以上	コロナ禍の終息の時期が見通せない中、利子補給の期間延長等の柔軟な対応を要望致します。
卸売業、小売業	1～4人	1人で営業している店なので空席が多くなりました。

生活関連 サービス, 娯楽業	30~99 人	生活のスタイルが変わり、お客様が来店する回数が減ったのが大きな問題。一番はマインドの部分の大きいと思います。特に夜の集客が、かなり減った。
その他	1 ~4 人	現在、入場者を制限して営業しているが、国としてコロナの終息宣言をはっきりと行ってほしい(何も対策を行わず営業できるタイミングが知りたいから)。
生活関連 サービス, 娯楽業	1 ~4 人	企業努力で何とか持ちこたえたが、支援の業種や幅が少なすぎる、と感じる。様々な場面で偏りを感じる。
その他サービス業	1 ~4 人	宿泊施設ではなく、市内の旅行業者を対象とした、宿泊費割引プランを策定してほしい。できれば、福島県の県民割プラス事業と併用できればとても有難い。
宿泊・ 飲食サービス業	1 ~4 人	すきで遊んでいる人の旅費を税金で補助する意味がわからない。県で県民割もやっているのにさらにいわき市からも上のせとかやめてほしい。だったら、売上減少した店舗への一時金を受けた店舗に追加で一時金を払うとかもって、税金の使い方を考えてほしい。子供への10万も電子決済にポイントつけるとかやめてほしい。こんな税金の使い方をされるのなら一円も払いたくない。
卸売業, 小売業	10~29 人	車販売ディーラーですので仕入や納車大幅な在庫遅れか長期に渡り発生している為に売上げに影響が出ているため、サービス(修理)、保険中古車の方に強化し何とか赤字は避けている現状です。
卸売業, 小売業	1 ~4 人	コロナ補助金は、あくまでも昨年等の売上の何%減少となっています。弊社の場合、ガソリンスタンドです。原油が昨年より1020円以上高騰し、売上金額はありますが、仕入が高いため、利益が得られません。売上金額に限らず、利益で補助金を出していただきたい。
生活関連 サービス, 娯楽業	1 ~4 人	当社はフィットネスクラブの運営、不動産賃貸業、勿来海水浴場の有料駐車場の運営を行っております。コロナ禍により、下記の影響を受けております。フィットネスクラブー会員数の減少、新規会員が獲得できない。不動産業は、エステサロンなどを営業する会社に賃貸が決まっていたが、撤退した。有料駐車場は2年間海水浴場が開設されず、1シーズン60~70万円の売上がほぼ0円に。 ※海水浴場の開設は市が決定していますので、開設しないなら、それに伴って事業ができない業種にせめて補償してほしいです。
卸売業, 小売業	1 ~4 人	協力金、飲食業ばかりじゃなく、小売業も考えてほしい。
卸売業, 小売業	1 ~4 人	学販が中心のため学校の行事の有無により売上げが変動します。高齢のためいつまで営業可能か、体力勝負です。
その他サービス業	5 ~9 人	助成金の申請の簡素化。
卸売業, 小売業	1 ~4 人	令和元年、自宅水害に会い裏自宅全滅、新型コロナウイルス売上げダウン、水害の前の売上げの半分です。この先も不安です。前に進むしか有りませんね。
宿泊・ 飲食サービス業	1 ~4 人	廃業しても再雇用先が見つかるか不安、現59才、出来れば廃業を先のばし、店を続けたいです。支援策があれば何でもかまいません。現在は妻(57才)と二人で店を運営しています。
その他	10~29 人	新型コロナウイルス感染の第6波オミクロン株の感染拡大が生じ、万が一職場内でのクラスターが発生すれば2週間以上の営業活動の停止に追い込まれた場

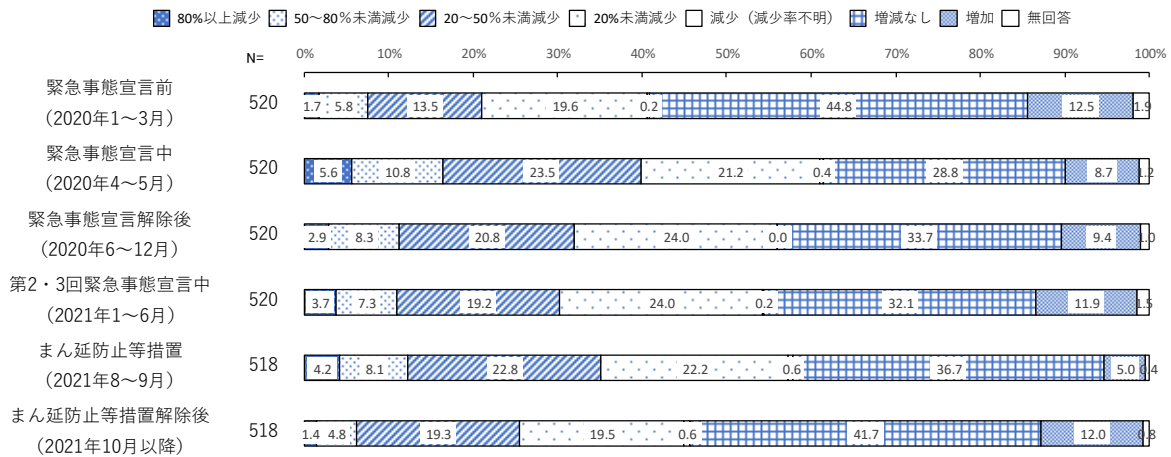
		合、今日迄の予防習慣を平行しながら、その後の対策や改善等を事前に検討しておく必要性を感じます。
その他	1 ～4 人	業界の足を引っばるような政策をしないで欲しい。

Ⅲ 前回調査との比較分析

1. 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間中の業績動向

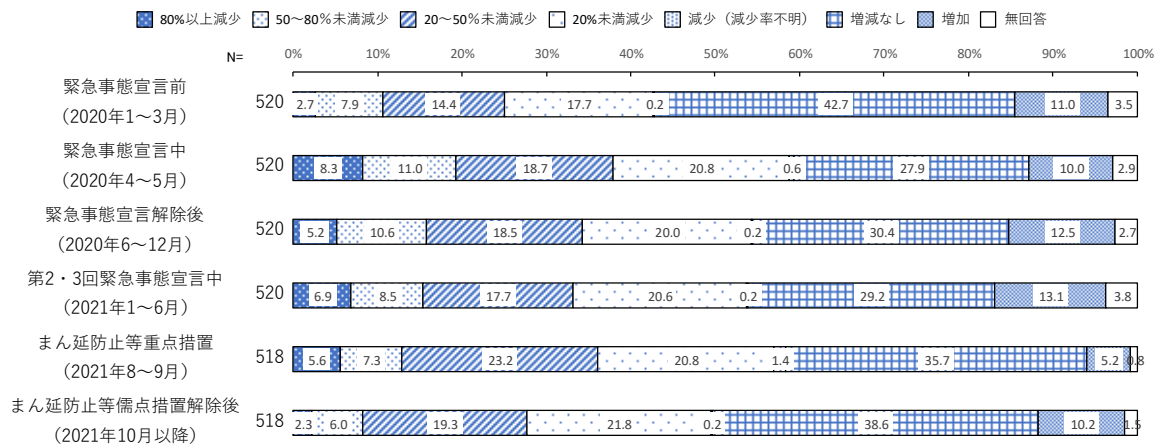
(1) 売上高

「減少」と回答する割合が最も低かったのは「緊急事態宣言前（2020年1～3月）」の40.8%、次いで「まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）」45.6%、「第2・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）」54.4%となった。



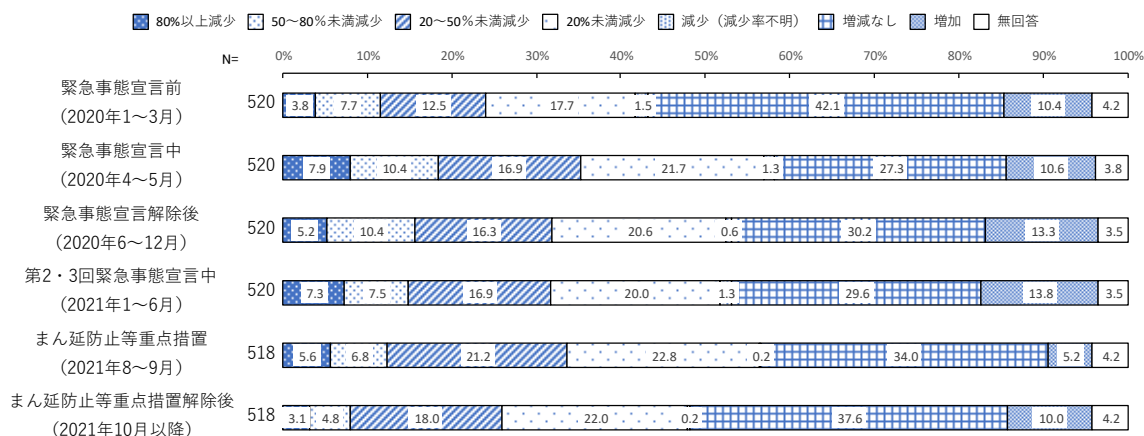
(2) 営業利益

「減少」と回答する割合が最も低かったのは「緊急事態宣言前（2020年1～3月）」の42.9%、次いで「まん延防止等重点措置解除後（2021年10月以降）」49.6%、「第2・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）」53.9%となった。



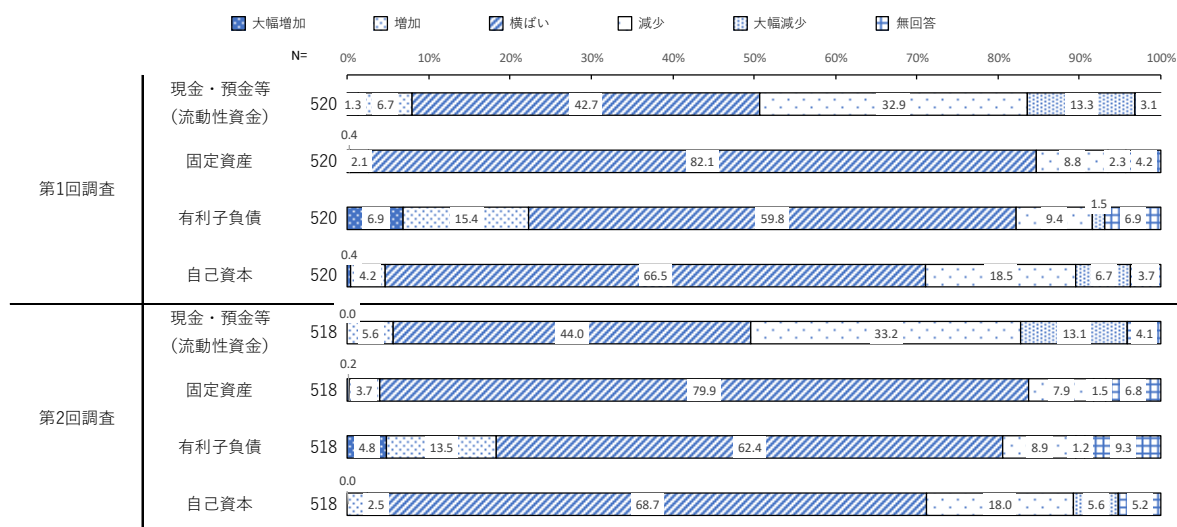
(3) 純利益

「減少」と回答する割合が最も低かったのは「緊急事態宣言前（2020年1～3月）」の43.2%、次いで「まん延防止等措置解除後（2021年10月以降）」48.1%、「第2・3回緊急事態宣言中（2021年1～6月）」53.0%となった。



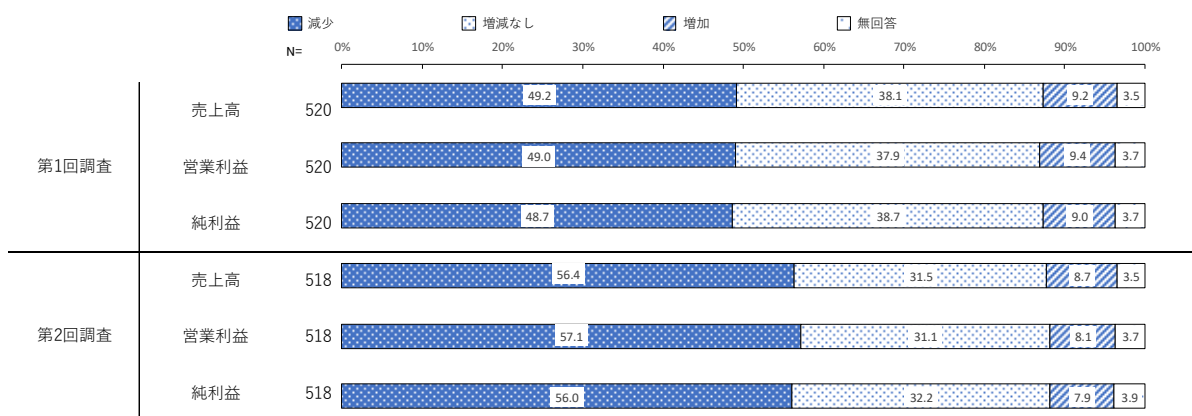
2. 財務状況

第1回及び第2回調査とも、コロナ禍で現金・預金等の流動性資産が減少した企業は4割半ば、自己資本が減少した企業は2割半ば、有利子負債が増加した企業は2割前後にのぼる。固定資産については、横ばいが8割程度を占めている。



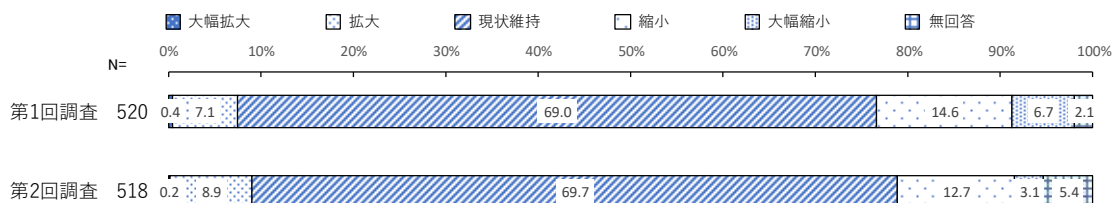
3. 業績見通し

売上高、営業利益及び純利益とも、「減少」とする回答割合が前回調査を上回っており、厳しい見通しとしている企業が多い。



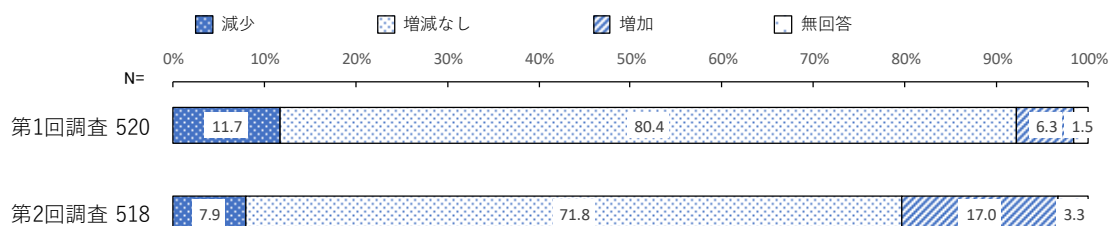
4. 投資方針

「縮小」及び「大幅縮小」を合わせた回答割合は、第1回調査の21.3%から第2回調査は15.8%となり、5.5ポイントの減少となった。



5. 雇用状況

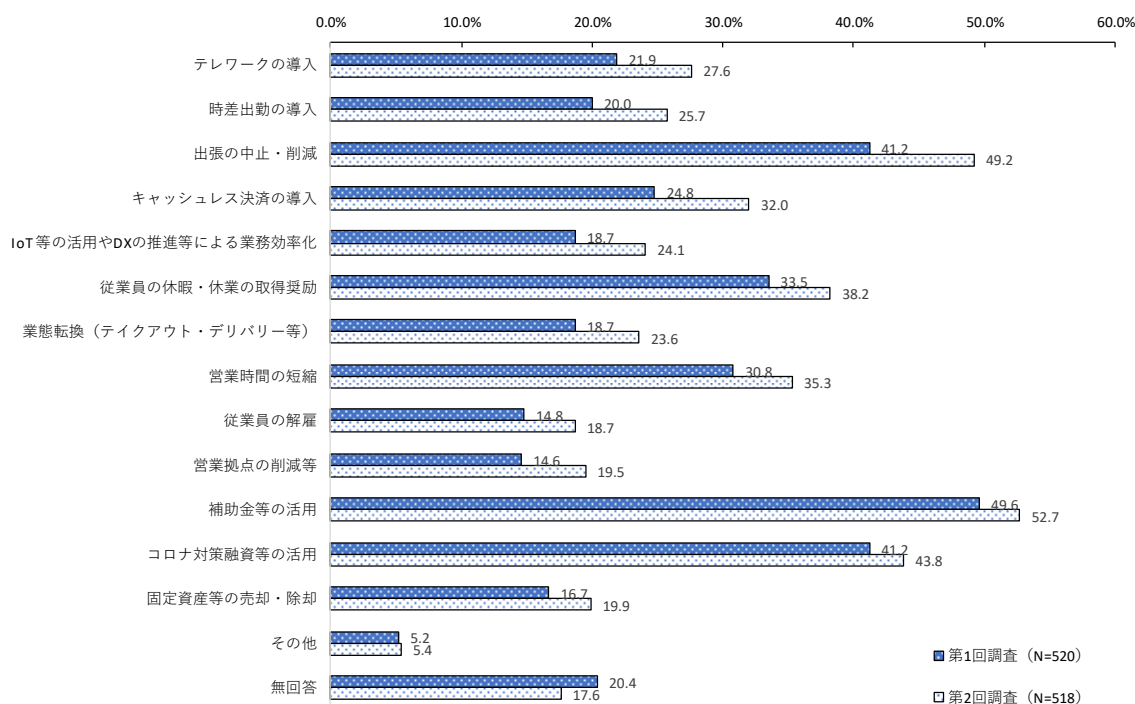
「増加」とする回答割合が、第1回調査の6.3%から第2回調査は17.0%となり、10.7ポイントの増加となった。



6. 実施したコロナ対策

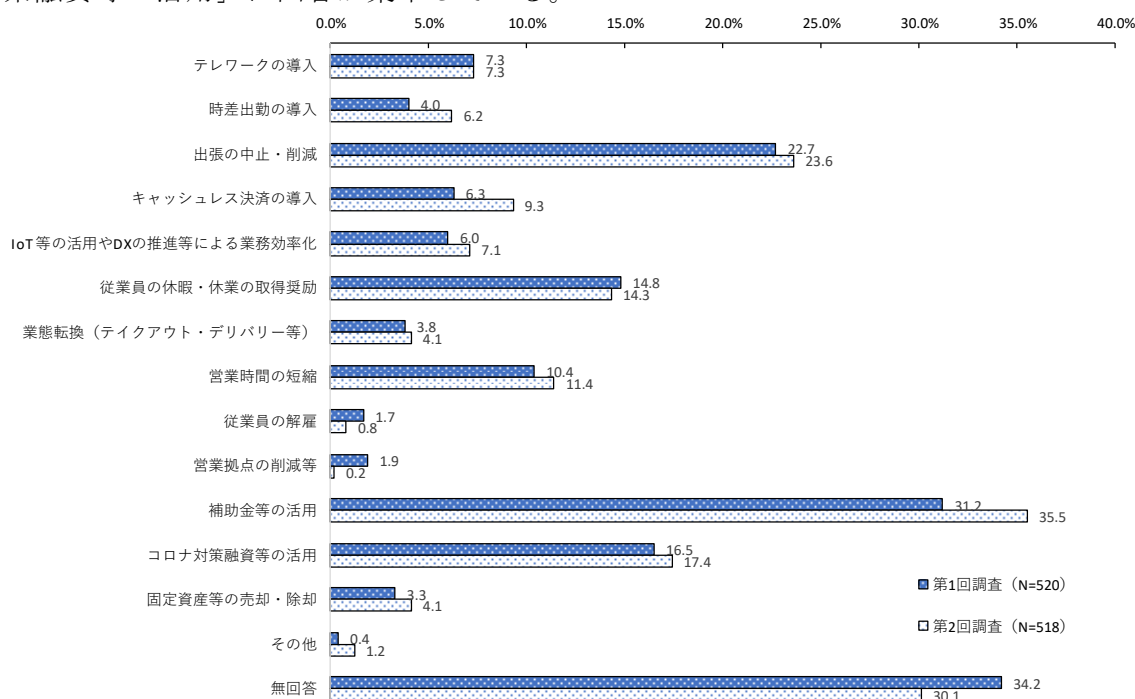
第1回及び第2回調査ともに、「補助金等の活用」や「出張の中止・削減」、「コロナ対策融資等の活用」、「従業員の休暇・休業の取得奨励」等に回答が集中している。

また、すべての項目で第2回調査の割合が上回っている。



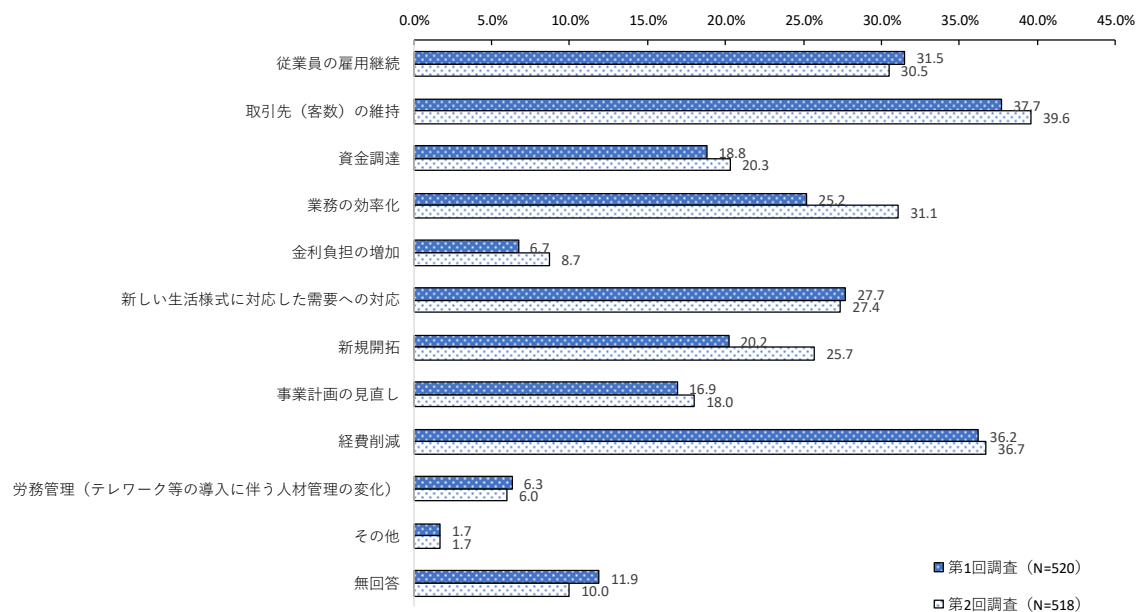
7. 検討している取組

第1回及び第2回調査ともに、「補助金等の活用」、「出張の中止・削減」及び「コロナ対策融資等の活用」に回答が集中している。



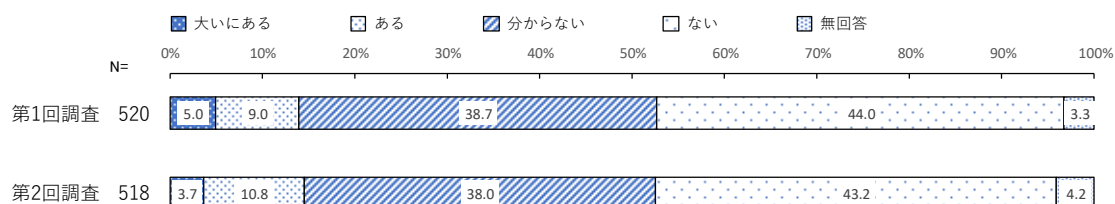
8. with コロナ環境下における経営上の課題

第1回及び第2回調査ともに、「取引先（客数）の維持」や「経費削減」、「従業員の雇用継続」等に回答が集中している。



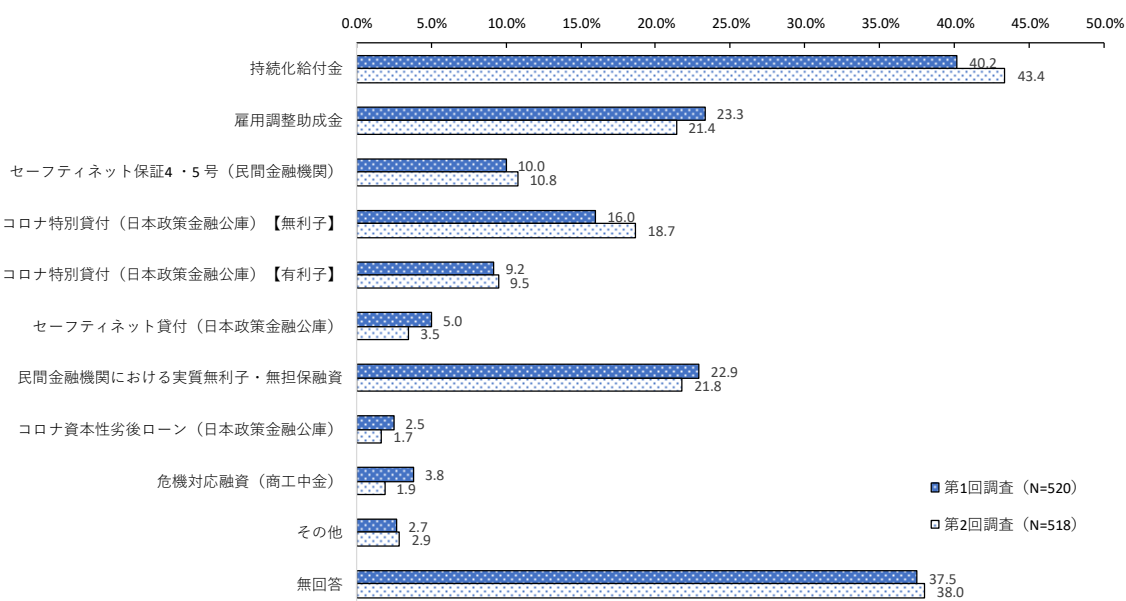
9. 廃業の可能性

第1回及び第2回調査ともに、「ない」が最も高く、次いで「分からない」となった。



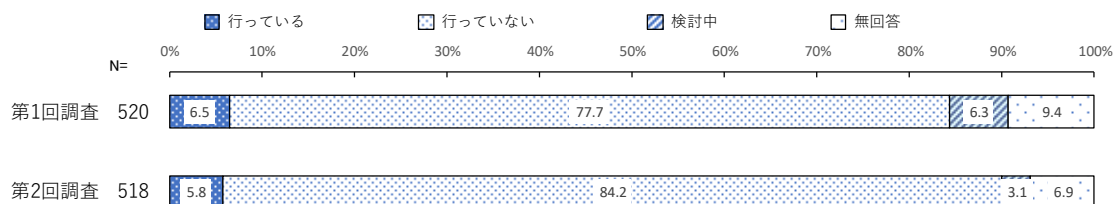
10. 利用したことのある支援制度

第1回及び第2回調査ともに、「持続化給付金」、「雇用調整助成金」、「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」等が上位を占めている。



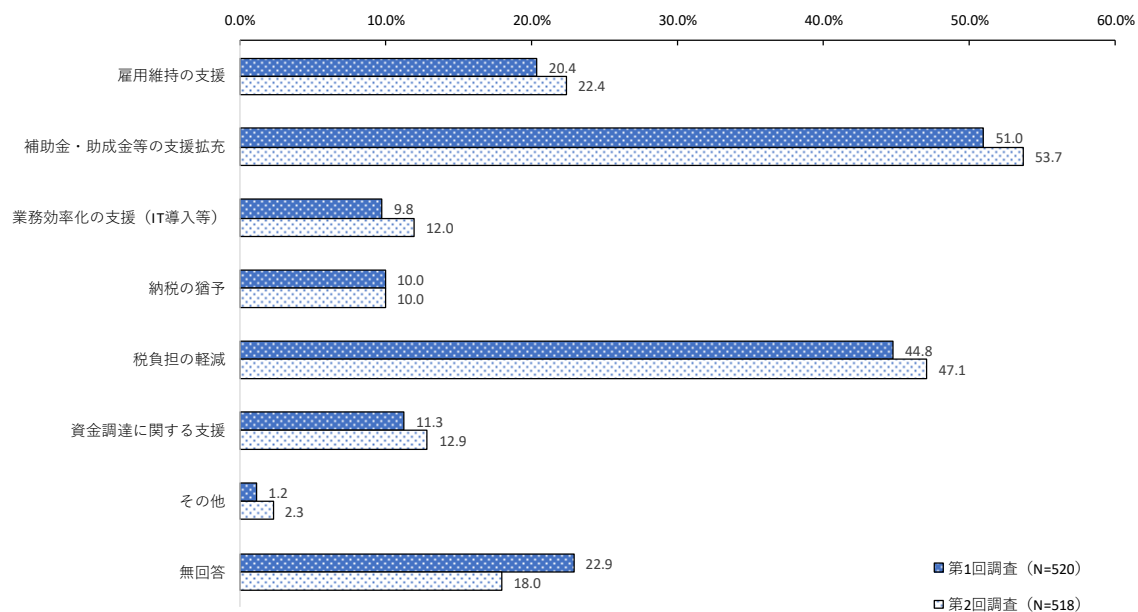
11. 金融機関からの借入金のリスク

第1回及び第2回調査ともに、「行っていない」とする回答が最も高く、第2回調査では84.2%となり、第1回(77.7%)よりも6.5ポイント高くなった。



12. いわき市に要望したい支援等

第1回及び第2回調査ともに、「補助金・助成金等の支援拡充」、「税負担の軽減」、「雇用維持の支援」等が上位を占めている。



IV 調査結果のまとめ

■売上高・利益ともに緊急事態宣言前の水準には戻っていない。

売上高・営業利益・純利益のいずれについても、「減少」と回答した割合は「まん延防止等措置（2021年8～9月）」では6割近くに及び、20%以上の減少と回答した企業は3割を超えた。

「まん延防止等措置解除後（2021年10月以降）」の売上高・営業利益・純利益状況は、4割台まで下がったものの5割に近い水準にある。20%以上の減少と回答した企業も2割台となったものの3割に近い水準にある。

概ね従業員規模が小さいほど、業種別では卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業では、前回調査と比べても減少傾向には変化がない。しかし、運輸業、郵便業に関しては「緊急事態宣言中（2020年4～5月）」などと比べて回復傾向がみられる。

また、緊急事態宣言前の水準に比べて、「減少」と回答した割合は、売上高は4.8ポイント、営業利益は6.7ポイント、純利益は4.9ポイント高い水準にあり、まだ緊急事態宣言前の水準に戻ったとはいえない。

一旦は落ち着きを見せていた新型コロナウイルスの感染状況が、2022年に入るとオミクロン株の市中感染が拡大しており、引き続き先行きは不透明な状況にあるため、当面の経済動向に注視しつつ市内企業の動向を見ていく必要がある。

■今期決算の見通しは売上・利益とも減少とする企業が半数以上

売上高・営業利益・純利益のいずれについても、減少見込みは半数以上を占め、前回調査よりも厳しい見通しを持っている企業が多い。

概ね従業員規模が小さいほど減少見込みの割合が高く、業種別では卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業は特に厳しい見立てとしている。

■コロナ禍で現金・預金等が減少は4割半ば、有利子負債が増加は2割弱

財務状況については、前回調査と大きな変動はない。

コロナ禍で現金・預金等の流動性資金が減少した企業は4割半ば、自己資本が減少した企業は2割強、有利子負債が増加した企業は2割弱にのぼる。この要因としては、売上や収益の減少に伴う流動性資金の減少を、有利子負債の導入によって補ったことが考えられる。自己資本の減少は、赤字計上に伴う繰越利益剰余金の毀損が大きな要因と考えられるが、有利子負債の増加に伴う総資産の増加により相対的に自己資本の割合が低下したことも要因の一つとして考えられる。

一方で、固定資産については、横ばいが約8割を占めており、不動産や自社の設備、有価証券等の売却によって流動性資金を確保するような動きはみられなかった。

前回調査に引き続き、宿泊・飲食サービス業は厳しい状況が続いており、現金・預金等の流動性資金が減少した企業は8割強、有利子負債が増加した企業は4割強、自己資本が減少した企業は6割強と、流動性資金の減少に伴い、有利子負債が増加している傾向が、引き続き顕著にみられる。今後も、コロナの感染状況次第で営業活動に影響が出ることが予見される状況下にあつて、資金繰りや財務状況の変化に注視していく必要がある。

■今後の投資方針は「現状維持」が約7割、今後の雇用は「増減なし」が約7割

今後の投資方針は「現状維持」が約7割で前回調査とほぼ同じ、「縮小」及び「大幅縮小」を合わせた割合は前回の21.3%から15.8%と5.5ポイントの減少となった。

雇用計画については「増減なし」が前回の80.4%から71.8%と8.6ポイントの減少、「増加」が前回の6.3%から17.0%と10.7ポイントの増加となった。

投資計画は縮小方針の企業が前回調査よりも、やや多い傾向がみられる。一方で、雇用計画では、現状維持の方針を堅持する企業が多いものの、前回調査に比べ採用意欲が高まっている傾向がみられる。

従業員規模別で雇用計画をみると「30～99人」の企業では「増加」が39.5%、「100人以上」で28.6%と高くなっている。業種別でみると、宿泊・飲食サービス業では「増加」が24.1%となっているのに対し、「減少」が7.4%となった（前回調査では「増加」が5.9%、「減少」が23.5%）。宿泊・飲食サービス業は、依然として厳しい経営環境が続くものと思われるが、アフターコロナを見据え人員確保に動いている傾向もみられる。

■実施割合が高く、効果があった対策は「補助金等の活用」「コロナ対策融資等の活用」

実施したコロナ対策とその効果、検討している対策については、前回調査とほぼ同じ傾向がみられた。

実施したコロナ対策については、「補助金等の活用」が半数以上を占め、次いで「出張の中止・削減」が約5割、「コロナ対策融資等の活用」が4割強となった。前回調査と比べても、上位項目に大きな変動はない。各対策の効果について、「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合は「補助金等の活用」が7割強、「コロナ対策融資等の活用」が6割弱と高くなった。

また、検討している対策については、「補助金等の活用」が3割半ばと最も高く、次いで「出張の中止・削減」が2割強、「コロナ対策融資等」が2割弱と続いている。

■withコロナ環境下における課題は「取引先（客数）の維持」「経費削減」が4割弱

withコロナ環境下における経営上の課題は「取引先（客数）の維持」「経費削減」が4割弱となったほか、「業務の効率化」、「従業員の雇用継続」及び「新しい生活様式の需要への対応」が3割前後を占めた。前回調査と比べると、上位項目に多少の変動はあるが、ほぼ同様の傾向がみられる。

「取引先（客数）の維持」は1～4人の規模で最も高く、5～9人の規模では「従業員の雇用継続」、10人以上の規模では「業務の効率化」が最も高くなるなど、規模により課

題には違いがみられる。業種別でみると「従業員の雇用継続」は、宿泊・飲食サービス業で4割強を占め高くなっている。

■廃業を検討する可能性がある企業は1割半ばで、多くは資金調達に不安あり

廃業を検討する可能性が「大いにある」は3.7%、「ある」は10.8%、「わからない」は38.0%となっている。「大いにある」と「ある」を合わせた割合は、従業員規模が小さいほど高く、1~4人の規模で約2割となっている。

廃業を検討する理由については、「資金調達に不安がある」が45.3%、「雇用の維持ができない」が42.7%となっている。

前回調査と比べても、傾向に大きな差異はない。

■利用割合が高く、効果があった支援制度は「持続化給付金」

利用した支援制度は「持続化給付金」が4割強、「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」及び「雇用調整助成金」が2割強となっている。各対策の効果について、「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合は「持続化給付金」が9割弱、「雇用調整助成金」が7割強と、効果を実感している企業が大半を占めている。

前回調査と比べても、傾向に大きな差異はない。

■金融機関からの借入金のリスクを「行っている」は5.8%、「検討中」は3.1%

金融機関からの借入金のリスクについては、「行っていない」が8割半ばを占め、「行っている」は前回の6.5%から5.8%と0.7ポイントの減少、「検討中」は前回の6.3%から3.1%と3.2ポイントの減少となった。

宿泊・飲食サービス業では「行っている」の割合が前回の21.6%から18.5%と3.1ポイントの減少となったものの、他の業種に比べて突出して高くなっている。この要因としては、主に宿泊施設における建物等の建築に関わる設備資金の負担軽減などを図っていることが考えられる。

■市に要望したい支援は「補助金・助成金等の支援拡充」「税負担の軽減」

市に要望したい支援は「補助金・助成金等の支援拡充」(53.7%)、「税負担の軽減」(47.1%)と、直接的な資金面の支援拡充を望む企業が多い。「補助金・助成金等の支援拡充」は宿泊・飲食サービス業(85.2%)と医療、福祉(64.7%)、「税負担の軽減」は宿泊・飲食サービス業(63.0%)で特に高くなっている。

V 調査票

第 2 回新型コロナ市内経済影響実態アンケート調査票

問 1. 御社の概要についてご回答ください。

事業概要			
1. 従業員数	人	2. 創業年（西暦）	年
3. 業種 （主なものを一つ 選んでください）	1. 建設業 2. 製造業 3. 運輸業，郵便業 4. 卸売業，小売業 5. 宿泊・飲食サービス業 6. 生活関連サービス，娯楽業 7. 医療，福祉 8. その他サービス業 9. その他（ ）		

問 2. 以下の期間中の売上状況についてご回答ください。

期間	実績		
1. まん延防止等重点措置 (2021年8～9月)	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加
2. まん延防止等重点措置解除後 (2021年10月以降)	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加

問 2-1. 問 2 で「1. 減少」及び「3. 増加」と回答した方は減少率及び増加率についてご回答ください。

期間	「1. 減少」と回答した方	「3. 増加」と回答した方
1. まん延防止等重点措置 (2021年8～9月)	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上
2. まん延防止等重点措置 解除後(2021年10月以降)	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上

問 3. 以下の期間中の営業利益の状況についてご回答ください。

期間	実績		
1. まん延防止等重点措置 (2021年8～9月)	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加
2. まん延防止等重点措置解除後 (2021年10月以降)	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加

問 3-1. 問 3 で「1. 減少」及び「3. 増加」と回答した方は減少率及び増加率についてご回答ください。

期間	「1. 減少」と回答した方	「3. 増加」と回答した方
1. まん延防止等重点措置 (2021年8～9月)	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上
2. まん延防止等重点措置 解除後(2021年10月以降)	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上

問4. 以下の期間中の純利益の状況についてご回答ください。

期間	実績		
1. まん延防止等重点措置 (2021年8～9月)	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加
2. まん延防止等重点措置解除後 (2021年10月以降)	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加

問4-1. 問4で「1. 減少」及び「3. 増加」と回答した方は減少率及び増加率についてご回答ください。

期間	「1. 減少」と回答した方	「3. 増加」と回答した方
1. まん延防止等重点措置 (2021年8～9月)	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上
2. まん延防止等重点措置 解除後(2021年10月以降)	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上	1. 20%未満 2. 20～50%未満 3. 50～80%未満 4. 80%以上

問5. 今期決算の見通しとして、売上や収益動向の見込みについてご回答ください。

科目	増減		
売上高	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加
営業利益	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加
純利益	1. 減少	2. 増減なし	3. 増加

問6. 新型コロナウイルスの影響により、以下の項目に変動はありましたでしょうか。

項目	増減				
現金・預金等(流動性資金)	1. 大幅増加	2. 増加	3. 横ばい	4. 減少	5. 大幅減少
固定資産	1. 大幅増加	2. 増加	3. 横ばい	4. 減少	5. 大幅減少
有利子負債	1. 大幅増加	2. 増加	3. 横ばい	4. 減少	5. 大幅減少
自己資本	1. 大幅増加	2. 増加	3. 横ばい	4. 減少	5. 大幅減少

※「大幅増加」とは2倍以上に増加した場合、「大幅減少」とは1/2以下に減少した場合を指します。

問7. 今後の投資方針についてご回答ください。

1. 大幅拡大	2. 拡大	3. 現状維持	4. 縮小	5. 大幅縮小
---------	-------	---------	-------	---------

問8. 今後の雇用状況についてご回答ください。

1. 減少	2. 増減なし	3. 増加
-------	---------	-------

問9. 新型コロナウイルスの発生により、貴社が行った対策等（1～14）についてご回答ください（複数回答可）。また、それぞれのコロナ対策の効果（1～5）についてご回答ください（一つに○）。

対策等	効果	非常に効果があった	効果があった	どちらとも言えない	あまり効果はなかった	効果はなかった
1. テレワークの導入		1	2	3	4	5
2. 時差出勤の導入		1	2	3	4	5
3. 出張の中止・削減		1	2	3	4	5
4. キャッシュレス決済の導入		1	2	3	4	5
5. IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化		1	2	3	4	5
6. 従業員の休暇・休業の取得奨励		1	2	3	4	5
7. 業態転換（テイクアウト・デリバリー等）		1	2	3	4	5
8. 営業時間の短縮		1	2	3	4	5
9. 従業員の解雇		1	2	3	4	5
10. 営業拠点の削減等		1	2	3	4	5
11. 補助金等の活用		1	2	3	4	5
12. コロナ対策融資等の活用		1	2	3	4	5
13. 固定資産等の売却・除却		1	2	3	4	5
14. その他（ ）		1	2	3	4	5

問10. 新型コロナウイルスの発生により、貴社が検討している項目がありましたら、ご回答ください（複数回答可）。

1. テレワークの導入 2. 時差出勤の導入 3. 出張の中止・削減 4. キャッシュレス決済の導入 5. IoT等の活用やDXの推進等による業務効率化 6. 従業員の休暇・休業の取得奨励 7. 業態転換（テイクアウト・デリバリー等） 8. 営業時間の短縮 9. 従業員の解雇 10. 営業拠点の削減等 11. 補助金等の活用 12. コロナ対策融資等の活用 13. 固定資産等の売却・除却 14. その他（ ）

問11. 今後のwithコロナ環境下における経営上の課題についてご回答ください（複数回答可）。

1. 従業員の雇用継続 2. 取引先（客数）の維持 3. 資金調達 4. 業務の効率化 5. 金利負担の増加 6. 新しい生活様式の需要への対応 7. 新規開拓 8. 事業計画の見直し 9. 経費削減 10. 労務管理（テレワーク等の導入に伴う人材管理の変化） 11. その他（ ）

問 12. 今後、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合、廃業を検討する可能性はありますか。

1. 大いにある	2. ある	3. わからない	4. ない
----------	-------	----------	-------

問 12-1. 問 12 で「1. 大いにある」または「2. ある」と回答した方にお尋ねします。廃業を検討する理由は何でしょうか（複数回答可）。

1. 資金調達に不安がある	2. 有利子負債の増加	3. 雇用の維持ができない
4. 営業再開の見込みが立たない	5. 取引先が維持できない	6. 後継者がいない
7. 資産が負債を上回っているうちに事業を整理したい	8. その他（ ）	

問 13. 国や金融機関の支援策について、貴社が利用したことのある支援制度については効果（1～5）について、利用していない支援制度については利用状況（6 または 7）をご回答ください（一つに○）。

支援制度名称	利用状況						
	効果					利用していない	利用を検討中である
	非常に効果があった	効果があった	どちらとも言えない	あまり効果はなかった	効果はなかった		
1. 持続化給付金	1	2	3	4	5	6	7
2. 雇用調整助成金	1	2	3	4	5	6	7
3. セーフティネット保証 4・5 号（民間金融機関）	1	2	3	4	5	6	7
4. コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【無利子】	1	2	3	4	5	6	7
5. コロナ特別貸付（日本政策金融公庫）【有利子】	1	2	3	4	5	6	7
6. セーフティネット貸付（日本政策金融公庫）	1	2	3	4	5	6	7
7. 民間金融機関における実質無利子・無担保融資	1	2	3	4	5	6	7
8. コロナ資本金劣後ローン（日本政策金融公庫）	1	2	3	4	5	6	7
9. 危機対応融資（商工中金）	1	2	3	4	5	6	7
10. その他（ ）	1	2	3	4	5	6	7

問 14. 現在、金融機関からの借入金のリスク（返済条件の変更等）は行っていますか。

1. 行っている	2. 行っていない	3. 検討中
----------	-----------	--------

問 15. いわき市に要望したい支援等があればご回答ください（複数回答可）。

1. 雇用維持の支援	2. 補助金・助成金等の支援拡充	3. 業務効率化の支援（IT 導入等）
4. 納税の猶予	5. 税負担の軽減	6. 資金調達に関する支援
7. その他（ ）		

問 16. その他ご意見やご要望がございましたらご回答ください。

--

貴社の概要についてご記入ください。

貴社名		
所在地	〒	
業種		
ご回答者様	部署名（役職名） TEL:	ご氏名 E-mail:

アンケート調査は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

令和3年12月28日（火）までに

アンケート用紙は同封の返信用封筒で郵送いただくか、下記の FAX 番号にてご回答ください。

0246-23-3153